

設置の趣旨等を記載した書類
(目次)

1	設置の趣旨及び必要性	P. 2
2	(修士課程の設置の場合) 修士課程までの構想か、又は、博士課程の設置を目指した構想か。	P. 15
3	研究科、専攻等の名称及び学位の名称	P. 15
4	教育課程の編成の考え方及び特色	P. 20
5	教員組織の編成の考え方及び特色	P. 32
6	教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件	P. 37
7	特定の課題についての研究成果の審査を行う場合	P. 43
8	施設、設備等の整備計画	P. 44
9	基礎となる学部(又は修士課程)との関係	P. 46
10	入学者選抜の概要	P. 46
11	取得可能な資格	P. 50
12	実習の具体的計画	P. 50
13	「大学院設置基準」第2条の2又は第14条による教育方法の実施	P. 52
14	2以上の校地において教育研究を行う場合	P. 52
15	社会人を対象とした大学院教育の一部を本校以外の場所(サテライトキャンパス)で実施する場合	P. 52
16	多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合	P. 52
17	通信教育を行う課程を設ける場合	P. 53
18	管理運営	P. 53
19	自己点検・評価	P. 54
20	認証評価	P. 55
21	情報の公表	P. 55
22	教育内容等の改善のための組織的な研修等	P. 55

1 設置の趣旨及び必要性

ア 研究科設置の理由及び必要性

(1) 研究科設置に至る経緯

2005年度の大阪府立大学、大阪女子大学、大阪府立看護大学の統合を機に設立された大阪府立大学人間社会学研究科は、言語文化学専攻、人間科学専攻、社会福祉学専攻の3専攻より構成され、現代の人間と社会の多様な諸問題に対し、深い専門的知識と幅広い視野に立って的確に問題を分析し、創造的にその解決の方途を探る能力をもつ高度職業人及び研究者の育成を目的として教育研究を行ってきた。当研究科は、その創設時より「人びとの持続可能な暮らしと人間性を尊重する社会」の実現を基本理念としており、科学技術の進歩とグローバル化の進展、高度情報化の結果としての知識基盤社会への移行といった、21世紀初頭における大きな変化の流れを見据え、地球規模の環境問題など複雑に連関する諸問題への対応を、その理念の重要な柱としてきた。

一方、大阪府立大学人間社会学研究科の教育課程の特色として、学際的・分野横断的アプローチがある。当研究科では、その設立当初より、学際的・総合的な広い視野から人間の諸事象をとらえ、複雑化する現代社会の諸問題に積極的に取り組み、困難な課題にも対応できる専門的能力を身につけた人材を育成することに取り組んできた。

2012年度に、大阪府立大学は、学士課程を従来の7つの学部から4つの学域へと再編した。持続可能な社会の実現に寄与する人材の育成を目的とする大阪府立大学現代システム科学域は、従来の人間社会学部人間科学科・言語文化学科および経済学部を中心に、7つの学部すべてから教員を配置し学際型の教育を開始した。また大阪府立大学地域保健学域では大阪府立大学の人間社会学部人間科学科と社会福祉学科の教育を融合する形で教育福祉学類が発足した。

このような学士課程の改編に合わせ、大阪府立大学の現代システム科学域第一期生の進学タイミングとなる2016年4月に、大阪府立大学院現代システム科学専攻修士課程を人間社会学研究科に増設した。また同時に、研究科における教育研究の内容をより明確に表すために、名称を人間社会システム科学研究科に変更した。続いて2018年4月には、現代システム科学専攻博士後期課程を設置すると共に、現代システム科学域と地域保健学域教育福祉学類における融合的な学びを大学院においても継続するために、言語文化学専攻、人間科学専攻、社会福祉学専攻を一つにまとめ、人間社会学専攻を設置した。

2019年4月に大阪府立大学と大阪市立大学が法人統合し、公立大学法人大阪が設立された。さらに2022年4月に大阪府立大学と大阪市立大学を統合して本学を設立し、有用な知の創生と適切なる活用を、常時の更新とともに主体的に担い、多様な他者と連帯しながら問題群の解決に向かう人材の育成をめざすことになった。本学の学士課程において、本学域は、特に専門性の基盤を形成する広領域的な知識と応用力を養成することによって、様々な学問分野が連携してこそ解決できる、現代的で複雑な問題に対する解決能力の育成に、より重点を置いた教育を推進する。このような本学域における学びを基盤に、高度な専門知識・技

能と俯瞰的な視点を兼ね備えた人材を育成するために、大阪府立大学院の人間社会システム科学研究科を承継した、本研究科を設置する。

(2) 研究科設置の社会的背景からの理由及び必要性

2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」において示された持続可能な開発目標(SDGs)は、持続可能な世界を実現するための17の目標を設定している。これに呼応して、国外、国内を問わず、地域社会や人類そのものの持続可能性を希求する機運が高まってきている。

SDGsに先立ち2012年4月に設置された大阪府立大学現代システム科学域(College of Sustainable System Sciences)では、持続可能な社会の実現のために、情報科学、環境科学、社会科学、人間科学の知見を組み合わせ、データに基づいて自然、社会、人間を観る力を持つ人材が必要とされているという認識に基づき、学術領域の枠組みにとらわれない文理横断的な教育に取り組んできた。更に2016年には大阪府立大学現代システム科学域からの進学先となる、大阪府立大学院現代システム科学専攻修士課程、2018年には同博士後期課程を設置し、学士課程において培われたシステムの思考力、領域横断的応用力を更に高度な水準に高め、企業や自治体等におけるリーダーとなる人材、研究所や大学等で世界的な水準の研究を行う人材の育成を進めてきた。

2022年4月に大阪府立大学と大阪市立大学が統合し本学を設立するにあたり、両大学の機能と資源を有効に活用するために教育組織の再編が行われた。学士課程においては、大阪府立大学地域保健学域に位置付けられていた教育福祉学類が現代システム科学域に合流し、現代システム科学域教育福祉学類となる。一方、大阪府立大学現代システム科学域マネジメント学類は、学士課程においては商学部、経済学部、法学部に合流する。また、大阪府立大学現代システム科学域では、環境システム学類を環境社会システム学類に再編すると共に、新たに心理学類を設置する。研究科においては、新たに情報学研究科が設置され、知識情報システム学類を含む情報系の学士課程からの進学先となる。

このような再編に対応するために、大阪府立大学人間社会システム科学研究科を承継した、現代システム科学研究科を設置する。本研究科の特徴として文系から理系まで多岐に渡る研究領域を網羅することと、それらを横断する視点に基づく異分野協働力を重視することがある。そのため研究科全体で一専攻とし、学位ごとに分野を設けることにより、高度な専門性に基づく研究と、分野を横断するカリキュラムの運営を両立させる。本研究科では環境学、言語文化学、人間科学、社会福祉学、学術の学位を取得可能とし、博士後期課程にはこれに対応した環境共生科学分野、言語文化学分野、人間科学分野、社会福祉学分野、心理学分野の5分野を設ける。博士前期課程では、日本臨床心理士資格認定協会が定める基準により、臨床心理士養成課程は募集単位を分ける必要があるため、環境共生科学分野、言語文化学分野、人間科学分野、社会福祉学分野、臨床心理学分野、認知行動科学分野の6分野を設ける。

現代システム科学研究科は、持続可能社会の実現に貢献する人材を育成することにより、地域社会はもとより、人類全体の持続可能性に貢献することを目指す。本研究科の修了生は、企業、自治体、教育機関、福祉施設等において、高度な専門性と領域横断的応用力を活かしてそれらの組織を牽引する役割を担うことにより、大阪を中心とした地域や日本の環境、文化、多様性、福祉、こころの健康等の保全とさらなる発展に寄与することが期待される。また本研究科は、留学生の受け入れや教育研究における国際交流、研究成果の国際的な発信を通して、人類全体の持続可能性に貢献していく。

なお、2020年6月に大阪府立大学現代システム科学域の在学学生および学外からの人間社会システム科学研究科の受験希望者を対象に、2022年に設置構想中の現代システム科学研究科(仮称)についてアンケート調査を行ったところ、博士前期課程に合格したとしたら「入学したい」と答えた人は143名の回答者中68名、博士後期課程に合格したとしたら「入学したい」と答えた人は40名の回答者中26名であった。この調査結果より、現代システム科学研究科は今後も長期的に安定して志願者を集めることができることが示されたと考えられる。

また、「学生の確保の見通し等を記載した書類」のとおり、本研究科においては、長期的かつ安定的に学生を確保することができる。

イ 人材養成の方針及びディプロマ・ポリシー

(1) 教育研究の理念・目的

持続可能な社会の実現のため、高度な専門的知識に加えて異分野との協働能力が必要とされる現代社会の要請を踏まえ、教育研究の理念・目的を次のように定める。現代システム科学研究科現代システム科学専攻は、環境共生科学、言語文化学、人間科学、社会福祉学、臨床心理学、認知行動科学の各専門領域における教育研究を深化させるとともに、領域を横断する学問的交流を促進することにより、従来の学術領域の枠組みにとらわれない発想にもとづく教育研究を推進し、持続可能な社会の実現に貢献する人材育成と研究の拠点となることを目指す。

環境共生科学分野では、気候や生態系の変化に象徴される複雑な環境問題を人と自然が織りなす相互作用の束として捉える。博士前期課程では、そうした認識の上で地域・国・国際社会レベルに広がる重層的な人と自然とのつながり(人が自然から受ける影響、人が自然へ及ぼす影響など)を解きほぐしつつ、技術面のみならず法律や経済といった社会科学的知見を活用してその課題解決に取り組む能力を身につける教育を行い、それぞれの専門的知識と技能を用いて、高い倫理観、使命感を持って持続可能な社会の構築に貢献できる人材を育成する。同博士後期課程では博士前期課程との継続性を重視しつつ、人と自然とのつながりに重点を置いて喫緊の課題である環境問題に対処する能力を更に高めることを狙いとす。特に自律的に研究を遂行する能力の涵養を重視し、問題発見から仮説の提示、複眼的な分析から結論を導き出すまでの総合的な知的能力、研究成果を応用し、具体的な行動につな

げることのできるコミュニティ・デザイン能力、地域住民との合意形成に関する領域にも貢献できる社会的調整能力を備えた人材を育成する。

言語文化学分野では、人間活動の基盤であり表象である言語および言語文化の伝統的なあり様と、現在に至るまでの相互接触や変容について、人文科学的な手法を駆使して深く洞察し、その成立事情や背景にある社会や時代性との関連から捉える教育研究を行う。博士前期課程においては、応用日本語学、応用言語学、日本言語文化学、英語圏言語文化学といった各領域で高い専門性を確保しつつ、領域間の専門性を視野に入れ、言語・言語文化に対する幅広く柔軟な観察能力、考察能力を身に着ける。また、地域言語文化学、グローバル言語文化学、グローバル言語学、グローバルコミュニケーション学といった領域を置き、多様な言語や、複雑化する地域社会の文化的諸相を高度な専門的知識と観点から洞察し、それらの中で実践されるコミュニケーションの特徴を理解し、実践する能力を育成する。博士後期課程においては、各研究領域での専門性をさらに高度なものとし、言語および言語文化に対するより深く幅広い知識を得て、体系化することができる研究者を育成する。

人間科学分野では、科学技術の進歩やグローバル化の進展などにより加速度的に複雑さを増している現代社会において発生する、人間・社会・文化に関する諸課題に対して、深い科学的認識とその幅広い総合化によって、人間科学、社会科学の多様な専門領域を横断した学際的な教育研究を行う。博士前期課程においては、思想史学、生命倫理学、ジェンダー・セクシュアリティ学、人権学、歴史学、教育学、社会学、人類学、地理学などといった多様な領域の相互補完、相互触発を促すことによって、専門的知識を横断的、複合的に身につけ、重層的で柔軟な思考力と実践能力をもって主体的に現代の諸課題に取り組みうる高度専門職業人を育成する。同博士後期課程においては、各研究領域においてさらに高度な専門性を身につけることにより、問題のより深い理解と課題解決に向けた、知の体系とその応用方法を構築する研究者を育成する。

社会福祉学分野は、社会福祉の研究・教育の拠点としての伝統を発展させ、社会正義と社会変革の実現を可能にする教育研究に取り組む。少子高齢化や社会的格差の拡大などから生じる社会生活上の問題を科学的に分析し、その解決の知見を生成するには、根拠に基づいた実践や援助が必要である。同時にこれは、現代社会の課題のありようを深く問い直し、社会福祉の価値を再確認することを通して可能となる。社会福祉学分野博士前期課程では、社会福祉学理論、社会福祉に関連する政策、調査手法、ソーシャルワークについて学び、学術的かつ実践的な理解を深めた上で、政策的な立場から、あるいは、臨床的な立場から社会福祉問題の解決を進めることができる能力を涵養する。同博士後期課程では、社会福祉に関して高度な専門的能力を持つ職業人や、社会福祉学の新たな地平につながる、創造的な研究を生み出す自立した研究者を育成することを目指す。

博士前期課程臨床心理学分野は、日本臨床心理士資格認定協会の「臨床心理士」及び国家資格の「公認心理師」の2つの資格の受験資格に対応する。日本臨床心理士認定協会が定める基準により募集単位を分ける必要があるため、同課程では臨床心理学分野として引き

続き独立させる。臨床心理学分野には、日本臨床心理士資格認定協会の基準を満たす専任教員を配置し、臨床心理士資格取得に必要とされる専門科目群を提供するとともに、公認心理師のカリキュラムにも対応する。分野としては独立しているが、臨床心理学分野と認知行動科学分野とは実習も含めて協働しており、心に関する幅広い研究領域を網羅し、最新の認知科学における知見も取り入れながら教育研究を深化させることができる。また、臨床心理学分野が認知行動科学分野のみならず、他の 5 分野と重なりながら本研究科を構成するというコンセプトにより、臨床心理学を学ぶ大学院生は、現代における情報化の進展に関する最新の知見に触れ、自然・社会環境に関する総合的な理解を得ることができる。このような構成は、現代の心の問題に取り組む臨床心理士を養成するために有益であるだけでなく、持続可能な社会の実現に貢献する人材育成を理念とする本専攻全体にとっても必要である。なぜなら、持続可能な社会の実現のためには、単に自然環境や社会環境を技術的に改変するだけではなく、むしろ人間が環境とどのように関わるかという、より根源的な視点からの探求が不可欠であり、現代の臨床心理学は臨床実践を通じて、それに寄与するものだからである。このような観点がなければ、物質やエネルギーという面からの持続可能性が実現できたとしても、そこで生きる人間にとって持続可能な社会を構築できるとは限らない。社会が持続可能であるためには、変動する自然環境・社会環境が私達の心にどのような影響を与えるのか、社会における様々な対立の構図を解消するためには、心のどのようなはたらきに注目することが有効なのかといった、心に関する探求が必要とされる。人間の心の成り立ち、自然環境及び社会環境との相互作用について、文理の両面から探求する臨床心理学分野及び認知行動科学分野を本専攻に位置付けることにより、人間存在の本質を踏まえた持続可能社会の実現を目指すことが可能になる。こうして、現代における心の問題を理解するための背景となる視点を涵養しつつ、臨床心理学分野の大学院生のみが受講する専門科目群により、臨床心理士受験資格（第一種）および公認心理師受験資格を取得するための専門的理論・知識・技能を修得することができる。

博士前期課程認知行動科学分野では、基礎的な実験系心理学を中心に発達心理学、社会心理学、認知情報学といったヒトの認知と行動に関わる関連領域の研究・教育を行う。これらを通じて、環境からの情報を処理する仕組み、心の発達、対人関係の心理過程などに重点を置いて、現代社会におけるヒトの心的過程の解明に取り組む能力を身につけた研究者を育成する。同時に、認知行動科学分野の大学院生のみが受講する専門科目群を通じて、公認心理師受験資格を取得するための専門的理論・知識・技能を修得し、高度な専門的業務に従事することのできる人材を育成する。

博士後期課程心理学分野では、博士前期課程における臨床心理学分野と認知行動科学分野の研究領域から構成され、各研究領域での専門性をさらに高度なものとし、心理学において現代社会の課題解決に取り組む能力をさらに高め、心理学に関するより深く幅広い知識を得て体系化することができ、自律的に研究を遂行する能力を備えた人材を育成する。臨床心理専門職の養成は博士前期課程において完結することから、同課程においては、臨床心理

学分野と認知行動科学分野を独立させる必要性がなくなるため、ともに心理学分野を構成する形で、心理学に関する教育研究を行う。

(2) ディプロマ・ポリシー

博士前期課程

【環境共生科学分野（学位：環境学）】

現代システム科学専攻博士前期課程環境共生科学分野は、自らの専門領域における高度な研究を遂行する能力と、他領域の研究を理解し協働する力を兼ね備え、実社会における問題に適切かつ効果的な解決策を提供することで持続可能な社会の実現に貢献する人材の育成を目的とする。そのなかでも環境共生学分野では、気候や生態系の変化に象徴される自然環境の問題を、「ヒトと自然のつながり」の観点から課題解決に取り組むことができる人材を育成する。

そのために、以下の項目を学位授与のために身につけるべき知識・能力とする。

1. 使命感・責任感

持続可能な社会の実現に貢献する使命感、責任感、高い倫理観に基づく判断力や行動力。

2. 高度なシステムの思考力と領域横断的応用力

現象を多様な要素の相互作用としてとらえ、分析し、理解する高度なシステムの思考力、および、領域横断的な発想に基づく高度な応用力。

3. 高度なコミュニケーション能力

研究発表やディスカッションを通して、自らの研究成果を異なる領域の研究者にも適切に理解してもらえよう高度な学際的コミュニケーション能力。

4. 専門領域における先端的知識

環境政策学・市場環境学などの政策科学分野、生態学・環境化学・都市環境学などの自然科学分野を含む、環境学における高度な先端的知識。

【言語文化学分野（学位：言語文化学）】

現代システム科学専攻博士前期課程言語文化学分野は、自らの専門領域における高度な研究を遂行する能力と、他領域の研究を理解し協働する力を兼ね備え、実社会における問題に適切かつ効果的な解決策を提供することで持続可能な社会の実現に貢献する人材の育成を目的とする。そのなかでも言語文化学分野では、言語と文化に関する高度な専門性と研究企画力及び国際性を身に付け、現代社会が直面する諸問題の解決に、幅広い文化と隣接する科学に関する知見をもって、柔軟に取り組むことができる人材を育成する。

そのために、以下の項目を学位授与のために身につけるべき能力とする。

1. 物語・小説・詩歌などといった国内外の文学や様々な文化的事象の研究、および個別言語学、対照言語学、社会言語学、応用言語学などの言語研究といった専門領域における先端的知識を修得し、研究に活かす能力。

2. 隣接諸科学の知見と自らの専門の研究を関連づけ、批判的・建設的な考察を行う能力。
3. 授業での発表や修士論文の作成を通して、学術的内容を論理的に構成する思考力、文章や、各種データを用いた効果的な表現能力。
4. 授業における発表や議論を通して、多様なメディアを活用し、グローバルな視点から情報を収集することで自らの知識・認識を相対化し、これによって、個人の認識や文化、専門分野の違いを超えて目的を達成するコミュニケーション能力。
5. 自らの研究の遂行および成果の発表と、それを通じた社会貢献について、使命感、責任感、高い倫理観に基づいて判断することのできる能力。

【人間科学分野（学位：人間科学）】

現代システム科学専攻博士前期課程人間科学分野は、自らの専門領域における高度な研究を遂行する能力と、他領域の研究を理解し協働する力を兼ね備え、実社会における問題に適切かつ効果的な解決策を提供することで持続可能な社会の実現に貢献する人材の育成を目的とする。そのなかでも人間科学分野は、人間・社会・文化に関する多様な学問領域の高度に専門的な知識を横断的、複合的に身につけて、知的分析力、構成力、情報発信能力を養い、現代が直面する諸問題の解決に向けて、具体的な展望を提示することができる人材の育成を目的とする。

そのために、以下の項目を学位授与のために身につけるべき能力とする。

1. 人間・社会・文化に関する諸現象を分析し、その動態と機能・意味を通時的、共時的に考察し、現在における問題性を明確に指摘して、未来を展望するために必要な創造的で柔軟な取り組みができる能力。
2. 社会の構造や実態についての量的把握ならびに質的把握のための調査・分析方法を身につけ、客観的、多面的に対象を理解する能力。
3. 研究対象がもつ時空の限局性を越えて、グローバルな視点からも考察し、現出している諸問題の世界性、普遍性についての専門的知識をもって国際的に活躍できる能力。
4. 自らの課題の追究にふさわしい方法を選択し、その方法で研究を遂行するための具体的なスキルを使いこなすことのできる能力。
5. 自らの課題を追究するにあたり、関連する領域における先行研究を十分な範囲にわたって検討し、批判的な考察をすることのできる能力。
6. 自らの研究成果を論理的に構成、展開し、表現して、説得的に示すことのできる能力。
7. 自らの研究の遂行および成果の発表と、それを通じた社会貢献について、使命感、責任感、高い倫理観に基づいて判断することのできる能力。

【社会福祉学分野（学位：社会福祉学）】

現代システム科学専攻博士前期課程社会福祉学分野は、自らの専門領域における高度な研究を遂行する能力と、他領域の研究を理解し協働する力を兼ね備え、実社会における問題に適切かつ効果的な解決策を提供することで持続可能な社会の実現に貢献する人材の育成

を目的とする。そのなかでも社会福祉学分野は、人間や社会に関する多様な学問領域の高度に専門的な知識を横断的、複合的に身に付けて、知的分析力、構成力、情報発信能力を養い、社会福祉領域における諸問題の解決に向けて、具体的な展望を提示することができる人材の育成を目的とする。

そのために、以下の項目を学位授与のために身につけるべき技術・能力とする。

1. 社会福祉に関する諸事象を的確に理解し、分析し、課題を整理できる能力。
2. 把握した社会福祉に関する課題に対して、社会的諸条件を考慮しつつ、具体的、現実的、科学的な解決策を検討し、明示し、発信できる能力。
3. 自らの研究課題に関する先行研究の精査を不足なく行い、当該課題の学術的到達点を考察できる能力。
4. これまでの学術的到達点をふまえて、論文で何を明らかにするのかという基本的な問いを適確に示すことができる能力。
5. 専門的な研究のためのさまざまな方法論を知り、歴史的研究、実証的研究等自らの課題の追究にふさわしい方法を選択し、その方法で研究を遂行する技術。
6. 研究によって得られた結果を明確に示し、それをもとに批判的に考察や検討を行える能力。
7. 論文によって示された知見が、社会福祉学において有意義なものであることを説得的に示すことができる能力。
8. 自らの研究の遂行および成果の発表と、それを通じた社会貢献について、使命感、責任感、高い倫理観に基づいて判断することのできる能力。

【臨床心理学分野（学位：学術）】

現代システム科学専攻博士前期課程臨床心理学分野は、自らの専門領域における高度な研究を遂行する能力と、他領域の研究を理解し協働する力を兼ね備え、実社会における問題に適切かつ効果的な解決策を提供することで持続可能な社会の実現に貢献する人材の育成を目的とする。そのなかでも臨床心理学分野では、医療、教育、福祉、産業領域などの多様な心理臨床において高度の臨床心理技能を発揮できるとともに、人間の心と自然・社会環境との関係について従来の人文科学の枠組みを越えた領域横断的発想ができる臨床心理士を育成する。

そのために、以下の項目を学位授与のために身につけるべき知識・能力とする。

1. 使命感・責任感
持続可能な社会の実現に貢献する使命感、責任感、高い倫理観に基づく判断力や行動力。
2. 高度なシステムの思考力と領域横断的応用力
現象を多様な要素の相互作用としてとらえ、分析し、理解する高度なシステムの思考力、および、領域横断的な発想に基づく高度な応用力。
3. 高度なコミュニケーション能力

研究発表やディスカッション、および統計学の習得を通して、自らの研究成果を異なる領域の研究者にも論理的に理解してもらえるような高度な学際的コミュニケーション能力。

4. 専門領域における先端的知識

認知心理学や発達心理学等の認知科学分野、精神医学や心身医学などの医学分野、多様な心理臨床現場での臨床心理に関して基礎から応用までを網羅する臨床心理学分野に関する高度な先端的知識。

【認知行動科学分野（学位：学術）】

現代システム科学専攻博士前期課程認知行動科学分野は、自らの専門領域における高度な研究を遂行する能力と、他領域の研究を理解し協働する力を兼ね備え、実社会における問題に適切かつ効果的な解決策を提供することで持続可能な社会の実現に貢献する人材の育成を目的とする。そのなかでも認知行動科学分野では、人間の内面的な状態に起因する問題から構成される現代社会が抱える複合的な問題に対し、「ヒトとヒトとのつながり」および「ヒトの心と環境とのつながり」の観点から課題解決に取り組むことができる人材を育成する。

そのために、以下の項目を学位授与のために身につけるべき知識・能力とする。

1. 使命感・責任感

持続可能な社会の実現に貢献する使命感、責任感、高い倫理観に基づく判断力や行動力。

2. 高度なシステムの思考力と領域横断的応用力

現象を多様な要素の相互作用としてとらえ、分析し、理解する高度なシステムの思考力、および、領域横断的な発想に基づく高度な応用力。

3. 高度なコミュニケーション能力

研究発表やディスカッションを通して、自らの研究成果を異なる領域の研究者にも適切に理解してもらえるような学際的コミュニケーション能力。

4. 専門領域における先端的知識

実験心理学、認知科学、学習科学、人間情報システム等の認知行動に関する高度な先端的知識。

博士後期課程

【環境共生科学分野（学位：環境学）】

現代システム科学専攻博士後期課程環境共生科学分野は、自らの専門領域である環境学における教育研究を深化させるとともに、領域を横断し、隣接諸領域との学問的交流を促進することにより、従来の枠組みにとらわれない発想にもとづく教育研究を推進し、持続可能な社会の実現に貢献する人材を育成する。

そのために、以下の項目を学位授与のために身につけるべき能力とする。

1. 俯瞰的な大局観と視野の広い課題発掘能力

自然と社会の全体像をつかむことのできる俯瞰的な大局観と、それにもとづく視野の広い課題発掘能力。

2. 専門領域における先端的知識と専門性の高い洞察力

自らの専門領域における先端的知識と、それにもとづき課題に対して専門性の高い洞察を行う能力。

3. 高度な研究立案・遂行能力と他の研究領域との協働能力

専門領域において高度な研究を立案し遂行する能力と、研究の遂行に際して他領域の研究者と協働する能力。

4. コミュニティ・デザイン能力と社会的調整能力

研究成果を応用し、具体的な行動につなげることのできるコミュニティ・デザイン能力と、環境関連の調査・計画・政策を実行・策定する際に、地域住民との合意形成に関する領域にも貢献できる社会的調整能力。

5. 使命感・責任感・倫理観

自らの研究の遂行および成果の発表と、それを通じた社会貢献について、使命感、責任感、高い倫理観に基づいて判断することのできる能力。

【言語文化学分野（学位：言語文化学）】

現代システム科学専攻博士後期課程言語文化学分野では、言語と文化に関する極めて高度な学術的専門性と研究企画力及び幅広い国際性を身に付け、現代社会が直面しうる諸問題を発見し、それに対して独自の視点と高度な学術的知見をもって、柔軟な解決策を提案できる人材を育成する。

そのために、以下の項目を学位授与のために身につけるべき能力とする。

1. 物語・小説・詩歌などといった国内外の文学や様々な文化的事象の研究、および個別言語学、対照言語学、社会言語学、応用言語学などの言語研究といった専門領域における極めて高度な先端的知識を修得し、研究に活かす能力。
2. 博士論文作成に向けた研究の過程で、隣接諸科学の知見と自らの専門の研究を関連づけ、批判的・建設的な考察を行い、独創的に課題を設定し、解決を行う能力。
3. 研究発表や博士論文の作成を通して、自らの研究成果を論理的に構成する思考力、文章や、各種データを用いた効果的な表現・立証能力。
4. 研究発表や議論を通して、多様なメディアを活用し、グローバルな視点から情報を収集することで自らの知識・認識を相対化し、これによって、個人の認識や文化、専門分野の違いを超えて目的を達成する高度なコミュニケーション能力。
5. 自らの研究の遂行および成果の発表と、それを通じた社会貢献について、使命感、責任感、高い倫理観に基づいて判断することのできる能力。

【人間科学分野（学位：人間科学）】

現代システム科学専攻博士後期課程人間科学分野は、人間・社会・文化に関する多様な学問領域のより高度な学術的探究を進め、専門的、科学的な展望を提示するに必要な、知的分析力、批判能力、論理的構成力、言語運用能力、情報発信能力を養い、現代が直面する諸問題の解決に向けて、取り組むことができる人材の育成を目的とする。

そのために、以下の項目を学位授与のために身につけるべき能力とする。

1. 自らの研究に関して、自立的に科学的、合理的で明確なテーマ設定をすることができる能力。
2. 専門的な研究のための方法論についての見識を有すると同時に、自らの課題の追究にふさわしい研究方法の設計をすることができる能力。またその方法で研究を遂行する高度なスキルを持つと同時に、その合理性を説明することができる能力。
3. 自らの研究テーマを追究するにあたって、関連する領域における先行研究を十分な範囲にわたって検討したうえで、批判的に考察し、新たな知見を示すことのできる能力。
4. 文献、データ、資料を収集し、検討する方法を修得したうえで、それらを自らの研究で言及する際に適切に扱うことのできる能力、さらにはその適正さと合理性について明示することのできる能力。
5. 自らの研究成果を論理性と実証性をもって展開し、説得的に表現することができる能力。
6. 自らの研究の遂行および成果の発表と、それを通じた社会貢献について、使命感、責任感、高い倫理観に基づいて判断することのできる能力。

【社会福祉学分野（学位：社会福祉学）】

現代システム科学専攻博士後期課程社会福祉学分野は、人間や社会に関する多様な学問領域のより高度な学術的探究を進め、専門的、科学的な展望を提示するに必要な、知的分析力、批判能力、論理的構成力、言語運用能力、情報発信能力を養い、社会福祉領域における諸問題の解決に向けて、取り組むことができる人材の育成を目的とする。

そのために、以下の項目を学位授与のために身につけるべき能力とする。

1. 社会福祉に関する研究課題において、自ら新しい問題を把握、設定して、それを解決する有用な方法を開発しうる能力。
2. 専門的な研究のための方法論に関して十分に理解し、自らの課題の追究にふさわしい方法を選択することのできる能力、またその方法で研究を遂行する高度な技術を行使することのできる能力。
3. 自らの研究課題に関連する領域の先行研究を十分に精査し、当該課題の学術的到達点に関して批判的に検討できる能力。
4. 適確な文献、データ、資料を用いたうえで、全体として十分な整合性をもって展開され、そこから引き出される結論が説得的なものであるような論文を構成する能力。
5. 十分に検討された明確な問題意識にもとづき科学的、合理的な研究を進めることで、社会福祉学の発展に貢献できる、独創性のある新しい知見を示す論文を執筆できる能力。

6. 自らの研究の遂行および成果の発表と、それを通じた社会貢献について、使命感、責任感、高い倫理観に基づいて判断することのできる能力。

【心理学分野（学位：学術）】

現代システム科学専攻博士後期課程心理学分野では、自らの専門領域における教育研究を深化させるとともに、領域を横断し、隣接諸領域との学問的交流を促進することにより、従来の枠組みにとらわれない発想にもとづく教育研究を推進し、持続可能な社会の実現に貢献する人材を育成する。

そのために、以下の項目を学位授与のために身につけるべき能力とする。

1. 俯瞰的な大局観と視野の広い課題発掘能力

心に関わる諸問題を自然と社会を背景として捉える俯瞰的な大局観と、それにもとづく視野の広い課題発掘能力。

2. 専門領域における先端的知識と専門性の高い洞察力

自らの専門領域における先端的知識と、それにもとづき課題に対して専門性の高い洞察を行う能力。

3. 高度な研究立案・遂行能力と他の研究領域との協働能力

専門領域において高度な研究を立案し遂行する能力と、研究の遂行に際して他領域の研究者と協働する能力。

4. 高度な発信能力

自らの研究成果を論文や学会発表などにおいて研究者に向けて的確に伝える能力と、わかりやすく社会に向けて発信することのできる能力。

5. 使命感・責任感・倫理観

自らの研究の遂行および成果の発表と、それを通じた社会貢献について、使命感、責任感、高い倫理観に基づいて判断することのできる能力。

ウ 修了後の進路

(1) キャリアパス支援に関する方針

本学では、学生課にキャリア支援部門（案）を置き、学域および学部生、大学院生への就職関連情報の提供を行うと共に、業界説明会、OB・OG 訪問等の就職関連説明会を開催する。大学院生は、博士前期課程1年次より業界説明会等に参加し、各自のキャリアパスについて考える機会を持つことができる。また、求人票などの就職関連情報は、学生ポータルより随時閲覧可能となっている。このような全学の就職支援体制に加え本研究科では、修了生が就職する分野が多岐にわたることから、きめ細かいキャリアパス支援が必要となる。そこで、各分野において就職担当委員を選出し、企業等からの採用問い合わせへの対応や推薦等に関する調整を行う。指導教員は、これまでに担当していた大学院における就職支援のノウハウを活かしつつ、分野の就職担当委員およびキャリア支援部門と連携し、研究指導と並行し

て各院生のキャリアパス支援を行う。

博士後期課程においては、大学院共通教育科目として「イノベーション創出型研究者養成 1～4」を置き、博士号取得後に高度研究人材として各種企業に就職することを目指す院生に対して、必要とされる知識、技能を修得させる。

(2) 各分野で想定する主な進路

【博士前期課程】

各種企業（環境系、教育系、出版系、情報通信系、金融系、製造系、流通系など）、シンクタンク・コンサルタント（情報サービス系、環境系、社会調査系）、官公庁（環境系、心理・福祉系、国際交流）、各種教育機関（中学、高校、日本語学校など）、スクールカウンセラー、産業カウンセラー、各種医療・福祉機関、スクールソーシャルワーカー、NPO、起業、博士後期進学など。

【博士後期課程】

大学教員、各種企業（環境系、教育系、出版系、情報通信系、金融系、製造系、流通系など）研究職、シンクタンク・コンサルタント（環境系、社会調査系）、官公庁（環境系、心理・福祉系、国際交流）専門職、公的研究機関研究職、各種教育機関専門職、各種医療・福祉機関、スクールソーシャルワーカー、NPO、起業など。

エ 研究対象とする中心的な学問分野（複数可）

【環境共生科学分野】

環境解析学、環境保全学、環境システム学、環境共生科学、社会系環境科学、自然系環境科学、環境学一般

【言語文化学分野】

日本言語文化学、英語圏言語文化学、日本語学、日本語教育学、英語学、英語教育学、言語情報学、社会言語学、対照言語学

【人間科学分野】

思想史学、生命倫理学、人権学、政治哲学、ジェンダー論、ジェンダー文化論、セクソロジー、家族社会学、日本史学、日本社会文化史、西洋思想文化、教育実践、教育問題、現代教育、教育人間学、教育社会学、環境哲学、環境社会学、環境人類学、社会問題論、経済地理学、文化地理学

【社会福祉学分野】

社会福祉原論、社会福祉援助技術論、ソーシャルワーク理論、児童福祉論、高齢者福祉論、

障害者福祉論、公的扶助論、地域福祉論、社会保障論、社会政策論、社会福祉に関する法制度

【臨床心理学分野】

臨床心理学、発達心理学、認知心理学、社会心理学、精神医学、心身医学、精神病理学、精神分析学、ユング心理学

【認知行動科学分野】

認知心理学、認知科学、発達心理学、老年心理学、社会心理学、認知情報処理学、環境心理学

2 (修士課程の設置の場合) 修士課程までの構想か、又は、博士課程の設置を目指した構想か。

博士前期課程・後期課程を同時に設置する。

3 研究科、専攻等の名称及び学位の名称

ア 研究科、専攻等の名称及び当該名称とする理由

①研究科・専攻・分野の名称及び学位の名称

研究科・専攻の名称	分野の名称	授与する学位
現代システム科学研究科 現代システム科学専攻 博士前期課程	環境共生科学分野	修士（環境学）
	言語文化学分野	修士（言語文化学）
	人間科学分野	修士（人間科学）
	社会福祉学分野	修士（社会福祉学）
	臨床心理学分野	修士（学術）
	認知行動科学分野	修士（学術）
現代システム科学研究科 現代システム科学専攻 博士後期課程	環境共生科学分野	博士（環境学）
	言語文化学分野	博士（言語文化学）
	人間科学分野	博士（人間科学）
	社会福祉学分野	博士（社会福祉学）
	心理学分野	博士（学術）

②研究科及び専攻の名称を当該名称とする理由

本研究科は、学士課程の現代システム科学域より接続する大学院課程である。現代システム科学域は、持続可能な社会の実現に関わる問題など、現代における様々な問題に対して、複数分野の研究を系統的に組み合わせることにより解決を図るという趣旨で命名され

た。本研究科は、この趣旨を継承するものであるため、「現代システム科学研究科」という名称を用いる。また、研究科全体で一つの専攻を構成するため、専攻の名称も「現代システム科学専攻」とする。

③分野および学位の名称を当該名称とする理由

	分野の名称	分野の名称を当該名称とする理由
博士前期・ 後期課程	環境共生科学分野	本分野は気候や生態系の変化に象徴される環境問題を人と自然が織りなす相互作用の束として捉え、自然環境科学と政策科学の融合領域をつくることにより、それらの問題を理解し、対応することのできる人材を養成する。その最終目標は人間社会と自然が共に持続可能な形で両立する世界の実現であることから環境共生科学分野とする。
	言語文化学 分野	本分野は、言語と文化に関する広範な時空間的視野から、個人や個人が背景とする時代、社会における文化的諸相を的確に読み取り、地域社会や各種社会集団における諸問題に高いコミュニケーション能力をもって対応できる能力を涵養することを目的とする。そのために、日本語や英語をはじめとする諸言語や、それらの言語による文学を中心とした文化事象に関する教育研究を行うことから、分野名称を言語文化学分野とする。
	人間科学 分野	本分野は、複雑化する現代社会の諸問題に積極的に取り組み、人間・社会・文化についての科学的認識とその幅広い総合を目ざし、解決を求められる困難な課題にも対応できる専門的能力を涵養することを目的とする。そのために、思想研究、ジェンダー研究、文化論・文化史研究、教育、地理学、人類学、社会学といった人間科学・社会科学に関する教育研究を行うことから、分野名称を人間科学分野とする。
	社会福祉学 分野	本分野は、現代社会に生じている社会的排除、生活困窮、保育・介護、マイノリティ差別、まちづくりなどの社会、生活にかかわる諸問題を社会福祉の観点から把握、分析し、関係機関が連携しながら、諸問題を解決する政策立案能力、臨床レベルの援助技術能力を養うことを目的とする。そのために社会福祉の理論、政策、ソーシャルワークに関する研究領域の教育研究を行うことから、分野名称を社会福祉学分野とする。

博士前期課程	臨床心理学分野	本分野は、2017年の初の臨床心理学分野における国家資格である公認心理師の導入に見られるように、近年ますます社会的需要が高まっている心理臨床に携わる臨床心理専門職の養成を設置目的とし、臨床心理士と公認心理師という2つの臨床心理専門職資格の受験資格に対応するカリキュラム編成をする。学校、自治体、民間施設などの臨床現場において高度の実践的能力を発揮できる人材の育成を旨としており、分野名称を臨床心理学分野とする。
	認知行動科学分野	本分野は、現代社会におけるヒトの心の問題のうち、心が情報を処理し認知する過程やヒトと環境との相互作用に焦点化して、心理学の知識・技能を用いて理解し、解決できる人材の育成を目指すことから認知行動科学分野とする。
博士後期課程	心理学分野	本分野は、複雑化する現代社会の諸問題に積極的に取り組み、人間・社会・文化についての心理学的認識とその幅広い総合を旨とし、解決を求められる困難な課題にも対応できる専門的能力を涵養することを目的とする。そのために、本分野における研究教育は、認知心理学・社会心理学・発達心理学など実験系心理学および臨床心理学を対象とするため、心理学分野とする。

イ 学位の名称及び当該名称とする理由

分野の名称	授与する学位	学位の名称を当該名称とする理由
環境共生科学分野	修士（環境学） 博士（環境学）	本分野における教育研究は、人と自然との関係を人の視点で捉える環境政策学、環境社会学、地域・都市環境学、人と自然との関係を自然の視点で捉える環境化学、環境生物学、物質循環化学などを対象とするため、博士前期課程では、修士（環境学）、博士後期課程では、博士（環境学）とする。

言語文化学分野	修士（言語文化学） 博士（言語文化学）	本分野における教育研究は、言語の記述、動態、運用、社会的機能と、言語によって構築された文学をはじめとする文化事象に関する研究分野を基盤とするため、博士前期課程では、修士（言語文化学）、博士後期課程では、博士（言語文化学）とする。
人間科学分野	修士（人間科学） 博士（人間科学）	本分野における教育研究は、人間と社会の諸問題を科学的に考究する、思想、ジェンダー学、文化論・文化史、教育学、地理学、人類学、社会学といった人間科学・社会科学を基盤とするため、博士前期課程では、修士（人間科学）、博士後期課程では、博士（人間科学）とする。
社会福祉学分野	修士（社会福祉学） 博士（社会福祉学）	本分野における教育研究は、社会福祉に関する理論、政策、ソーシャルワーク、法律、児童家庭・障害・高齢という対象分野を基盤とするため、博士前期課程では、修士（社会福祉学）、博士後期課程では、博士（社会福祉学）とする。
臨床心理学分野	修士（学術）	本分野における教育研究は、臨床心理学を中心に、認知心理学、社会心理学、発達心理学などの知見も取り入れた学際的な基盤を持つため、修士（学術）とする。
認知行動科学分野	修士（学術）	本分野における教育研究は、人間情報学、認知心理学、社会心理学、発達心理学などに基づく学際的な基盤を持つため、博士前期課程において、修士（学術）とする。
心理学分野	博士（学術）	本分野における教育研究は、人間情報学、認知心理学、社会心理学、発達心理学、および臨床心理学に基づく学際的な基盤を持つため、博士（学術）とする。

④複数の学位を設定する理由

上記のように現代システム科学研究科現代システム科学専攻では博士前期課程は6つ、博士後期課程は5つの分野において異なる学問体系を中心とした教育研究を展開するため、分野ごとに異なる学位を設定する必要がある。学位名称については、本研究科の前身である人間社会システム科学研究科における学位を継承する形で設定する。学生は本研究科への出願時に分野を決めて入学するため、入学時には取得予定の学位が決まる。

ウ 研究科, 専攻等及び学位の英訳名称

研究科の英訳名称

Graduate School of Sustainable System Sciences

専攻の英訳名称

Division of Sustainable System Sciences

	分野の英訳名称	学位の英訳名称
博士前期・後期課程	環境共生科学分野 Department of Environmental Sciences	修士 (環境学) Master of Environmental Sciences 博士 (環境学) Doctor of Environmental Sciences
	言語文化学分野 Department of Language and Culture	修士 (言語文化学) Master of Language and Culture 博士 (言語文化学) Doctor of Language and Culture
	人間科学分野 Department of Human Sciences	修士 (人間科学) Master of Human Sciences 博士 (人間科学) Doctor of Human Sciences
	社会福祉学分野 Department of Social Welfare	修士 (社会福祉学) Master of Social Welfare 博士 (社会福祉学) Doctor of Social Welfare
博士前期課程	臨床心理学分野 Department of Clinical Psychology	修士 (学術) Master of Arts and Sciences
	認知行動科学分野 Department of Human Cognition and Behavior	修士 (学術) Master of Arts and Sciences
博士後期課程	心理学分野 Department of Psychology	博士 (学術) Doctor of Arts and Sciences

4 教育課程の編成の考え方及び特色

ア 教育課程の編制方針（カリキュラムポリシー）

本専攻は、環境共生科学、言語文化学、人間科学、社会福祉学、臨床心理学、認知行動科学の各専門領域における教育研究を深化させるとともに、領域を横断する学問的交流を促進することにより、従来の枠組みにとらわれない発想にもとづく教育研究を推進し、持続可能な社会の実現に貢献する人材育成と研究の拠点となることを目指す。このような理念を実現するために、学士課程において既に専門性を身につけた入学生を対象に、隣接する分野の研究について実践的に学ぶ経験、及び研究発表を通して他分野の大学院生や教員と議論を重ねる経験を積ませることにより、自らの専門領域以外の研究を理解し協働する能力を涵養する。その上で、専門科目の受講と修士論文の作成を通して、大学院生は自らの専門分野における高度な研究を遂行できる能力を身につける。

以上の方針を踏まえ、本専攻博士前期課程に環境共生科学分野・言語文化学分野・人間科学分野・社会福祉学分野・臨床心理学分野・認知行動科学分野を、博士後期課程に環境共生科学分野・言語文化学分野・人間科学分野・社会福祉学分野・心理学分野を置く。各分野を独立した専攻とせず、同一の専攻の中に置くことによって、他分野の科目の履修や演習等における他分野の大学院生・教員とのディスカッション、ならびに分野の異なる複数教員による教育研究上の指導や助言を行うことが可能となり、高度な学際性を涵養することができることが本専攻の特色である。また「新時代の大学院教育—国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて—」を踏まえ、博士前期課程、博士後期課程それぞれにおける体系的なカリキュラムを編成する。博士前期課程には専攻基幹科目に全分野で必修とする「現代システム科学特論」を置き、本研究科の学生全員が必要とする基礎的素養を涵養する。更に専攻基幹科目には「SDGs 特別演習」「統計法特論 A」「統計法特論 B」「統計法特論 C」等を置き、各学生の専門分野に合わせて必要な基礎的素養を身につける。更に博士前期課程では大学院共通科目「研究公正 A」を、博士後期課程では大学院共通科目「研究公正 B」を必修とし、学術研究に必要な高度な倫理観を涵養する。

本専攻では博士前期課程・博士後期課程とも春入学と秋入学の2つの入学時期を設ける。秋入学者に対しては、標準履修年限内での修了に支障のないように、指導教員がきめ細かい履修指導を行う。

カリキュラム・ポリシー

博士前期課程

【環境共生科学分野（学位：環境学）】

本専攻博士前期課程環境共生科学分野では、ディプロマ・ポリシーにおいて示した能力を持つ人材を育成するために、必修を含む31単位以上の科目を修得することと、研究指導を

受けて修士論文を作成し、論文の審査および最終試験に合格することを、課程修了の必要要件として課す。

本課程では、次のような科目編成により、学位取得に必要とされる専門知識・能力を修得させる。

- ・大学院共通教育科目では、「研究公正 A」を 1 年次の必修科目とし、講義およびグループワークを通じて、研究の遂行・発表において必要とされる高度な倫理観を修得させる。
- ・専攻演習科目では、「現代システム科学特別演習 1」「現代システム科学特別演習 2」を 1 年次の必修科目とし、指導教員の個人指導を通じて、研究課題における高度な先端的知識を修得させる。
- ・研究指導科目では、「環境共生科学特別研究 1」「環境共生科学特別研究 2」を 2 年次の必修科目とし、指導教員の個人指導を通じて、研究課題における高度な先端的知識を修得させると同時に、自らの研究の発表・ディスカッションを通じて、高度なコミュニケーション能力の養成を行う。
- ・専攻基幹科目では、「現代システム科学特論」「SDGs 特別演習」を 1 年次の必修科目とする。「現代システム科学特論」では、現代システム科学専攻の全領域をカバーするオムニバス講義方式により、高度なシステムの思考力と領域横断的応用力を養う。「SDGs 特別演習」では、他分野の院生との協働作業により、持続可能な社会の実現に貢献する使命感、責任感、高い倫理観に基づく判断力や行動力を養う。さらに「統計法特論 A」「統計法特論 B」「統計法特論 C」「調査法特論」を選択科目とし、専門領域で必要とされる統計的分析および調査に関する先端的知識及び高度な論理的コミュニケーション能力を養う。
- ・専門科目においては、「環境物理化学特論」「環境生物学特論」「物質循環化学特論」「海洋環境生態学特論」「海域環境再生学特論」「景観計画学特論」「食品安全学特論」「植物生産環境学特論」「地球構造学特論」「環境政策学特論」「市場環境学特論」などの講義を行う。これらの講義を通じて、専門領域における先端的知識を修得させると同時に、システムの思考力と領域横断的応用力を養う。

各科目の学修成果は、定期試験、レポート、授業中の発表などに基づいて評価することとし、その評価方法はシラバスにおいて科目ごとに明示する。

【言語文化学分野（学位：言語文化学）】

本専攻博士前期課程言語文化学分野では、ディプロマ・ポリシーにおいて示した能力を持つ人材を育成するために、必修を含む 31 単位以上の科目を修得することと、研究指導を受けて修士論文を作成し、論文の審査および最終試験に合格することを、課程修了の必要要件として課す。

本課程では、次のような科目編成により、学位取得に必要とされる専門知識・能力を修得させる。

- ・大学院共通教育科目では、「研究公正 A」を 1 年次の必修科目とし、講義およびグループ

- ワークを通じて、研究の遂行・発表において必要とされる高度な倫理観を修得させる。
- ・専攻演習科目では、「現代システム科学特別演習 1」「現代システム科学特別演習 2」を 1 年次の必修科目とし、研究指導科目では、「言語文化学特別研究 1」「言語文化学特別研究 2」を 2 年次の必修科目とする。これらの科目では、指導教員の個別の研究指導を通して、学術的内容を論理的に構成する思考力、文章や各種データを用いた効果的な表現能力を身につける。さらに、発表や議論を通して、自らの知識を相対化し、相互理解を図るためのコミュニケーション能力を養う。
 - ・専攻基幹科目では、「現代システム科学特論」「SDGs 特別演習」を 1 年次の必修科目とする。「現代システム科学特論」では、現代システム科学専攻の全領域をカバーするオムニバス講義方式により、高度なシステムの思考力と領域横断的応用力を養う。「SDGs 特別演習」では、他分野の院生との協働作業により、持続可能な社会の実現に貢献する使命感、責任感、高い倫理観に基づく判断力や行動力を養う。
 - ・分野専門科目においては、「言語文化学特殊講義」「応用言語学特殊講義」によって分野内の研究領域を俯瞰する。同時に言語文化学、世界各地の文化学、個別言語学、対照言語学、社会言語学、英語教育学、日本語教育学の授業を 1 年次に講義形式で提供し、これらの科目を通して、先端的知識を修得し、研究に活かす能力および、隣接諸科学の知見と自らの専門の研究を関連づけ、批判的・建設的な考察を行う能力を身につける。さらに「言語データ分析法特論」を置き、専門領域で必要とされる統計的分析および調査に関する先端的知識及び高度な論理的コミュニケーション能力を養う。
- 各科目の学修成果は、定期試験、レポート、授業中の発表などに基づいて評価することとし、その評価方法はシラバスにおいて科目ごとに明示する。

【人間科学分野（学位：人間科学）】

本専攻博士前期課程人間科学分野では、ディプロマ・ポリシーにおいて示した能力を持つ人材を育成するために、必修を含む 31 単位以上の科目を修得することと、研究指導を受けて修士論文を作成し、論文の審査および最終試験に合格することを、課程修了の必要要件として課す。

本課程では、次のような科目編成により、学位取得に必要とされる専門知識・能力を修得させる。

- ・共通教育科目では、「研究公正 A」を 1 年次の必修科目とし、講義およびグループワークを通じて、研究の遂行・発表において必要とされる高度な倫理観を修得させる。
- ・専攻演習科目では、「現代システム科学特別演習 1」「現代システム科学特別演習 2」を 1 年次の必修科目とし、研究指導科目では、「人間科学特別研究 1」「人間科学特別研究 2」を 2 年次の必修科目とする。これらの科目では、指導教員の個別の研究指導を通して自らの研究課題にふさわしい方法を選択し、それを使いこなすことのできる能力、先行研究を必要十分な範囲にわたり検討し、批判的に考察することのできる能力、研究成果を論理的

に構成・展開し、表現することのできる能力を修得させる。

- ・専攻基幹科目では、「現代システム科学特論」「SDGs 特別演習」を1年次の必修科目とする。「現代システム科学特論」では、現代システム科学専攻の全領域をカバーするオムニバス講義方式により、高度なシステムの思考力と領域横断的応用力を養う。「SDGs 特別演習」では、他分野の院生との協働作業により、持続可能な社会の実現に貢献する使命感、責任感、高い倫理観に基づく判断力や行動力を養う。さらに「統計法特論 A」「統計法特論 B」「統計法特論 C」「調査法特論」を選択科目とし、専門領域で必要とされる統計的分析および調査に関する先端的知識及び高度な論理的コミュニケーション能力を養う。
- ・分野専門科目においては、現代思想、政治哲学、環境哲学、生命倫理、ジェンダー、教育、地域文化、地理歴史、社会学、文化人類学といったテーマに関連した授業を、1年次に講義形式で提供する。これらの科目を通して、人間・社会・文化に関する諸現象を分析し、その動態と機能・意味を通時的・共時的に考察することのできる能力、社会の構造や実態についての量的把握ならびに質的把握のための調査・分析を行うことのできる能力、研究対象がもつ時空の限局性を越えて、グローバルな視点からも考察することのできる能力を身につける。

各科目の学修成果は、定期試験、レポート、授業中の発表などに基づいて評価することとし、その評価方法はシラバスにおいて科目ごとに明示する。

【社会福祉学分野（学位：社会福祉学）】

本専攻博士前期課程社会福祉学分野では、ディプロマ・ポリシーにおいて示した能力を持つ人材を育成するために、必修を含む31単位以上の科目を修得することと、研究指導を受けて修士論文を作成し、論文の審査および最終試験に合格することを、課程修了の必要要件として課す。

本課程では、次のような科目編成により、学位取得に必要とされる専門知識・能力を修得させる。

- ・大学院共通教育科目では、「研究公正 A」を1年次の必修科目とし、講義およびグループワークを通じて、研究の遂行・発表において必要とされる高度な倫理観を修得させる。
- ・専攻演習科目では、「現代システム科学特別演習 1」「現代システム科学特別演習 2」を1年次の必修科目とし、研究指導科目では、「社会福祉学特別研究 1」「社会福祉学特別研究 2」を2年次の必修科目とする。これらの科目では、指導教員の個別の研究指導を通して、自らの研究課題に関する先行研究の精査を不足なく行い、当該課題の学術的到達点を考察できる能力、これまでの学術的到達点をふまえて、論文で何を明らかにするのかという基本的な問いを適確に示すことができる能力、研究によって得られた結果を明確に示し、それをもとに批判的に考察や検討を行える能力、論文によって示された知見が、社会福祉学において有意義なものであることを説得的に示すことができる能力を修得させる。その上で社会福祉学にとって意義がある論文を仕上げさせる。以上のような研究指導と修

士論文作成のプロセスにより、把握した社会福祉に関する課題に対して、社会的諸条件を考慮しつつ、具体的、現実的、科学的な解決策を検討し、明示し、発信できる能力を修得させる。

- ・専攻基幹科目では、「現代システム科学特論」「SDGs 特別演習」を1年次の必修科目とする。「現代システム科学特論」では、現代システム科学専攻の全領域をカバーするオムニバス講義方式により、高度なシステムの思考力と領域横断的応用力を養う。「SDGs 特別演習」では、他分野の院生との協働作業により、持続可能な社会の実現に貢献する使命感、責任感、高い倫理観に基づく判断力や行動力を養う。さらに「統計法特論 A」「統計法特論 B」「統計法特論 C」「調査法特論」を選択科目とし、専門領域で必要とされる統計的分析および調査に関する先端的知識及び高度な論理的コミュニケーション能力を養う。
- ・分野専門科目においては、社会福祉の諸課題を扱う科目、社会福祉理論、社会福祉援助、ソーシャルワーク、児童福祉、高齢者福祉、障害者福祉、公的扶助に関する科目、地域福祉、社会保障、社会福祉に関する法制度を扱う科目などを、主に1年次において提供する。これらの科目を通して、社会福祉に関する諸事象を分析し、考察することのできる能力、専門的な研究のためのさまざまな方法論を知り、歴史的研究、実証的研究等自らの課題の追究にふさわしい方法を選択し、その方法で研究を遂行する技術を身につける。

各科目の学修成果は、定期試験、レポート、授業中の発表などに基づいて評価することとし、その評価方法はシラバスにおいて科目ごとに明示する。

【臨床心理学分野（学位：学術）】

本専攻博士前期課程臨床心理学分野では、ディプロマ・ポリシーにおいて示した能力を持つ人材を育成するために、必修を含む47単位以上の科目を修得することと、研究指導を受けて修士論文を作成し、論文の審査および最終試験に合格することを、課程修了の必要要件として課す。

本課程では、次のような科目編成により、学位取得に必要とされる専門知識・能力を修得させる。

- ・大学院共通教育科目では、「研究公正 A」を1年次の必修科目とし、講義およびグループワークを通じて、研究の遂行・発表において必要とされる高度な倫理観を修得させる。
- ・専攻演習科目では、「現代システム科学特別演習 1」「現代システム科学特別演習 2」を1年次の必修科目とし、指導教員の個人指導を通じて、研究課題における高度な先端的知識を修得させる。
- ・研究指導科目では、「臨床心理学特別研究 1」「臨床心理学特別研究 2」を2年次の必修科目とし、指導教員の個人指導を通じて、研究課題における高度な先端的知識を修得させると同時に、自らの研究の発表・ディスカッションを通じて、高度なコミュニケーション能力の養成を行う。
- ・専攻基幹科目では、「現代システム科学特論」「統計法特論 A」を1年次の必修科目とする。

「現代システム科学特論」では、現代システム科学専攻の全領域をカバーするオムニバス講義方式により、高度なシステムの思考力と領域横断的応用力を養う。「統計法特論 A」では、臨床心理士資格取得に必要な統計法に関する知識・技能を修得する。さらに「SDGs 特別演習」「統計法特論 B」「統計法特論 C」「調査法特論」を選択科目とし、持続可能な社会の実現に貢献する使命感、責任感、高い倫理観に基づく判断力や行動力、あるいは専門領域で必要とされる統計的分析および調査に関する先端的知識を身につける。

- ・ 専門科目においては、「臨床心理学特論 A/B」「臨床心理面接特論 A（心理支援に関する理論と実践）/B」の基幹的な講義に加え、臨床心理学の 2 つの柱であるアセスメントと心理療法に関する講義として「投影法特論」「心理療法特論」「グループ・アプローチ特論」を配置し、さらに近接領域に関する講義として「精神医学特論（保健医療分野に関する理論と支援の展開）」「心身医学特論」「社会心理学特論（産業・労働分野に関する理論と支援の展開）」「学校臨床心理学特論（教育分野に関する理論と支援の展開）」「学習科学特論（教育分野に関する理論と支援の展開）」「司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開」「発達心理学特論（福祉分野に関する理論と支援の展開）」「人間関係特論（家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践）」という講義群を展開する。これらの講義と並行して、「臨床心理基礎実習 A/B」「心理実践実習 1」「臨床心理査定演習 A（心理的アセスメントに関する理論と実践）/B」「臨床心理実習 A（心理実践実習 2）/B」という演習、実習を通じて、臨床実践能力および専門領域における先端的知識を修得させると同時に、高度なシステムの思考力と領域横断的応用力を養う。

各科目の学修成果は、定期試験、レポート、授業中の発表などに基づいて評価することとし、その評価方法はシラバスにおいて科目ごとに明示する。

【認知行動科学分野（学位：学術）】

本専攻博士前期課程認知行動科学分野では、ディプロマ・ポリシーにおいて示した能力を持つ人材を育成するために、必修を含む 31 単位以上の科目を修得することと、研究指導を受けて修士論文を作成し、論文の審査および最終試験に合格することを、課程修了の必要要件として課す。

本課程では、次のような科目編成により、学位取得に必要とされる専門知識・能力を修得させる。

- ・ 大学院共通教育科目では、「研究公正 A」を 1 年次の必修科目とし、講義およびグループワークを通じて、研究の遂行・発表において必要とされる高い倫理観を修得させる。
- ・ 専攻演習科目では、「現代システム科学特別演習 1」「現代システム科学特別演習 2」を 1 年次の必修科目とし、指導教員の個人指導を通じて、研究課題における高度な先端的知識を修得させる。
- ・ 研究指導科目では、「認知行動科学特別研究 1」「認知行動科学特別研究 2」を 2 年次の必修科目とし、指導教員の個人指導を通じて、研究課題における高度な先端的知識を修得さ

せると同時に、自らの研究の発表・ディスカッションを通じて、高度なコミュニケーション能力の養成を行う。

- ・専攻基幹科目では、「現代システム科学特論」「SDGs 特別演習」を1年次の必修科目とする。「現代システム科学特論」では、現代システム科学専攻の全領域をカバーするオムニバス講義方式により、高度なシステムの思考力と領域横断的応用力を養う。「SDGs 特別演習」では、他分野の院生との協働作業により、持続可能な社会の実現に貢献する使命感、責任感、高い倫理観に基づく判断力や行動力を養う。さらに「統計法特論 A」「統計法特論 B」「統計法特論 C」「調査法特論」を選択科目とし、専門領域で必要とされる統計的分析および調査に関する先端的知識と高度な論理的コミュニケーション能力を養う。
- ・専門科目においては、「認知心理学特論」「発達心理学特論（福祉分野に関する理論と支援の展開）」「社会心理学特論（産業・労働分野に関する理論と支援の展開）」などの心理学の科目、「学習科学特論（教育分野に関する理論と支援の展開）」「人間情報システム特論」などの学際領域の科目を主に1年次において提供する。これらの講義を通じて、専門領域における先端的知識を修得させると同時に、高度なシステムの思考力と領域横断的応用力を養う。

各科目の学修成果は、定期試験、レポート、授業中の発表などに基づいて評価することとし、その評価方法はシラバスにおいて科目ごとに明示する。

博士後期課程

【環境共生科学分野（学位：環境学）】

本専攻博士後期課程環境共生科学分野では、ディプロマ・ポリシーにおいて示した能力を持つ人材を育成するために、必修を含む9単位以上の科目を修得し、必要な指導を受けたうえで、博士論文の審査及び最終試験に合格することを修了要件として課す。

本課程では、次のような科目編成により、学位取得に必要とされる専門知識・能力を習得させる。

- ・大学院共通教育科目では、「研究公正 B」を1年次の必修科目とし、講義およびグループワークを通じて、研究の遂行や応用において必要とされる使命感・責任感・高度な倫理観を修得させる。
- ・研究指導科目では、1年次に「環境共生科学特別研究 3・4」を置く。これらの科目では、指導教員の個別の研究指導を通して、専門領域における先端的知識を習得させ、専門性の高い洞察力を養う。さらに高度な研究の立案・遂行能力と、立案した研究を他分野の研究者と協働して行う能力を修得させる。それと同時に、学位論文執筆に必要とされるデータ・資料の収集を行わせる。
- ・特別演習科目では、1年次に「環境共生科学特別演習 1・2」を置く。これらの科目を通して、俯瞰的な大局観と視野の広い課題発掘能力を修得させる。また研究成果を応用するためのコミュニティ・デザイン能力と、調査・計画・政策を実行する際の社会的調整能力を

養う。

各科目の学修成果は、レポート、研究計画書、授業中の発表などに基づいて評価することとし、その評価方法はシラバスにおいて科目ごとに明示する。

【言語文化学分野（学位：言語文化学）】

本専攻博士後期課程言語文化学分野では、ディプロマ・ポリシーにおいて示した能力を持つ人材を育成するために、必修を含む9単位以上の科目を修得することと、研究指導を受けて博士論文を作成し、論文の審査および最終試験に合格することを、修了要件として課す。

本課程では、次のような科目編成により、学位取得に必要とされる専門知識・能力を修得させる。

- ・ 共通教育科目では、「研究公正 B」を1年次の必修科目とし、講義およびグループワークを通じて、研究の遂行・発表において必要とされる高度な倫理観を修得させる。
- ・ 研究指導科目では、1年次に「言語文化学特別研究3・4」を置き、必修科目とする。これらの科目では、指導教員の個別指導を通して、自らの研究成果を論理的に構成する思考力、文章や各種データを用いた効果的な表現能力を身につける。また、研究発表や議論を通して、多様なメディアを活用し、グローバルな視点から情報を収集することで自らの知識・認識を相対化し、これによって、個人の認識や文化、専門分野の違いを超えて目的を達成する高度なコミュニケーション能力を養う。
- ・ 特別演習科目では、言語文化学、個別言語学、対照言語学、社会言語学、英語教育学、日本語教育学等といった専門領域において、極めて高度な先端的知識を修得し、研究に活かす能力を養う。さらに、隣接諸科学の知見と自らの専門の研究を関連づけ、批判的・建設的な考察を行い、独創的に課題を設定し、解決を行う能力を身につける。

各科目の学修成果は、レポート、研究計画書、授業中の発表などに基づいて評価することとし、その評価方法はシラバスにおいて科目ごとに明示する。

【人間科学分野（学位：人間科学）】

本専攻博士後期課程人間科学分野では、ディプロマ・ポリシーにおいて示した能力を持つ人材を育成するために、必修を含む9単位以上の科目を修得することと、研究指導を受けて博士論文を作成し、論文の審査および最終試験に合格することを、修了要件として課す。

本課程では、次のような科目編成により、学位取得に必要とされる専門知識・能力を修得させる。

- ・ 共通教育科目では、「研究公正 B」を1年次の必修科目とし、講義およびグループワークを通じて、研究の遂行・発表において必要とされる高度な倫理観を修得させる。
- ・ 研究指導科目では、1年次に「人間科学特別研究3・4」を置き、必修科目とする。これらの科目では、指導教員の個別指導を通して、専門研究のためのテーマ設定能力、テーマにふさわしい方法を選択する能力、選択した方法で研究を遂行するための高度な技術を行

使用する能力、先行研究についての批判的検討能力、文献資料データの収集・検討能力、研究成果の論理的な展開・表現能力を修得させる。

- ・特別演習科目では、現代社会が直面する多様な諸問題について学び、自らの研究テーマがその中においてどのような位置にあるのかを知ると同時に、これらの問題の解決に向けてどのような貢献をなすのかを考察することのできる能力を養う。

各科目の学修成果は、レポート、研究計画書、授業中の発表などに基づいて評価することとし、その評価方法はシラバスにおいて科目ごとに明示する。

【社会福祉学分野（学位：社会福祉学）】

本専攻博士後期課程社会福祉学分野では、ディプロマ・ポリシーにおいて示した能力を持つ人材を育成するために、必修を含む9単位以上の科目を修得することと、研究指導を受けて博士論文を作成し、論文の審査および最終試験に合格することを、修了要件として課す。

本課程では、次のような科目編成により、学位取得に必要とされる専門知識・能力を修得させる。

- ・共通教育科目では、「研究公正 B」を1年次の必修科目とし、講義およびグループワークを通じて、研究の遂行・発表において必要とされる高度な倫理観を修得させる。
- ・研究指導科目では、1年次に「社会福祉学特別研究3・4」を置き、必修科目とする。これらの科目では、指導教員の個別指導を通して、社会福祉に関する研究課題において、自ら新しい問題を把握、設定して、それを解決する有用な方法を開発しうる能力、専門的な研究のための方法論に関して十分に理解し、自らの課題の追究にふさわしい方法を選択することのできる能力、またその方法で研究を遂行する高度な技術を行使することのできる能力、自らの研究課題に関連する領域の先行研究を十分に精査し、当該課題の学術的到達点に関して批判的に検討できる能力、適確な文献、データ、資料を用いたうえで、全体として十分な整合性をもって展開され、そこから引き出される結論が説得的なものであるような論文を構成する能力、十分に検討された明確な問題意識にもとづき科学的、合理的な研究を進めることで、社会福祉学の発展に貢献できる、独創性のある新しい知見を示す論文を執筆できる能力を養成する。
- ・特別演習科目では、社会福祉に関する多様な研究課題を学び、自ら新しい問題を把握、設定して、自らの研究テーマがその中においてどのような位置にあるのかを知ると同時に、これらの問題を解決する方法を考察する。

各科目の学修成果は、レポート、研究計画書、授業中の発表などに基づいて評価することとし、その評価方法はシラバスにおいて科目ごとに明示する。

【心理学分野（学位：学術）】

本専攻博士後期課程心理学分野（学位：学術）では、ディプロマ・ポリシーにおいて示した能力を持つ人材を育成するために、必修を含む9単位以上の科目を修得し、必要な指導を

受けたうえ、博士論文の審査及び最終試験に合格することを修了要件として課す。

本課程では、次のような科目編成により、学位取得に必要とされる専門知識・能力を習得させる。

- ・大学院共通教育科目では、「研究公正 B」を1年次の必修科目とし、講義およびグループワークを通じて、研究の遂行や応用において必要とされる高度な倫理観を修得させる。
- ・研究指導科目では、1年次に「心理学特別研究 1・2」を置く。これらの科目では、指導教員の個別の研究指導を通して、専門領域における先端的知識を習得させ、専門性の高い洞察力を養う。さらに高度な研究の立案・遂行能力と、立案した研究を他分野の研究者と協働して行う能力を修得させる。加えて、学会発表や論文執筆を通して、自らの研究成果を論文や学会発表などにおいて研究者に向けて的確に伝える能力と、わかりやすく社会に向けて発信することのできる能力を養うと共に、研究の遂行を通して、使命感・責任感・高度な倫理観を修得させる。
- ・特別演習科目では、1年次に「心理学特別演習 1・2」を置く。これらの科目を通して、心に関わる諸問題を自然と社会を背景として捉える俯瞰的な大局観と視野の広い課題発掘能力を修得させる。

各科目の学修成果は、レポート、研究計画書、授業中の発表などに基づいて評価することとし、その評価方法はシラバスにおいて科目ごとに明示する。

イ 教育課程の概要及び特色

博士前期課程の教育課程は、「大学院共通教育科目」「専攻演習科目」「研究指導科目」「専攻基幹科目」「分野専門科目」の5種類の科目群から構成する。

博士後期課程の教育課程は、「大学院共通教育科目」「研究指導科目」「特別演習科目」の3種類の科目群から構成する。

なお、本研究科における科目の設定単位数について、大学設置基準に示されている時間の範囲内で定める。また、講義、演習、実験、実習または実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせ・割合に応じて、先に設定した時間に基づき単位数を定める。

博士前期課程

大学院共通教育科目

研究者としての高い倫理観と研究方法の公正さに関する知識を身につける「研究公正 A」を本専攻の必修科目として配置する。その他の科目は自由科目である。

専攻演習科目

専攻演習科目として必修科目「現代システム科学特別演習 1・2」を1年次に配置する。本演習では、指導教員が修士論文作成に向けた研究指導を行う。なお、研究指導にあたっては、指導教員以外に副指導教員を配置し、複数指導体制を確立する。指導教員は大学院生の

専門領域における中心的な指導を担当する。また指導教員は当該院生の研究内容を考慮した上で副指導教員（教授又は准教授1名）を選び、研究科教授会からの委託を受けた研究科企画運営会議において決定する。副指導教員は、指導教員と同じ分野の教員でも、異なる分野の教員でもよい。いずれの場合も、副指導教員は大学院生の研究に対して多角的な視点を提供することによって、研究に関する助言を与える役割を担う。

「現代システム科学特別演習 1・2」では、専攻全体で、ポスター形式での研究報告会を定期的に行い、大学院生同士あるいは大学院生と他分野の教員の領域横断的なディスカッションにより、学際的な思考を養う。本科目の成績評価は、副指導教員による評価を勘案した上で、指導教員が決定する。

研究指導科目

必修科目である各分野の特別研究 1・2 を 2 年次に配置する。本科目では、1 年次の「現代システム科学特別演習 1・2」に引き続き、指導教員による修士論文執筆に向けた研究指導を行う。本科目の成績評価は、副指導教員による評価を勘案した上で、指導教員が決定する。本専攻では、課程制大学院の趣旨に沿った体系的なカリキュラムを構築し、コースワークの充実を図る立場から、研究指導科目の単位数を、実際に修士論文作成に必要な時間数より少ない値である 2 科目 4 単位とする。これは全学の基準（博士前期課程における研究指導科目の単位数の上限を修了要件の 1/2 未満とする）の範囲内である。

専攻基幹科目

1 年次前期の必修科目「現代システム科学特論」では、現代システム科学専攻博士前期課程を構成する 6 分野の教員が、それぞれの研究領域が持続可能社会の実現にどのように寄与するのかを解説するオムニバス講義を行うことにより、分野間の関連を俯瞰する視点を獲得させ、高度なシステムの思考力と領域横断的応用力を養う。1 年次後期の「SDGs 特別演習」（臨床心理学分野以外で必修）では、現代システム科学特論の学びを踏まえ、各分野における研究が SDGs の達成にどのように寄与するのかについて、グループワークにより検討する。グループごとに SDGs から 1 つの目標を設定し、学生は自らの研究テーマに合わせてグループを選択する。各グループでは、各自の研究の視点から目標達成のためのアイデアを出し、異分野間の協働によって問題解決への道を探る。授業の最後で報告会を行い、各グループの成果を発表する。「SDGs 特別演習」は、現代システム科学域の必修科目である「SDGs 演習」の発展形という位置付けの科目でもある。以上の 2 科目を、本専攻が目指す、大学院生自身による領域横断的な交流の足がかりとする。

さらに、複数の分野で共通して必要とされる知識・技能を修得するための選択必修科目「統計法特論 A」「統計法特論 B」「統計法特論 C」「調査法特論」を置く。「統計法特論 A」は学士課程における統計法の既履修者対象とし、「統計法特論 B」「統計法特論 C」は未履修者

対象とすることによって、本専攻が受け入れる多様な背景をもつ大学院生に対応したきめ細かい指導を行う。加えて、海外での環境活動に参加することによる高度な PBL (Project Based Learning) を中心とした科目「国際環境学特論」「環境コミュニケーション特論」「国際環境活動特別演習」を置く。これら 3 科目は現代システム科学域における PBL コースの発展形という位置づけであり、国際社会におけるプロジェクトの展開について実践を通して学ぶことにより、高度な実践力をもつ学生を養成する。

分野専門科目

各分野における高度な専門的知識を修得するための専門科目である。各分野とも 12 単位以上を選択必修とする。各分野において、修士論文執筆に必要な先端的知識を修得するために十分な数の分野専門科目を開設する。学生は、自ら研究領域の必要性に応じ、自分野の分野専門科目のみを履修して修了することもできるし、他分野の専門科目を修了に必要な単位に含めることもできる。

臨床心理学分野には、日本臨床心理士資格認定協会による臨床心理士受験資格および公認心理師受験資格を取得するための臨床心理学専門科目を置く。必修科目群は、すべて臨床心理士資格をもつ臨床心理学分野の専任教員が担当する。認知行動科学分野には、公認心理師受験資格を取得するための認知行動科学分野専門科目を置く。

すべての分野に共通して、複数の科目の履修を通して学修課題を体系的に学ぶコースワークを実現するために、指導教員は、大学院生の入学後、1 年次前後期の履修科目についてオリエンテーションを行い、それぞれの大学院生の研究内容に沿った分野専門科目の体系的な履修方法について助言を行う。併せて、各分野・コースの教員間で授業内容に関する調整を行い、体系的な科目履修によって効率よく知識を修得できるように授業内容の有機的連関を図る。また、本専攻においては分野及びコースごとに修了要件を指定することによって、分野専門科目の選択における自由度を適切な範囲に収め、体系的な履修をしやすくする。

博士後期課程

大学院共通教育科目

研究者としての高い倫理観と研究方法の公正さに関する知識を身につける「研究公正 B」を本専攻の必修科目として配置する。その他の科目は自由科目である。

研究指導科目

各分野の特別研究 3~4 (心理学分野は博士前期課程と科目名が異なるため 1~2) を 1 年次に配置し、指導教員による博士論文執筆に向けた研究指導を行う。単位数については、博士前期課程と同様な基準で 2 科目 4 単位とする。なお、研究指導にあたっては、指導教員以外に副指導教員を配置し、複数指導体制を確立する。指導教員は大学院生の専門領域における中心的な指導を担当する。また指導教員は当該院生の研究内容を考慮した上で副指導教

員（教授 1 名）を選び、研究科教授会からの委託を受けた研究科企画運営会議において決定する。副指導教員は、指導教員と同じ分野の教員でも、異なる分野の教員でもよい。いずれの場合も、副指導教員は大学院生の研究に対して多角的な視点を提供することによって、研究に関する助言を与える役割を担う。本科目の成績評価は、副指導教員による評価を勘案した上で、指導教員が決定する。2 年次以降も引き続き指導教員と副指導教員を中心とする研究指導を行い、博士論文を執筆させる。

特別演習科目

各分野の特別演習 1・2 を 1 年次に配置し、大学院生の専門領域における理論、方法論、最新の知見等を、各院生の発表とそれに続く討議を通して修得する。大学院生が先端的な学術文献を系統的に調べ、教員及び他の院生と質疑応答を行うことを通して、専門領域の先端的研究に関する理解を深めることを目指す。

5 教員組織の編成の考え方及び特色

ア 教員組織編成の考え方

本専攻のカリキュラムを担う教員は、本専攻の専任教員、学内の兼任教員、そして非常勤の兼任教員である。必修である専攻演習科目や研究指導科目など専攻の中核的科目は専攻の専任教員が担当し、周辺的な科目を兼任教員と兼任教員が担当する。本専攻の専任教員は職階に関わらず分野会議、専攻会議、研究科拡大教授会に参加し、教育研究に関する責任を担うとともに、研究科の管理運営に参画する。また本専攻の准教授以上の専任教員は全員、任期なしでの採用となっており、助教についてはテニユアトラック制（任期 5 年、セーフティネット期間あり）による採用である。

専攻の設置に当たっては、修了要件単位数 31 単位以上（ただし、臨床心理学分野においては、47 単位以上）の教育課程を編成し、これに見合う十分な数の専門科目を開講すると共に、博士前期課程 84 名、博士後期課程 59 名の専任教員を配置し、少人数教育を行うとともにきめ細かい研究指導を行える体制とする。

専攻の専任教員数と教育課程、入学定員の関係は、下表のとおりである。それぞれの学位に対して十分な数の専任教員が配置される。

【博士前期課程】

研究分野	学位	専任教員数	修了要件対象科目数とその単位数	入学定員 40名の 内訳
環境共生 科学分野	修士(環 境学)	19人	大学院共通教育科目1科目1単位 専攻基幹科目9科目18単位 専攻演習科目2科目4単位 研究指導科目2科目4単位 分野専門科目17科目34単位	7名程度 を想定
言語文化 学分野	修士(言 語文化 学)	11人	大学院共通教育科目1科目1単位 専攻基幹科目9科目18単位 専攻演習科目2科目4単位 研究指導科目2科目4単位 分野専門科目27科目54単位	7名程度 を想定
人間科学 分野	修士(人 間科学)	25人	大学院共通教育科目1科目1単位 専攻基幹科目9科目18単位 専攻演習科目2科目4単位 研究指導科目2科目4単位 分野専門科目51科目98単位	7名程度 を想定
社会福祉 学分野	修士(社 会福祉 学)	15人	大学院共通教育科目1科目1単位 専攻基幹科目9科目18単位 専攻演習科目2科目4単位 研究指導科目2科目4単位 分野専門科目39科目78単位	7名程度 を想定
臨床心理 学分野	修士(学 術)	5人	大学院共通教育科目1科目1単位 専攻基幹科目9科目18単位 専攻演習科目2科目4単位 研究指導科目2科目4単位 分野専門科目18科目42単位	5名程度 を想定
認知行動 科学分野	修士(学 術)	9人	大学院共通教育科目1科目1単位 専攻基幹科目9科目18単位 専攻演習科目2科目4単位 研究指導科目2科目4単位 分野専門科目15科目36単位	7名程度 を想定
専攻計		84人		40人

【博士後期課程】

研究分野	学位	専任教員数	修了要件対象科目数とその単位数	入学定員 10名の内訳
環境共生 科学分野	博士(環 境学)	14人	大学院共通教育科目 1科目 1単位 特別演習科目 2科目 4単位 研究指導科目 2科目 4単位	2名程度を想 定
言語文化 学分野	博士(言 語文化 学)	7人	大学院共通教育科目 1科目 1単位 特別演習科目 2科目 4単位 研究指導科目 2科目 4単位	2名程度を想 定
人間科学 分野	博士(人 間科学)	16人	大学院共通教育科目 1科目 1単位 特別演習科目 2科目 4単位 研究指導科目 2科目 4単位	2名程度を想 定
社会福祉 学分野	博士(社 会福祉 学)	9人	大学院共通教育科目 1科目 1単位 特別演習科目 2科目 4単位 研究指導科目 2科目 4単位	2名程度を想 定
心理学分 野	博士(学 術)	13人	大学院共通教育科目 1科目 1単位 特別演習科目 2科目 4単位 研究指導科目 2科目 4単位	2名程度を想 定
専攻計		59人		10人

イ 教員組織編成の特色

本専攻博士前期課程は、環境共生科学分野、言語文化学分野、人間科学分野、社会福祉学
分野、臨床心理学分野、認知行動科学分野から構成される。

環境共生科学分野には、学士課程において現代システム科学域環境社会システム学類環
境共生科学課程を担当する教員を配置する。

言語文化学分野には、学士課程において国際基幹教育機構及び現代システム科学域環境
社会システム学類社会共生科学課程を担当する教員を配置する。

人間科学分野には、学士課程において基幹教育機構、現代システム科学域環境社会シス
テム学類社会共生科学課程、及び現代システム科学域教育福祉学類を担当する教員を配置す
る。

社会福祉学分野には、学士課程において現代システム科学域教育福祉学類を担当する教
員を配置する。

臨床心理学分野及び認知行動科学分野には、学士課程において現代システム科学域心理
学類を担当する教員を配置する。本博士後期課程において、心理学分野は、博士前期課程に
おいて臨床心理学分野・認知行動科学分野を担当する教員から構成される。その他の分野で
は、博士後期課程との各分野は博士前期課程と同じ分野の教員から構成される。

以上のような教員組織の編成により、学士課程からの進学者に対してカリキュラムの連

続性を保証する。また、各分野には、博士号をもつ教授を中心として、十分な研究業績と教育経験をもつ専任教員が配置されている。加えて、隣接する様々な学術領域の教員が一つの専攻に配置されることにより、学際的な教育研究を推進する場として適切な構成となる。

ウ 専任教員の年齢構成

本専攻の完成年度における各分野の専任教員の構成は以下のとおりである。長期にわたって質の高い教育研究水準の維持と教育研究の活性化ができる年齢構成となる。

博士前期課程（2023 年度完成予定）

	職名	29 歳 以下	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳 以上	計
現代システム科 学研究科 現代システム科 学専攻	教 授	0	0	4	16	21	41
	准教授	0	7	14	13	5	39
	講 師	0	1	0	1	0	2
	助 教	0	2	0	0	0	2
	計	0	10	18	30	26	84
環境共生科学分 野	教 授	0	0	2	3	3	8
	准教授	0	2	5	2	0	9
	講 師	0	0	0	0	0	0
	助 教	0	2	0	0	0	2
	計	0	4	7	5	3	19
言語文化学分野	教 授	0	0	0	2	5	7
	准教授	0	1	0	2	1	4
	講 師	0	0	0	0	0	0
	助 教	0	0	0	0	0	0
	計	0	1	0	4	6	11
人間科学分野	教 授	0	0	0	6	8	14
	准教授	0	0	3	5	2	10
	講 師	0	0	0	1	0	1
	助 教	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	3	12	10	25
社会福祉学分野	教 授	0	0	2	2	3	7
	准教授	0	2	0	3	2	7
	講 師	0	1	0	0	0	1
	助 教	0	0	0	0	0	0

	計	0	3	2	5	5	15
臨床心理学分野	教授	0	0	0	0	2	2
	准教授	0	0	2	1	0	3
	講師	0	0	0	0	0	0
	助教	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	2	1	2	5
認知行動科学分野	教授	0	0	1	2	0	3
	准教授	0	3	3	0	0	6
	講師	0	0	0	0	0	0
	助教	0	0	0	0	0	0
	計	0	3	4	2	0	9

博士後期課程（2024年度完成予定）

分野名	職名	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	計
現代システム科学研究科 現代システム科学専攻	教授	0	0	3	15	15	33
	准教授	0	7	12	7	0	26
	講師	0	0	0	0	0	0
	助教	0	0	0	0	0	0
	計	0	7	15	22	15	59
環境共生科学分野	教授	0	0	1	4	3	8
	准教授	0	2	3	1	0	6
	講師	0	0	0	0	0	0
	助教	0	0	0	0	0	0
	計	0	2	4	5	3	14
言語文化学分野	教授	0	0	0	2	3	5
	准教授	0	1	0	1	0	2
	講師	0	0	0	0	0	0
	助教	0	0	0	0	0	0
	計	0	1	0	3	3	7
人間科学分野	教授	0	0	0	5	4	9
	准教授	0	0	3	4	0	7
	講師	0	0	0	0	0	0
	助教	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	3	9	4	16

社会福祉学分野	教授	0	0	1	2	4	7
	准教授	0	2	0	0	0	2
	講師	0	0	0	0	0	0
	助教	0	0	0	0	0	0
	計	0	2	1	2	4	9
心理学分野	教授	0	0	1	2	1	4
	准教授	0	2	6	1	0	9
	講師	0	0	0	0	0	0
	助教	0	0	0	0	0	0
	計	0	2	7	3	1	13

6 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件

ア 教育方法等

博士前期課程

大学院共通教育科目を1年次に配置し、講義とグループワークを通して、高い倫理観と研究方法の公正さに関する知識を身につける。大学院共通教育科目は学内の兼任教員及び非常勤の兼任教員が担当する。

専攻演習科目を1年次に配置し、指導教員が修士論文作成に向けた研究指導を行うと共に、専攻全体での研究報告会を開催することにより、専攻内での横断的な教育を行う。さらに研究指導科目を2年次に配置し、指導教員による修士論文執筆に向けた研究指導を行う。専攻演習科目及び研究指導科目はすべて専攻の専任教員が担当し、必要に応じて複数の教員による共同指導を行う。また研究指導科目は、分野における研究方法の特性に応じ、演習または実験・実習の形式で行う。

専攻基幹科目を1年次に配置し、講義及び演習を通して、本専攻を構成する各学問領域の有機的連関について理解を深めると共に、各分野で必要な知識・技能を身につける。本専攻の定員は全体で40人であり、全員が受講する「現代システム科学特論」においても1名の教員による講義が適切に運営可能である。一方、「SDGs 特別演習」では学生を6名程度のグループに分け、1グループを1名の教員が担当することにより十分な指導を行う。

1年次に配当する分野専門科目では、各分野の専門的知識を講義形式で学ぶ。専攻基幹科目及び分野専門科目は、専攻の専任教員が単独で担当する科目、専攻の専任教員によるオムニバス科目、学内の兼任教員が担当する科目、非常勤の兼任教員が担当する科目から構成される。分野専門科目の1科目あたりの受講者数は、専攻の定員が40名であることから他分野からの受講生があっても最大で20名程度であり、1名の教員により適切な運営が十分に可能である。授業の形式については、その内容に応じ、講義、講義と演習の併用、実習により行う。

各授業の単位数は、授業の方法に応じ、必要な授業時間と授業時間外に必要な学修等を考慮し、また、本学の方針及び大学院設置基準第十五条に則り「教育課程等の概要」に記載の通りに定める。

別添資料1【現代システム科学研究科・修了までのスケジュール】参照

博士後期課程

大学院共通教育科目を1年次に配置し、講義とグループワークを通して、高度な倫理観と研究方法の公正さに関する深い知識を身につける。大学院共通教育科目は学内の兼任教員及び非常勤の兼任教員が担当する。

研究指導科目を1年次に配置し、指導教員による博士論文執筆に向けた研究指導を行う。さらに特別演習科目を1年次に配置し、各大学院生の専門領域について演習形式で学ぶ。研究指導科目及び特別演習科目はすべて専攻の専任教員が担当し、必要に応じて複数の教員による共同指導を行う。研究指導科目は、分野における研究方法の特性に応じ、演習または実験・実習の形式で行う。各授業の単位数は、授業の方法に応じ、必要な授業時間と授業時間外に必要な学修等を考慮し、また、本学の方針及び大学院設置基準第十五条に則り「教育課程等の概要」に記載の通りに定める。

別添資料1【現代システム科学研究科・修了までのスケジュール】参照

イ 履修指導および研究指導体制

入学後のオリエンテーションにより、各分野の修了要件や修士論文・博士論文作成の指導の詳細についてきめ細かい指導を行う。さらに入学後すぐに指導教員を決め、大学院生は指導教員の指示を受けた上で各期の履修計画を立てる。履修計画の指導は、各分野の開講科目と必要単位数を明示した標準履修課程表に基づいて行う。

ウ 修了要件

博士前期課程

分野	修了要件
環境共生科学分野 言語文化学分野 人間科学分野 社会福祉学分野 認知行動科学分野	<p>1. 大学院共通教育科目 1 単位 (必修 1 単位)</p> <p>2. 専門科目 30 単位以上 (必修 12 単位 選択 18 単位以上)</p> <p>(1) 専攻基幹科目 4 単位 (必修 4 単位) ※「現代システム科学特論」及び「SDGs 特別演習」を含む。</p> <p>(2) 専攻演習科目 4 単位 (必修 4 単位)</p> <p>(3) 研究指導科目 4 単位 (必修 4 単位)</p> <p>(4) 分野専門科目 12 単位</p> <p>(5) 本専攻他分野の専門科目、本学他研究科の専門科目</p> <p>上記 2 の(1)、(4)、(5)の科目区分より、指定した 16 単位を含む 22 単位以上を修得すること。</p> <p>上記 1 と 2 の合計 31 単位以上を修得し、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格することが修了の要件である。</p> <p>大学院共通科目については、必修科目「研究公正 A」(1 単位)のみが修了要件に含まれる。専門科目は 30 単位以上の修得が必要であり、(2) 専攻演習科目 (4 単位) と(3) 研究指導科目 (4 単位) はそれぞれ必修科目のみで構成される。(1) 専攻基幹科目は 4 単位、(4) 分野専門科目は 16 単位を修得する必要がある、その上で、(1) 専攻基幹科目、(4) 分野専門科目、(5) 本専攻他分野の専門科目、本学他研究科の専門科目のいずれかから、2 単位以上を修得する必要がある。</p>

臨床心理学分野	<p>1. 大学院共通教育科目 1 単位以上 (必修 1 単位)</p> <p>2. 専門科目 46 単位以上 (必修 38 単位 選択 8 単位以上)</p> <p>(1) 専攻基幹科目 4 単位以上 (必修 4 単位) ※「現代システム科学特論」及び「統計法特論 A」を含む。</p> <p>(2) 専攻演習科目 4 単位 (必修 4 単位)</p> <p>(3) 研究指導科目 4 単位 (必修 4 単位)</p> <p>(4) 分野専門科目 34 単位以上 (必修 26 単位、選択 8 単位以上)</p> <p>上記 1 と 2 の合計 47 単位以上を修得し、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格することが修了の要件である。</p> <p>大学院共通科目については、必修科目「研究公正 A」(1 単位)のみが修了要件に含まれる。専門科目は 46 単位以上の修得が必要であり、(2) 専攻演習科目 (4 単位) と (3) 研究指導科目 (4 単位) はそれぞれ必修科目のみで構成される。(1) 専攻基幹科目は 4 単位以上、(4) 分野専門科目は 34 単位以上 (必修 26 単位、選択 8 単位以上) を修得する必要がある。</p>
---------	---

博士後期課程

分野	修了要件
環境共生科学分野 言語文化学分野 人間科学分野 社会福祉学分野 心理学分野	<p>1. 大学院共通教育科目 1 単位以上 (必修 1 単位)</p> <p>2. 専門科目 8 単位以上 (必修 8 単位)</p> <p>(1) 研究指導科目 4 単位 (必修 4 単位)</p> <p>(2) 特別演習科目 4 単位 (必修 4 単位)</p> <p>上記 1 と 2 の合計 9 単位以上を修得し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することが修了の要件である。</p> <p>大学院共通科目については、必修科目「研究公正 B」(1 単位)のみが修了要件に含まれる。専門科目は 8 単位以上の修得が必要であり、(1) 研究指導科目 (4 単位) と (2) 特別演習科目 (4 単位) はそれぞれ必修科目のみで構成される。</p>

エ 履修モデル

各分野の履修モデルは別添資料 2 の通りである。

別添資料 2-1 【(履修モデル) 現代システム科学研究科博士前期課程】 参照

別添資料 2-2 【(履修モデル) 現代システム科学研究科博士後期課程】 参照

オ 学位論文審査体制

本研究科における学位論文の審査体制及び評価基準を次のように定めることにより、学位論文審査の厳格性を維持する。また、修士論文、博士論文について審査委員が審査結果の要旨を作成し、それに基づいて学位授与の可否の決定を行うことにより、審査の透明性を維持する。学位論文の審査体制及び評価基準については、入学時に配付する履修要項において学生に明示する。

1.1 修士学位論文の満たすべき水準

専門分野における高度な知識と方法論を修得し、専門分野における研究を遂行する能力あるいは専門的職業人として社会に貢献する能力を身につけたことが示されていること。

1.2 審査の項目

- 1) 研究の目的が明確であり、適切な研究方法が選択されていること。
- 2) 専門分野における先行研究を踏まえて検討が行われており、関連する文献・資料を適切に評価し、引用していること。
- 3) 論旨が明確であり、適切な表現によって論述されていること。
- 4) 専門分野における学術的な意義が認められること。

1.3 審査委員の体制

修士学位論文の審査委員会は研究科企画運営会議にて決定する。審査委員会は本研究科の教授 3 名以上（主査を含む）から構成されるものとする。ただし、研究科企画運営会議において特に認めるときは本研究科の准教授又は講師を、1 名に限り教授に替えて審査委員に充てることができる。なお、委員に次の各号に掲げる者を加えることができる。

- イ. 本研究科の准教授および講師
- ロ. 他研究科の教授
- ハ. 他大学大学院の教授
- ニ. 研究所等の教員等

1.4 審査の方法

修士学位論文の審査は、論文審査及び最終試験によって行う。

2. 博士論文審査基準（課程博士・論文博士）

(1) 博士学位論文の満たすべき水準

専門分野における豊かな学識及び研究者として自立して独創的な研究活動を行うために必要とされる高度な研究能力を身につけたことが示されていること。

(2) 審査の項目

本研究科における博士論文の審査の項目は、学位の種類ごとに設ける。

博士（環境学）及び博士（学術）

博士論文は以下の基準をもって審査する。

- 1) 博士学位申請者が主体的に取り組んだ研究であること。
- 2) 研究内容に新規性および独創性を有していること。
- 3) 当該研究分野の発展に貢献する学術的価値が認められること。
- 4) 論文の構成および内容が適切であり、論文としての体裁が整っていること。
 - ・ 先行研究を含めて研究背景および課題が記述され、研究目的が明確であること。
 - ・ 研究方法が明確に記述され、研究目的を達成するために適切なものであること。
 - ・ 結果およびそれに対する考察が論理的に記述され、研究目的に対応した結論が適切に導き出されていること。
 - ・ 文献が適切に引用されていること。
- 5) 学位論文の公聴会での論文内容の発表および質疑応答が論理的に明確に行われていること。

博士（言語文化学）、博士（人間科学）、博士（社会福祉学）

博士論文は以下の基準をもって審査する。

- 1) 研究テーマが絞り込まれている。
- 2) 研究の方法論が明確である。
- 3) 先行研究についての調査が十分に行われ、その知見が踏まえられている。
- 4) 結論に至る議論の展開が十分な論拠に支えられ、かつ論理的である。
- 5) 研究内容に独創性があり新しい知見を提示している。
- 6) 当該研究領域の発展に貢献する学術的価値が認められる。

(3) 審査委員の体制

博士学位論文の審査委員会は研究科企画運営会議にて決定する。審査委員会は本研究科の教授3名以上（主査を含む）から構成されるものとする。ただし、研究科企画運営会議において特に認めるときは本研究科の准教授を、1名に限り教授に替えて審査委員に充てることができる。なお、委員に次の各号に掲げる者を加えることができる。

- イ. 本研究科の准教授および講師
- ロ. 他研究科の教授
- ハ. 他大学大学院の教授
- ニ. 研究所等の教員等

(4) 審査の方法

博士学位論文（課程博士）の審査は、論文審査、公聴会、及び最終試験によって行う。博士學位論文（論文博士）の審査は、論文審査、公聴会、最終試験、及び学力確認試験によって行う。

カ 学位論文の公表方法

修士論文については、特に公表を義務付けてはいない。博士論文については、原則としてその全文を本学公式ウェブサイト内の学術情報リポジトリで公表することとする。なお、やむを得ない事由がある場合には、全文にかえてその要約を同様の方法により公表し、全文は冊子体を本学図書館及び国立国会図書館において閲覧に供する。

キ 研究の倫理審査体制

個人情報扱う研究、人間を対象としてデータを取得する研究においては、研究科に設置する研究倫理委員会によって研究内容・方法に関する事前審査を行い、プライバシー保護及び研究対象者へ身体的・精神的苦痛を与えることの防止等を行う。研究倫理委員会は、研究科長、副研究科長、および本研究科の専任教員から構成される。

別添資料3【現代システム科学研究科研究倫理委員会内規】参照

ク 多様なメディアの活用

該当なし

ケ 他大学における授業科目の履修等

研究科において教育研究上有益と認めるときは、他の大学院の科目を履修させることができる。学生が修得した単位は、本学大学院学則に基づき、15 単位を超えない範囲で本学大学院における科目の履修により修得したものとみなすことができる。

7 特定の課題についての研究成果の審査を行う場合

該当なし

8 施設・設備等の整備計画

ア 校地，運動場の整備計画

- ・大阪公立大学・大阪公立大学大学院設置の趣旨等を記載した書類参照

イ 校舎等施設の整備計画

現代システム科学研究科において教育研究を行う施設、設備については、「大阪公立大学・大阪公立大学大学院設置の趣旨等を記載した書類」に記載のほか、大阪府立大学の中百舌鳥キャンパスの施設・設備等を継承する次の施設、設備等により実施することから、学生、教員に対して十分な教育研究環境を提供するものである。

①講義室・演習室・研究室等

現代システム科学研究科では、授業の形態に応じて講義室や演習室等の施設を使用し、専任教員には研究室を割り当て、学部教育と大学院教育を実施する。現代システム科学研究科における施設概要は次のとおりである。すべて中百舌鳥キャンパスに配置される。

【施設概要】

- ・講義室 29 室
- ・演習室 28 室
- ・研究室 121 室（共同研究室を含む）
- ・実習室 42 室（実習室、実験室、分析室の他、関連諸室を含む）

②大学院学生の研究室（自習室）等の考え方、整備計画

指導教員の研究室の近くに大学院生の研究室を確保し、大学院生が自主的に研究、自習を行うことができる環境を整える。

別添資料 4【(室内の見取り図) 現代システム科学研究科院生室】参照

なお、図書及びデータベースの利用については、学術情報センターを始め、理系ジャーナルセンター (B2 棟)、ヒューマンサイエンス系図書室 (A4 棟) が利用できる。データベースは 30 件が利用可能である。

③実験施設・設備等

現代システム科学研究科における実験の授業科目は計 20 室ある実験室において実施する。現代システム科学研究科現代システム科学専攻において実験施設関連・設備等を用いて教育研究を行う分野は次のとおりである。

環境共生科学分野

- ・実験室 8 室 (A6 棟 1 階に 6 室、A5 棟 1 階に 1 室、B1 棟 1 階に 1 室)
(設備等) 実験室には蒸留水製造装置、超純水製造装置、ガスクロマトグラフ、液体クロマ

トグラフ、イオンクロマトグラフ、紫外可視分光光度計、蛍光光度計、全有機炭素計、オゾン計、NOx 計、カーボンエアロゾル分析装置、走査式モビリティパーティクルサイザー、化学発光測定装置、超音波発生装置、人工気象器、オートクレーブ、遠心分離機、ATP アナライザ、鮮度計測装置、恒温培養器、ジャーファーマンター、多項目（深度・水温・塩分・DO・クロロフィル）水質センサー、DO 計、pH 計、潜水機材一式、低温インキュベータ、サーマルサイクラー、電気泳動装置、生物顕微鏡、実体顕微鏡、超低温フリーザー、マイクロプレートリーダー、マイクロパルサーエレクトロポレーター、マイクロプレートウォッシャー、小型バイオシェーカー、UV 型ゲル撮影装置、細菌検査用ホモジナイザー、安全キャビネット、クリーンベンチ、ほか

・先端ゲノミクス研究所（A13 棟 3 階）

（設備等）次世代シーケンサー、全自動ハイスループット電気泳動システム、自動 DNA 断片ゲル抽出装置 ほか

・この他に A6 棟 2 階に製図室、同 3 階に機器分析室がある。

認知行動科学分野

・実験室 12 室（A15 棟 3F に防音壁を備えた実験室 9 室、防音壁を持たない実験室 2 室、A15 棟 1F 温度や湿度を一定に保つことができる恒温恒湿設備を備えた実験室 1 室）

（設備等）心理実験用 PC、シミュレーション用 PC、NIRS（近赤外分光法）による脳活動計測装置、眼球運動測定装置、脳波計 ほか

・データ解析室 1 室（A15 棟 3F）

（設備等）データ解析用 PC8 台

④実習施設等

現代システム科学研究科現代システム科学専攻臨床心理学分野では、次の施設を用いて実習を行う。

・心理臨床センター（A15 棟 1F）

実習室 1 室（A15 棟 3 階）、面接室 6 室及びプレイルーム 3 室（A15 棟 1 階）

（設備等）箱庭療法用具、遊戯療法用具、心理検査用具（知能検査、発達検査、投影法等）

ウ 図書等の資料及び図書館の整備計画

・大阪公立大学・大阪公立大学大学院設置の趣旨等を記載した書類参照

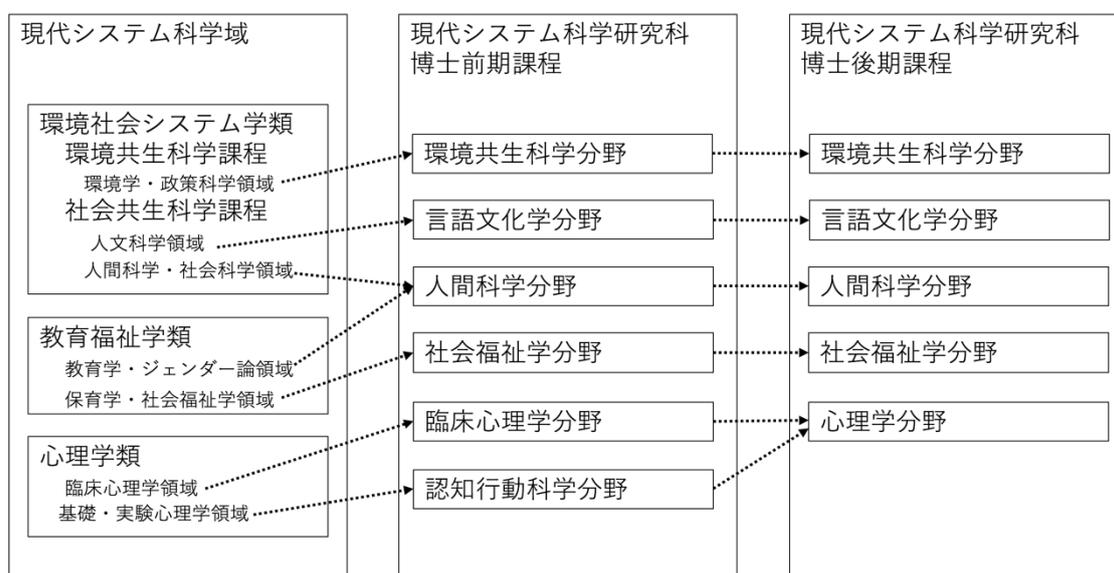
9 基礎となる学部（又は修士課程）との関係

学士課程からの進学経路は下図の通りである。

本専攻環境共生科学分野は、現代システム科学域環境社会システム学類環境共生科学課程（環境学・政策科学領域）からの進学先となる。同専攻言語文化学分野は、現代システム科学域環境社会システム学類社会共生科学課程（人文科学領域）からの進学先となる。同専攻人間科学分野は、現代システム科学域環境社会システム学類社会共生科学課程（人間科学・社会科学領域）及び教育福祉学類（教育学・ジェンダー論領域）からの進学先となる。同専攻社会福祉学分野は、現代システム科学域教育福祉学類（保育学・社会福祉学領域）からの進学先となる。同専攻臨床心理学分野は、現代システム科学域心理学類（臨床心理学領域）からの進学先となる。同専攻認知行動科学分野は、現代システム科学域心理学類（基礎・実験心理学領域）からの進学先となる。

博士前期課程から博士後期課程への進学については、下図の通り基本的に同分野への進学となるが、博士後期課程心理学分野は、博士前期課程の臨床心理学分野及び認知行動科学分野からの進学先となる。

基礎となる学部（又は博士前期課程、修士課程）との関係



10 入学者選抜の概要

ア アドミッション・ポリシー

現代システム科学研究科 アドミッション・ポリシー

科学技術の発達、生産・流通・情報通信のグローバル化、都市化の進展、地域社会の変容といった現代世界に特徴的な動きは、恩恵や利便をもたらす一方で、軋轢や格差の増幅、自

然環境の変動による危機も生み出しながら進み、人間の生活を大きく変えつつある。

大規模で根源的な変化のなかで、従来からあった社会的対立や不条理があらわになり、新しく生じた矛盾も加わって、これまでの知識と価値観では理解も対応も困難な問題群を私たちは抱えることになった。社会的公正の実現が難しくなり、個人は未知の不安や恐怖を経験している。

諸科学によるこれまでの知的な積み上げをどう活かすか、どう変えていくかが問われてもいる。人類的規模で経験する変化の時代における喫緊の課題は、変化の意味と矛盾を見極め、グローバルな視点に立って問題群に対応し、持続可能な社会の実現に貢献しうる、力ある闊達な知の創成であるのはまちがいでなく、それは地域社会の活性化にも繋がるはずである。

そのような知を創成するためには、人間、社会、自然、科学技術の諸相について、現象を多様な要素の相互作用からなるシステムとして捉える視座から過去の検証と現在の分析を重ね、未来を展望することが求められる。

現代システム科学研究科は、こうした課題に積極的に向き合い、諸科学の深化・発展に寄与し、持続可能な社会の実現に貢献する意欲的な知性の養成を責務とする。

こうした観点から、以下のような能力と姿勢を持つ学生を歓迎する。

1. 基礎的な研究能力を備え、異なる領域の研究成果への関心と理解力、および具体的な問題への応用力を有していること
2. 論理的思考力を備え、公正で多角的な視点に立つ探究心を有していること
3. 最新の知見から学ぶ意欲と向上心を持ち、持続可能な社会の実現と次世代への知的継承に積極的な姿勢を有していること

本研究科では、地域と世界に開かれた学府として積極的に知の交流を行い、上記の責務を果たすことに全力で取り組む。

現代システム科学専攻 アドミッション・ポリシー

博士前期課程

本専攻博士前期課程では、自らの専門領域における高度な研究を遂行する能力と、他領域の研究を理解し協働する力を兼ね備え、実社会における問題に適切かつ効果的な解決策を提供することで持続可能な社会の実現に貢献する人材を育成する。したがって、本専攻博士前期課程では次のような学生を求める。

1. 環境共生科学、言語文化学、人間科学、社会福祉学、臨床心理学、認知行動科学のいずれかにおける基礎的な研究能力を備え、異なる領域の研究成果への関心と理解力、および具体的な問題への応用力を有している人
2. 論理的思考力を備え、公正で多角的な視点に立つ探究心を有している人
3. 最新の知見から学ぶ意欲と向上心を持ち、持続可能な社会の実現に積極的な姿勢を有している人

以上に基づき、本専攻博士前期課程にふさわしい学生を迎えるため、次の1～5の能力や適性を身に付けた学生を選抜する。

1. 学士課程において幅広い科目を履修し、高い学力を有していること
2. 環境共生科学、言語文化学、人間科学、社会福祉学、臨床心理学、認知行動科学のいずれかにおける専門的知識と基礎的な方法論を身に付けていること
3. 当該領域における文献読解の能力を備えていること
4. 研究に必要な論理的思考力および分析力を有していること
5. 研究に強い意欲を持ち、持続可能な社会の実現に積極的な姿勢を有していること

博士後期課程

本専攻博士後期課程では、自らの専門領域における高度な研究を立案し、自律的に研究を遂行する能力と他領域の研究者と協働する力を兼ね備え、現代社会への俯瞰的視点に基づく学術研究を通して持続可能な社会の実現に貢献する研究者・研究型専門職業人・教員等を育成する。したがって、本専攻博士後期課程では次のような学生を求める。

1. 環境共生科学、言語文化学、人間科学、社会福祉学、心理学のいずれかにおける研究能力を備え、異なる領域の研究成果を理解して学際的な研究に取り組むための素養を有している人
2. 高度な論理的思考力と分析力を備え、公正で多角的な視点に立つ探究心を有している人
3. 新たな専門的知見を切り拓く強い意欲を持ち、学術研究によって持続可能な社会の実現に寄与する意思を有している人

以上に基づき、本専攻博士後期課程にふさわしい学生を迎えるため、次の1～5の能力や適性を身に付けた学生を選抜する。

1. 環境共生科学、言語文化学、人間科学、社会福祉学、心理学のいずれかにおける高度な専門的知識を有していること
2. 自らの専門領域における学術研究の方法論を身に付けていること
3. 専門領域の学術文献を理解し、他の研究者とコミュニケーションする能力を備えていること
4. 学術研究を遂行するために必要な高度な論理的思考力および分析力を有していること
5. 自ら問題を発見して研究を遂行することに強い意欲を持ち、持続可能な社会の実現に寄与することに積極的な姿勢を有していること

イ 入学者選抜の方法と体制

博士前期課程（募集人員：40名）

本専攻のアドミッション・ポリシーを踏まえて、一般選抜、外国人留学生特別選抜、社会人特別選抜を実施し、優れた人材を確保する。

入試の科目等については、環境共生科学分野、言語文化学分野、人間科学分野、社会福祉

学分野、臨床心理学分野、認知行動科学分野のそれぞれの分野で必要とされる能力や適性を判断しなければならないため、各分野単位で学力試験専門科目の内容を定める。また、語学についても、分野により必要性が異なるため、各分野において語学試験の有無、外部試験（TOEFL、TOEIC）の成績を使用するかどうかを定める。研究計画書に基づく口頭試問はすべての分野で行う。

博士後期課程（募集人員：10名）

本専攻のアドミッション・ポリシーを踏まえて、一般選抜、外国人留学生特別選抜、社会人特別選抜を実施し、優れた人材を確保する。

入試の科目等については、環境共生科学分野、言語文化学分野、人間科学分野、社会福祉学分野、心理学分野で必要とされる能力や適性を判断しなければならないため、各分野単位で学力試験専門科目の内容を定める。また、語学についても、分野により必要性が異なるため、各分野において語学試験の有無、外部試験（TOEFL、TOEIC）の成績を使用するかどうかを定める。研究計画書に基づく口頭試問はすべての分野で行う。

ウ 多様な学生の受入

博士前期課程・博士後期課程とも、一般選抜、外国人留学生特別選抜、社会人特別選抜の3種類の入試を設け、入学時期についても春入学と秋入学の2つの時期を設けることによって、多様な学生を受け入れる。入学時期によって定員を区分することは行わず、秋入学は「若干名」として募集する。秋入学での入学者は、本研究科の前身である人間社会システム科学研究科における実績より2～3名と見込まれることから、教育課程の体系性については指導教員によるきめ細かい個別指導により担保する（別添資料1【現代システム科学研究科・修了までのスケジュール】参照）。教員の担当科目は増加しないため、負担について特段の配慮は不要である。

外国人留学生については、春入学、秋入学を問わず、入学後すぐに指導教員が受講科目の選択に関する履修指導を行う。また日本での生活に不慣れな留学生については、指導教員の申請に基づいて日本人学生による留学生チューターを手配する。留学生チューターは日本における生活全般に関するアドバイス等を行う。指導教員は、修了までの間、留学生の日本語能力に配慮した上で指導を行う。

1.1 取得可能な資格

本専攻博士前期課程において取得可能な資格は次のとおりである。

取得可能な資格	国家資格か 民間資格の 別	取得可能な資格、 受験資格の別	資格取得を修了要件としてい るか。
教育職員免許状 中学教員 専修 免許（社会） 高校教員 専修 免許（公民）	国家資格	指定の科目の単位を 修得すれば取得でき る	していない
公認心理師	国家資格	受験資格	していない
臨床心理士	民間資格	受験資格	修了要件を満たすことにより 受験資格が得られる。

1.2 実習の具体的計画

博士前期課程臨床心理学分野で公認心理師資格取得を目指す学生は、「心理実践実習 1」及び「臨床心理実習 A（心理実践実習 2）」の 2 科目で学外実習を行う。一方、認知行動科学分野で公認心理師資格取得を目指す学生は、「心理実践実習 1」（臨床心理学分野との共通科目）及び「臨床心理実習 A（心理実践実習 2）」の 2 科目で学外実習を行う。これらの科目における実習の具体的計画は次の通りである。

ア 実習の目的

心理実践実習は、公認心理師受験資格を得るために行われるもので、保健医療、福祉、教育、司法・犯罪、産業・労働の 5 分野のうち、医療機関での実習が必須とされ、3 分野以上の施設で実習を受けることが望ましいとされていることから、医療機関、教育機関、福祉施設における複数期間での実習を組み合わせで行う。心理実践実習を受講できるのは、本専攻博士前期課程臨床心理学分野と認知行動科学分野に所属する学生である。臨床心理学分野 5 名程度、認知行動科学分野 2 名程度の受講を予定している。

イ 実習先の確保の状況

医療機関として美原病院、ねや川サナトリウム、大阪労災病院、堺市立総合医療センター、高山診療所、たけなかキッズクリニック、教育機関として堺市教育センター、大阪府教育センター、福祉施設として和敬学園、松原市家庭児童相談室、大阪府子ども家庭センターを確保し、実習生が質の高い実習を行うための実習先を確保している。「心理実践実習 1」及び「心理実践実習 2」については、認知行動科学分野の学生（7 名程度）が受講すると想定さ

れるため、それぞれの科目において10名程度の実習先を確保している。

別添資料 5-1【実習施設一覧】参照

ウ 実習先との契約内容

それぞれの心理実習施設とは、2018年3月に実習施設契約承諾書を持って契約を交わしている。心理実践実習では、個人情報扱うため、必要に応じて実習生と実習機関が守秘義務契約を結ぶ。

エ 実習水準の確保の方策

学外での実習の前後に、事前指導、事後指導および実習報告会を行う。事前指導においては、実習中に実習目的や内容および行動規範について学生に周知徹底することによって、実習内容を豊かにする。本学の提携する学外実習施設には、いずれも公認心理師有資格者が実習指導者として常駐して実習指導に当たることを確認しており、本学教員についても、公認心理師有資格者が巡回指導を行うことによって、実習水準の確保に努める。

オ 実習先との連携体制

実習開始前に担当教員、学生、実習指導者の3者で協議し、個別の実習計画を立てる。実習期間中は巡回訪問を行い、実習中に生じる様々な問題について実習指導者と協議し、学生の相談に応じるとともに、実習先と共同して実習指導にあたる。また、事後指導期間中に学生が主体となって作成する『実習報告書』を実習機関に送付することによって、実習の成果を共有する。

カ 実習前の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）

現場実習を行う際に求められる健康診断等（例、検便等）については、それぞれの実習機関の求めに応じて、感染予防対策を各実習生に指導する。実習期間中の保険加入については、学生教育研究災害傷害保険と学生教育研究賠償責任保険等について説明し、保険加入を義務づける。また、実習中に知り得た情報に関する守秘義務、実習に関する情報管理について、事前指導時改めて学生に確認を行う。

キ 事前・事後における指導計画

事前指導に加えて、実習後に本学教員による個別の事後指導と実習報告会を行うことによって、心理学的支援法の実際について深める。個別の事後指導においては、実習記録に基づいて、本学教員が心理学的支援のあり方について具体的なスーパーヴァイズを行うことでフィードバックする。

ク 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

実習生 7 名程度に対して、公認心理師有資格者の教授 2 名、准教授 5 名を配置し、学生及び実習先双方の窓口となり、実習期間中には巡回訪問による指導・調整を行う。巡回指導教員は担当制により実習開始から終了まで責任をもって学生を指導する。

ケ 実習施設における指導者の配置計画

実習先施設の指導者の配置については公認心理師を持つ実習指導者を置くこと求められているため、適切に実習指導者を配置されているか配置状況を 1 年ごとに確認する。また、実習中の状況についても本学教員が巡回指導を行う中で確認する。教員および学生に過大な負担が生じないように、教員 1 名あたりの実習指導の時間、学生 1 名あたりの実習時間について、臨床心理学分野および認知行動科学分野の教員の協議により適切に計画した上で配置する。上記の通り、1 名の教員が担当する学生数は 1 学年につき 1 名程度であり、過度な負担にならないような配慮が十分に可能である。

コ 成績評価体制及び単位認定方法

実習の評価と単位認定は、各実習分野の実習目的と実習目標を基盤として、実習担当教員が複数で行う。学生の実習目標の到達度、実習態度、実習参加等を評価材料として、実習指導者の意見等も活用して総合的に評価する。

サ その他特記事項

なし

1 3 「大学院設置基準」第 2 条の 2 又は第 14 条による教育方法の実施
該当なし

1 4 2 以上の校地において教育研究を行う場合
該当なし

別添資料 6【現代システム科学研究科 キャンパスの遷移について】参照

1 5 社会人を対象とした大学院教育の一部を本校以外の場所（サテライトキャンパス）で実施する場合
該当なし

1 6 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合
本学では、平常時の面接による授業の実施を原則とするが、大学設置基準第 25 条第 2 項

および本学の学則の規定に基づき、多様なメディアを高度に利用し、同時に双方向に行うことができる遠隔授業を実施できることとすることから、カリキュラムの改善等により、多様なメディアを利用した授業が必要となった場合は、文部科学省の告示の要件等に基づき、実施するものとする。

1.7 通信教育を行う課程を設ける場合

該当なし

1.8 管理運営

本研究科の教育課程の編成、その他教育に関する重要事項は、現代システム科学研究科教授会で審議される。しかし教育に関する重要事項は、研究科全体で課題や情報を共有する必要があることから、人事審査に関する事項を除き、准教授・講師・助教を含む拡大研究科教授会に審議を委任し、実効性のある研究科の運営を行うこととする。また博士後期課程の運営については、博士後期課程担当教員が構成する研究科会議に委任する。

名称	構成	審議事項等
研究科教授会	専任の教授で構成	研究科の人事審査に関する事項を審議する。必要に応じて年に数回開催する。
拡大研究科教授会	博士前期課程を担当する専任教員で構成	博士前期課程の運営に関する事項を審議する。主な審議事項は、研究科の内規や申し合わせに関する事項、入試に関する事項、教育研究に関する事項などであり、年に数回開催する。
研究科会議	博士後期課程を担当する教員で構成	博士後期課程の運営に関する事項を審議する。主な審議事項は、教育研究に関する事項、学位論文審査に関する事項、修了判定などであり、年に数回開催する。

教授会以外に本研究科で設置する会議・委員会は次の通りである。

①企画運営会議

研究科教授会、拡大研究科教授会、研究科会議（以下「教授会等」という。）の審議を円滑かつ迅速に行うため、研究科長、副研究科長、各分野主任、教育運営委員長、入試副委員長、研究科長が必要と認めた者で構成する企画運営会議を置く。

会議は、毎月開催し、教授会等の審議事項の予備審議、教授会等から委任された以下の事項等について審議を行う。

- ・入学試験合否判定（入試委員会との合同会議で決定）
- ・修士論文・博士論文審査委員会の設置、博士前期課程の修了判定

- ・大学院生の指導教員、副指導教員、研究題目の承認
- ・長期履修学生の承認
- ・研究生、客員研究員、科目等履修生、特別聴講生、特別研究学生の受け入れ
- ・奨学生の選考
- ・授業科目の担当者及び配当時期（前期・後期）の変更
- ・予算要求、予算配分
- ・在外研究員の選考

②教育運営委員会

教育に関する事項の企画立案、全学の会議から依頼された事項、研究科の教務に関する事務の処理（履修要項、時間割の作成など）について審議を行う。会議は毎月開催され、本専攻に関わる審議結果は、企画運営会議を経て、拡大研究科教授会に諮られる。

委員は教育運営委員長、分野選出委員、教育改革専門委員、教育展開委員で構成される。

③入試運営委員会

入試に関する事項の企画立案、全学の委員会から依頼させた事項、入試に関する事務の処理について審議を行う。会議は年6回程度開催され、本専攻に関わる審議結果は、企画運営会議を経て、拡大研究科教授会に諮られる。また、一部の事案（学生募集要項など）については、全学の入試運営委員会の審議に付される。

委員は、研究科長（入試運営委員長）、入試運営副委員長、分野選出委員で構成される。

④分野会議

分野会議は、分野の専任教員全員で構成され、分野の運営に関する事項（教育課程の編成、授業担当者の決定、入試に関する事項など）、研究科長等から諮問された事項の審議や研究科の各種委員会等の委員の選出を行う。審議結果は、企画運営会議等に提案或いは報告される。会議は毎月開催され、前述の審議を行うほか研究科の各種委員会の議事概要について報告があり、課題や情報を共有する。

⑤その他の委員会

全学の委員会に対応する各種委員会（広報委員会、学生委員会など）を教授会の下に設置する。

また、研究科固有の委員会として、女性学研究センター運営委員会、上方文化研究センター運営委員会、心理臨床センター運営委員会など研究施設の運営に必要な委員会を置く。

19 自己点検・評価

- ・大阪公立大学・大阪公立大学大学院設置の趣旨等を記載した書類参照

2 0 認証評価

該当なし

2 1 情報の公表

・大阪公立大学・大阪公立大学大学院設置の趣旨等を記載した書類参照

2 2 教育内容等の改善のための組織的な研修等

新規採用教員に対する授業方法の改善に関する研修、大学職員に必要な知識・技能を習得するための研修については、大阪公立大学・大阪公立大学大学院設置の趣旨等を記載した書類を参照のこと。

本研究科独自の取り組みとしては、年間2回程度、拡大研究科教授会終了後にFD研修を行う。FD研修の内容としては、学生アンケート結果のフィードバック、授業改善例の共有などを予定している。また本研究科では、博士前期課程1年次「現代システム科学特別演習」における研究科全体での研究報告会、「SDGs 特別演習」における異分野協働による高度なPBLなど、新たな取り組みを行う。これらの授業の方法についてはあらかじめ授業担当者及び研究科教育運営委員会において検討し、授業実施後は学生からのフィードバックを得て次年度に向けた改善に取り組む。これらの検討結果をFD研修等を通して研究科全体で共有することにより、各教員の担当授業の改善に役立てる。

大阪公立大学大学院 現代システム科学研究科

設置の趣旨等を記載した書類 添付資料

資料 1	現代システム科学研究科・修了までのスケジュール	P. 2
資料 2-1	(履修モデル) 現代システム科学研究科博士前期課程	P. 10
資料 2-2	(履修モデル) 現代システム科学研究科博士後期課程	P. 18
資料 3	現代システム科学研究科研究倫理委員会内規 (案)	P. 23
資料 4	(室内の見取り図) 現代システム科学研究科院生室	P. 34
資料 5-1	実習施設一覧	P. 42
資料 5-2	実習施設等承諾書	P. 43
資料 6	現代システム科学研究科キャンパスの遷移について	P. 54
資料 7	カリキュラムマップ	P. 55

現代システム科学研究科 現代システム科学専攻 博士前期課程 修了までのスケジュール

【春入学】

		履修・学習の流れ	研究指導の内容
1 年 次	4 月	<u>専門的知識の修得と学際的視点の涵養</u> <ul style="list-style-type: none"> ・指導教員、副指導教員の決定 ・研究課題・指導教員届の提出 ・「研究公正 A」の履修 ・専攻基幹科目、分野専門科目の履修 ・「現代システム科学特論」の履修 ・「現代システム科学特別演習 1」の履修 	<ul style="list-style-type: none"> ・入学時オリエンテーションにおいて、大学院共通科目、専攻基幹科目の履修等について説明する。 ・指導教員は分野専門科目の履修について指導し、学生の希望を踏まえて研究テーマを設定する。 ・専攻基幹科目、分野専門科目の選択について、指導教員によるきめ細かい履修指導を行う。 ・必修科目「研究公正 A」では研究者としての高い倫理観と研究方法の公正さに関する知識を身につける。 ・必修科目「現代システム科学特論」では本専攻を構成する 6 つの分野の基本的な視点について学び、分野間の交流の基礎をつくる。 ・必修科目「現代システム科学特別演習 1」では修士論文に向けた研究指導を行う。 ・分野専門科目では、各分野の高度な専門的知識を身につける。
	9 月	<u>専門的知識の修得と異分野コミュニケーションの促進</u> <ul style="list-style-type: none"> ・「SDGs 特別演習」など専攻基幹科目の履修 ・「現代システム科学特別演習 2」の履修 ・専攻全体での研究報告会 ・専攻基幹科目、分野専門科目の履修 	<ul style="list-style-type: none"> ・「SDGs 特別演習」では各分野における研究が SDGs の達成にどのように寄与するのかについて、グループワークにより検討することにより、分野間の交流を発展させる。 ・「現代システム科学特別演習 2」では修論指導を継続するとともに、2 月の専攻全体での研究報告会により異分野交流を更に促進する。 ・分野専門科目では、各分野の高度な専門的知識を身につける。

2 年 次	4月	<u>修士論文の研究計画の策定と実施</u> ・各分野の「特別研究1」の履修	・「特別研究1」では修士論文の研究計画を立案させ、研究の実施について指導教員を中心に指導を行う。また適宜、学会、研究会での発表を促進する。
	9月	<u>研究の継続と論文の執筆</u> ・各分野の「特別研究2」の履修	・「特別研究2」では引き続き研究の実施について指導を行う共に、データの分析、論文の構成や論理的整合性など修士論文の執筆について指導を行う。
	10月 末	・論文題目届の提出	
	2月	・修士論文の提出 ・論文審査	・複数の教員による修士論文の審査と最終試験を行う。
	3月	・修了	

【秋入学】

		履修・学習の流れ	研究指導の内容
1 年 次	9月 末	<u>専門的知識の修得と学際的視点の涵養</u> <ul style="list-style-type: none"> ・指導教員、副指導教員の決定 ・研究課題・指導教員届の提出 ・専攻基幹科目、分野専門科目の履修 ・「SDGs 特別演習」等の専攻基幹科目の履修 ・「現代システム科学特別演習 2」の履修 	<ul style="list-style-type: none"> ・入学時オリエンテーションにおいて、大学院共通科目、専攻基幹科目の履修等について説明する。 ・指導教員は分野専門科目の履修について指導し、学生の希望を踏まえて研究テーマを設定する。 ・専攻基幹科目、分野専門科目の選択について、指導教員によるきめ細かい履修指導を行う。 ・「SDGs 特別演習」の履修に当たっては、秋入学者に対して別途オリエンテーションを行う。各分野における研究がSDGsの達成にどのように寄与するのかについて、グループワークにより検討することにより、分野間の交流を発展させる。 ・必修科目「現代システム科学特別演習 2」では修士論文に向けた研究指導を行う。2月の専攻全体での研究報告会により異分野交流を更に促進する。 ※個別指導を行うため、「現代システム科学特別演習 2」から履修を開始して問題ない。 ・分野専門科目では、各分野の高度な専門的知識を身につける。
	4月	<u>専門的知識の修得と異分野コミュニケーションの促進</u> <ul style="list-style-type: none"> ・「研究公正 A」の履修 ・専攻基幹科目、分野専門科目の履修 ・「現代システム科学特論」の履修 ・「現代システム科学特別演習 1」の履修 	<ul style="list-style-type: none"> ・必修科目「研究公正 A」では研究者としての高い倫理観と研究方法の公正さに関する知識を身につける。 ・必修科目「現代システム科学特論」では本専攻を構成する6つの分野の基本的な視点について学ぶ。 ・「現代システム科学特別演習 1」では修論指導を継続する。 ・分野専門科目では、各分野の高度な専門的知識を身につける。

2 年 次	9 月 末	<u>修士論文の研究計画の策定と実施</u> ・各分野の「特別研究 2」の履修	・「特別研究 2」では修士論文の研究計画を立案させ、研究の実施について指導教員を中心に指導を行う。また適宜、学会、研究会での発表を促進する。 ※個別指導を行うため、「特別研究 2」から履修を開始して問題ない。
	4 月	<u>研究の継続と論文の執筆</u> ・各分野の「特別研究 1」の履修	・「特別研究 1」では引き続き研究の実施について指導を行う共に、データの分析、論文の構成や論理的整合性など修士論文の執筆について指導を行う。
	5 月 末	・論文題目届の提出	
	7 月	・修士論文の提出 ・論文審査	・複数の教員による修士論文の審査と最終試験を行う。
	9 月	・修了	

現代システム科学研究科 現代システム科学専攻 博士後期課程 修了までのスケジュール

【春入学】

		履修・学習の流れ	研究指導の内容
1 年 次	4月	<p><u>博士論文研究計画の策定、研究の開始</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導教員、副指導教員の決定 ・研究計画届の提出 ・「研究公正B」の履修 ・各分野の「特別研究3」と「特別演習1」の履修 <p>※心理学分野のみ、博士前期と分野名が異なるため「特別研究1」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・入学時オリエンテーションにおいて博士論文執筆までの流れについて説明する。 ・指導教員は科目の履修について指導し、修士論文の内容と学生の希望を踏まえて研究テーマを設定する。 ・必修科目「研究公正B」では研究者としての高い倫理観を持って研究公正を実践する能力を身につける。 ・「特別研究3」では学位論文作成に向けた研究計画書を作成する。「特別演習1」では研究テーマに関連する学術論文を系統的に調べ、先端的研究について理解を深める。
	9月	<ul style="list-style-type: none"> ・各分野の「特別研究4」と「特別演習2」の履修 <p>※心理学分野のみ、博士前期と分野名が異なるため「特別研究2」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「特別研究4」では専門領域における研究を実施し、学会における研究発表や学術論文投稿の準備を進める。「特別演習2」では引き続き研究テーマに関連する学術論文を系統的に調べ、先端的研究について理解を深める。
	2月	研究報告会	<ul style="list-style-type: none"> ・研究の進捗状況について複数の教員で確認する。

2 年 次	6月	<u>研究の継続と成果の発表</u> ・研究報告書の提出	・引き続き専門領域における研究を実施し、学会における研究発表や学術論文投稿など研究成果の発信を行う。
	9月		・引き続き専門領域における研究を実施し、学会における研究発表や学術論文の投稿など研究成果の発信を行うとともに、学位論文の構成について検討を進める。
	2月	研究報告会	・研究の進捗状況について複数の教員で確認する。
3 年 次	6月	<u>研究の継続と博士論文の執筆・完成</u> ・研究報告書（論文構成を含む）の提出	・引き続き専門領域における研究を実施し、学会における研究発表や学術論文の投稿など研究成果の発信を行うとともに、学位論文の構成を決め、執筆を開始させる。
	9月		・引き続き専門領域における研究を実施し、学会における研究発表や学術論文の投稿など研究成果の発信を行うとともに、学位論文の内容について指導を進め、学位論文を完成させる。
	12月	・博士論文予備審査申請	
	2月	・博士論文本審査申請 ・博士論文公聴会と最終試験	・複数の教員による博士論文の審査と最終試験を行う。
	3月	・修了	

【秋入学】

		履修・学習の流れ	研究指導の内容
1 年 次	9月 末	<u>博士論文研究計画の策定、研究の開始</u> ・指導教員、副指導教員の決定 ・研究計画届の提出 ・各分野の「特別研究4」と「特別演習2」の履修 ※心理学分野のみ、博士前期と分野名が異なるため「特別研究1」	・入学時オリエンテーションにおいて博士論文執筆までの流れについて説明する。 ・指導教員は科目の履修について指導し、修士論文の内容と学生の希望を踏まえて研究テーマを設定する。 ・「特別研究4」では学位論文作成に向けた研究計画書を作成する。「特別演習2」では研究テーマに関連する学術論文を系統的に調べ、先端的研究について理解を深める。 ※個別指導を行うため、「特別研究4」「特別演習2」から履修を開始して問題ない。
	4月	・「研究公正B」の履修 ・各分野の「特別研究3」と「特別演習1」の履修 ※心理学分野のみ、博士前期と分野名が異なるため「特別研究2」	・必修科目「研究公正B」では研究者としての高い倫理観を持って研究公正を実践する能力を身につける。 ・「特別研究3」では専門領域における研究を実施し、学会における研究発表や学術論文投稿の準備を進める。「特別演習1」では引き続き研究テーマに関連する学術論文を系統的に調べ、先端的研究について理解を深める。
	7月	研究報告会	・研究の進捗状況について複数の教員で確認する。
2 年 次	12 月	<u>研究の継続と成果の発表</u> ・研究報告書の提出	・引き続き専門領域における研究を実施し、学会における研究発表や学術論文投稿など研究成果の発信を行う。
	4月		・引き続き専門領域における研究を実施し、学会に

	7月	研究報告会	<p>における研究発表や学術論文の投稿など研究成果の発信を行うとともに、学位論文の構成について検討を進める。</p> <p>・研究の進捗状況について複数の教員で確認する。</p>
3 年 次	12月	<p><u>研究の継続と博士論文の執筆・完成</u></p> <p>・研究報告書（論文構成を含む）の提出</p>	<p>・引き続き専門領域における研究を実施し、学会における研究発表や学術論文の投稿など研究成果の発信を行うとともに、学位論文の構成を決め、執筆を開始させる。</p>
	4月		<p>・引き続き専門領域における研究を実施し、学会における研究発表や学術論文の投稿など研究成果の発信を行うとともに、学位論文の内容について指導を進め、学位論文を完成させる。</p>
	5月	・博士論文予備審査申請	
	7月	<p>・博士論文本審査申請</p> <p>・博士論文公聴会と最終試験</p>	<p>・複数の教員による博士論文の審査と最終試験を行う。</p>
	9月	・修了	

(履修モデル) 現代システム科学研究科博士前期課程 環境共生科学分野 (環境学を中心に学ぶ場合)

修了後の就職・進学先：地方自治体（環境系、都市整備系）
必要とされる能力：「陸域・海域における自然環境と生態系に関する機能と構造を理解する力」「生物体（バイオマス）を有効利用するための生物化学的技術を理解し応用することのできる力」「心理面、政策面から新しい社会システムの構築に向けた問題を把握し解決策を提案できる力」「国際レベルの研究を行うことができ、その成果を正確かつ一般市民にもわかりやすく発表することのできる力」
修論テーマ例：「海陸一体型バイオマス有効利用システムの構築による循環型社会創出に関する研究」

	M1		M2		単位
	前期	後期	前期	後期	
大学院共通教育科目	研究公正A				必修1単位
専攻演習科目	現代システム科学特別演習1	現代システム科学特別演習2			必修4単位
分野研究指導科目			環境共生科学特別研究1	環境共生科学特別研究2	必修4単位
専攻基幹科目	現代システム科学特論				必修4単位 選択2単位
	SDGs特別演習				
	国際環境学特論				
分野専門科目	環境生物学特論	景観計画学特論			選択16単位
	海域環境再生学特論	食品安全学特論			
	環境物理化学特論	植物生産環境学特論			
	物質循環化学特論	地球構造学特論			
各学期の教育目標	<p>研究公正Aでは、研究公正について自らの問題として考える姿勢を培い、研究不正の種類や内容についての理解させる。また国際環境学特論では、国際的な環境問題の把握とその解決策を考える力を養う。</p> <p>現代システム科学特別演習1では、領域横断型でのディスカッションを通して学際的に思考できる力を培う。</p> <p>現代システム科学特論では現代システム科学の基本的な考え方や知識を学ばせ、学際的な視点を涵養する。SDGs特別演習ではグループワークによりコミュニケーション能力、異分野間の協働能力を養う。</p> <p>環境生物学特論と海域環境再生学特論では、自然環境ならびに生態系の機能と構造を理解させるとともに、生物資源を有効利用するための技術について学ばせる。環境物理化学特論では、環境、資源、エネルギー問題の解決に資する化学技術について学ばせる。物質循環化学特論では、大気物質循環に関する専門知識を理解させる。</p>	<p>現代システム科学特別演習2では、学際的に思考できる力を生かし、修士論文の目標設定と研究計画を立てさせる。</p> <p>景観計画学特論では、都市や周辺地域における良好な景観計画の概念や方法論を学ばせる。さらに食品安全学特論、植物生産環境学特論、地球構造学特論では、食品の安全性、植物生産や地球構造の観点から持続可能な社会の構築に必要な専門知識や技能を身につけさせる。</p>	<p>環境共生科学特別研究1では、それまでに培った様々な能力を用いて修士論文の研究を進めさせることにより、国際レベルの研究遂行能力を養う。</p>	<p>環境共生科学特別研究2では、環境システム学特別研究1に引き続き修士論文の研究を進めさせることにより、国際レベルの研究遂行能力を養うとともに、修士論文の作成と発表を行わせることにより、成果を正確かつわかりやすく人に伝えることのできる能力を身につけさせる。</p>	<p>修了要件： 31単位以上 及び修士論文</p>

(履修モデル) 現代システム科学研究科博士前期課程 環境共生科学分野 (政策科学を中心に学ぶ場合)

修了後の就職・進学先：地方自治体、民間企業
必要とされる能力：「持続可能な社会の実現に向けた課題を理解する力」「持続可能な社会に向けた社会システムのありかたを提言できる能力」「国際レベルの研究を行うことができ、その成果を正確かつ一般市民にもわかりやすく発表することのできる力」
修論テーマ例：「持続可能な社会の実現に向けた企業の社会的責任とその法的対応に関する研究」

	M1		M2		単位
	前期	後期	前期	後期	
大学院共通教育科目	研究公正 A				必修1単位
専攻演習科目	現代システム科学特別演習1	現代システム科学特別演習2			必修4単位
分野研究指導科目			環境共生科学特別研究1	環境共生科学特別研究2	選択4単位
専攻基幹科目	現代システム科学特論 SDGs特別演習 統計法特論A	統計学特論B			必修4単位 選択4単位
分野専門科目	環境政策学特論	景観計画学特論			選択14単位
	不法行為法特論	公共政策学特論			
	市場環境学特論 (商法)	公共経済学特論			
	市場環境学特論 (経済学)				
各学期の教育目標	<p>研究公正Aでは、研究公正について自らの問題として考える姿勢を培い、研究不正の種類や内容についての理解させる。</p> <p>現代システム科学特別演習1では、領域横断型でのディスカッションを通して学際的に思考できる力を培う。</p> <p>現代システム科学特論では現代システム科学の基本的な考え方や知識を学ばせ、学際的な視点を涵養する。</p> <p>SDGs特別演習ではグループワークによりコミュニケーション能力、異分野間の協働能力を養う。</p> <p>統計法特論Aでは実証的な研究に必要なデータ分析に用いる基礎的な統計方法について、その考え方を含め、基本的な部分を説明する能力を養う。</p> <p>環境政策学特論では新しい社会システムを構築する上で重要となる政策学の基礎と環境政策・環境管理に関わる専門知識を学ばせる。</p> <p>不法行為法特論では、民法の観点から現代社会の法システムに関する専門知識の習得及び法的思考の涵養を目指す。</p> <p>市場環境特論 (商法) では、現代社会の重要な構成員である株式会社の設立・運営に関する専門的知識の習得及び法的思考の涵養を目指す。</p> <p>市場環境特論 (経済学) では、企業や政府の行動に関する専門知識の習得及び経済学的思考の涵養を目指す。</p>	<p>現代システム科学特別演習2では、学際的に思考できる力を生かし、修士論文の目標設定と研究計画を立てさせる。</p> <p>統計法特論Bでは量的調査データを分析し、論文・報告書としてまとめるために必要な統計学的技法について、具体的にデータを取り扱うことを通して専門的な知識を学ばせる。</p> <p>景観計画学特論では、都市や周辺地域における良好な景観計画の概念や方法論を学ばせることにより、持続可能な社会の構築に必要な専門知識や技能を身につけさせる。</p> <p>公共政策学特論では、公共政策学の基本的な考え方や手法を学び、それを具体的な環境問題に応用してみることで、環境問題に対する公共政策的なアプローチを習得する。</p> <p>公共経済学特論では、市場経済における市場の失敗および公共部門の役割について専門知識を習得させるとともに経済学的思考の涵養を目指す。</p>	<p>環境共生科学特別研究1では、それまでに培った様々な能力を用いて修士論文の研究を進めさせることにより、国際レベルの研究遂行能力を養う。</p> <p>環境共生科学特別研究2では、環境システム学特別研究1に引き続き修士論文の研究を進めさせることにより、国際レベルの研究遂行能力を養うとともに、修士論文の作成と発表を行わせることにより、成果を正確かつわかりやすく人に伝えることのできる能力を身につけさせる。</p>	<p>修了要件： 31単位以上 及び修士論文</p>	

(履修モデル) 現代システム科学研究科博士前期課程 言語文化学分野 (応用日本語学を中心に学ぶ場合)

修了後の就職・進学先： 公務員（文化行政部門），日本語・外国語教育に関わる教育機関，企業の国際部門，出版業，広告業・同分野博士後期課程
必要とされる能力：「言語についての現状を言語的・社会的・文化的な事象と関連付け，把握する能力」「常に多言語・多文化を意識することで，どの言語の諸現象・問題も俯瞰的に観察し，グローバルな観点で分析・思考できる能力」「言語の体系的知識や把握能力を地域文化のためのアクチュアルな活動に応用する能力」「コミュニケーションの理論を体系的に理解し身につけ，それを異文化交流の現場で実践する能力」
修士論文テーマ例： 日本の学校社会における多言語状況の変容

	M1		M2		単位
	前期	後期	前期	後期	
大学院共通教育科目	研究公正A				必修1単位
専攻演習科目	現代システム科学特別演習1	現代システム科学特別演習2			必修4単位
分野研究指導科目			言語文化学特別研究1	言語文化学特別研究2	必修4単位
専攻基幹科目	現代システム科学特論				必修4単位
	SDGs特別演習				選択2単位
	調査法特論				
分野専門科目	応用日本語学特論A	社会言語学特論A	応用言語学特殊講義		選択16単位
	応用日本語学特論B	社会言語学特論B	言語文化学特論A		
	言語データ分析法特論	グローバル言語学特論A			
各学期の教育目標	<p>応用日本語学A, Bによって日本語の諸現象に関する専門性を深めつつ，研究公正Aや現代システム科学特別演習1で現代システム科学内の他の幅広い領域と学術的交流を可能にさせる能力を涵養する。現代システム科学特論では現代システム科学の基本的な考え方と知識を学ばせ，学際的な視点を涵養する。SDGs特別演習ではグループワークによりコミュニケーション能力、異分野間の協働能力を養う。また，調査法特論および言語データ分析特論により，言語データ収集と分析の基礎的能力を養う。</p>	<p>現代システム科学特別演習2では，自らの研究領域と，現代システム科学内の他の領域との学術的交流を可能にさせる能力をさらに高める。また，グローバル言語学特論Aや社会言語学特論A, Bによって，日本における言語教育・言語施策の諸問題や，国内外の言語の多様性に関する研究の専門知識を深める。</p>	<p>応用言語学特殊講義では，自らの専門性と，その専門性を言語教育や多文化共生などに応用する能力を高める。その一方で，言語文化学特論Aにより，言語文化への考究を通して，地域社会や文化に対する洞察力を身に付ける不断の学修を継続する。言語文化学特別研究1では，これまでに身につけた能力を活用しながら，修士論文の研究を進める。</p>	<p>これまでに身につけた言語文化研究に関する専門性，学際性と，それらの能力をグローバル社会・地域社会の諸問題に応用する力を活用しつつ，学術論文としての体系性・客観性・独自性を有する修士論文の完成を目指す。</p>	<p>修了要件： 31単位以上 及び修士論文</p>

(履修モデル) 現代システム科学研究科博士前期課程 人間科学分野

修了後の就職・進学先：民間企業（一般事務職など）、官公庁、中・高等教育機関、博士後期課程進学
必要とされる能力：「特定の思考を歴史的・社会的・政治的に対象化する能力」「文献資料の調査力ならびに精査の力」「原理的に考察する能力」「諸課題を解決するための実践的な行動力」「学際的思考力」
修論テーマ例：エコシステムと社会システム、ハンナ・アーレントの思想研究、高学歴女性と働く意識、「オルタナティブ教育」の現代的意義と課題に関する研究、

	M1		M2		単位
	前期	後期	前期	後期	
大学院共通科目	研究公正A				必修1単位
専攻演習科目	現代システム科学特別演習1	現代システム科学特別演習2			必修4単位
分野研究指導科目			人間科学特別研究1	人間科学特別研究2	必修4単位
専攻基幹科目	現代システム科学特論				必修4単位 選択2単位
	SDGs特別演習				
	調査法特論				
分野専門科目	環境哲学特論	ジェンダー研究特論A	人間科学特殊講義A		選択16単位
	倫理学特論	文化地理学特論	人権問題特論		
		生命倫理特論			
		環境人類学特論			
各学期の教育目標	<p>現代システム科学特別演習1では、分野を超えて学際的な視点を身につけさせることで、研究テーマについて視野を広げ考察を深めさせると共に、異なる研究領域間のコミュニケーション能力を涵養する。</p> <p>研究公正Aでは、正しい社会的責任を担える科学者になるための教養と倫理を修得させる。</p> <p>現代システム科学特論では、多様な研究領域の理論を学ぶことで、学際的な視点を修得させる。SDGs特別演習ではグループワークによりコミュニケーション能力、異分野間の協働能力を養う。</p> <p>調査法特論では、研究を進める上で必要な調査について基本的な知識を学ぶとともに、仮説の構築から調査結果報告までのプロセスを身につけさせる。</p> <p>コミュニケーションデザイン特論では、修士論文作成のために必要な論理構成力や研究成果の発表のためのプレゼンテーション能力を修得させる。</p> <p>環境哲学特論、倫理学特論では、現代世界にかかわるトピックの深い理解をめざし、それと関連させながら、精緻なテキスト読解を行い、社会科学の基礎的な知識と研究手法を身につける。</p>	<p>現代システム科学特別演習2では、人間社会学特別演習1の学修成果を踏まえて、院生各自の研究テーマについてさらに視野を広げ考察を深めさせて修士論文の構成に反映させると共に、異なる研究領域間のコミュニケーション能力を涵養する。</p> <p>ジェンダー研究特論Aでは、ジェンダー研究の最新の知見と研究の手法を身につける。文化地理学特論では、文化と地理的環境を結びつけてアプローチする手法を学ぶ。生命倫理特論では、科学テクノロジーと人間の身体環境の関係を倫理的に把握する手法を学ぶ。環境人類学特論では、人間と環境との関係を、人類史のスケールで捉え返すこととその方法を学ぶ。</p>	<p>人間科学特別研究1では、それまでに培った様々な能力を用いて修士論文の研究を進めさせることにより、思想研究の手法を身につけさせ、高い水準の研究遂行能力を養う。</p> <p>人間科学特殊講義Aでは、人間科学的知について、多様で幅広い領域にふれることにより、多角的な視点を身につけさせる。</p> <p>人権問題特論では、現代の人権にかかわる問題を歴史的・構造的に理解し、多様な領域の研究に共通する普遍的課題を認識する。</p>	<p>人間科学特別研究2では、人間科学特別研究1に引き続き修士論文の研究を進めさせることにより、高水準の研究遂行能力を養うとともに、修士論文の作成と発表を行わせることにより、成果を正確かつわかりやすく人に伝えることのできる能力を身につけさせる。</p>	修了要件：31単位以上及び修士論文

(履修モデル) 現代システム科学研究科博士前期課程 社会福祉学分野 (ソーシャルワークを中心に学ぶ場合)

修了後の就職・進学先：福祉機関・施設、行政
必要とされる能力：「福祉問題の把握能力」「社会福祉実践の分析能力」「福祉問題を実証的に調査する能力」「研究結果を的確に記述し発表する能力」
修論テーマ例：「引きこもりがちなクライアントの社会的自立支援に関わる専門職の援助方法の研究」

	M1		M2		単位
	前期	後期	前期	後期	
大学院共通科目	研究公正A				必修1単位
専攻演習科目	現代システム科学特別演習1	現代システム科学特別演習2			必修4単位
分野研究指導科目			社会福祉学特別研究1	社会福祉学特別研究2	選択4単位
専攻基幹科目	現代システム科学特論				必修4単位 選択2単位
	SDGs特別演習				
	調査法特論				
分野専門科目	社会福祉共同研究特論	社会福祉援助方法特論B	ソーシャルワーク特論C		選択16単位
	社会福祉援助方法特論A	ソーシャルワーク特論B			
	ソーシャルワーク特論A	社会福祉理論特論B			
	社会福祉理論特論A				
各学期の教育目標	<p>現代システム科学特別演習1では、現代システム科学専攻における研究領域の分野を超えて学際的な視点を身につけさせることで、研究テーマについて視野を広げ考察を深めさせると共に、異なる研究領域間のコミュニケーション能力を涵養する。</p> <p>研究公正Aでは、正しい社会的責任を担える科学者になるための教養と倫理を修得させる。</p> <p>現代システム科学特論では、多様な研究領域の理論を学ぶことで、学際的な視点を修得させる。SDGs特別演習ではグループワークによりコミュニケーション能力、異分野間の協働能力を養う。</p> <p>調査法特論では、研究を進める上で必要な調査について基本的な知識を学ぶとともに、仮説の構築から調査結果報告までのプロセスを身につけさせる。</p> <p>社会福祉共同研究特論では、社会福祉学の理論や政策、援助技術に対する現代的な考え方を修得させる。</p> <p>社会福祉援助方法特論Aでは、社会福祉実践理論について理解した上で、実践的研究の方法を修得させる。</p> <p>ソーシャルワーク特論Aでは、「当事者」に対する研究者のアプローチの方法や課題について理解させる。</p> <p>社会福祉理論討論Aでは、マイクロ・メゾ・マクロレベルの社会福祉理論の変遷、および論議に関する考えを習得させる。</p>	<p>現代システム科学特別演習2では、現代システム科学特別演習1の学修成果を踏まえて、院生各自の研究テーマについてさらに視野を広げ考察を深めさせて修士論文の構成に反映させると共に、異なる研究領域間のコミュニケーション能力を涵養する。</p> <p>社会福祉援助方法特論Bでは、実践現場の問題を明確にし、子ども家庭福祉や児童虐待防止の援助技術、知識、価値を習得させる。</p> <p>ソーシャルワーク特論Bでは、北米の精神障害当事者運動においてどのような価値や実践方法が生み出されてきたのかを探究して、ソーシャルワークにおける課題と方法を発見できる能力を涵養する。</p> <p>社会福祉理論特論Bでは、海外のクリティカルな社会福祉理論と日本の社会福祉理論の比較検討を行い、専門的な知識を修得させる。</p>	<p>社会福祉学特別研究1では、それまでに培った様々な能力を用いて修士論文の研究を進めさせることにより、調査分析のための科学的方法を身につけさせ、高い水準の研究遂行能力を養う。</p> <p>ソーシャルワーク特論Cでは、ソーシャルワーク理論の中でもエンパワーメント・アプローチに焦点付け、社会福祉実践に効果的に展開できる能力を養う。</p>	<p>社会福祉学特別研究2では、社会福祉学特別研究1に引き続き修士論文の研究を進めさせることにより、高水準の研究遂行能力を養うとともに、修士論文の作成と発表を行わせることにより、成果を正確かつわかりやすく人に伝えることのできる能力を身につけさせる。</p>	修了要件：31単位以上及び修士論文

(履修モデル) 現代システム科学研究科博士前期課程 臨床心理学分野

修了後の就職・進学先：児童福祉施設心理職

必要とされる能力：「心の発達や精神病理をアセスメントする力」「心理面接・プレイセラピーを実際に進める力」「親や学校、行政機関、医療機関など他の社会機関と連携しながらケースをマネジメントする力」「従事する場の人間関係の相互作用を学際的なアプローチによって解決する力」

修論テーマ例：「被虐待児に対する心理学的アセスメントに基づいた適切な心理支援の種別化」

	M1		M2		単位
	前期	後期	前期	後期	
大学院共通教育科目	研究公正A				必修1単位
専攻演習科目	現代システム科学特別演習1	現代システム科学特別演習2			必修4単位
分野研究指導科目			臨床心理学特別研究1	臨床心理学特別研究2	必修4単位
専攻基幹科目	現代システム科学特論 統計法特論A				必修4単位
分野専門科目	臨床心理基礎実習A 臨床心理査定演習A（心理的アセスメントに関する理論と実践） 臨床心理学特論A 臨床心理面接特論A（心理支援に関する理論と実践） 投影法特論 精神医学特論（保健医療分野に関する理論と支援の展開） 社会心理学特論（産業・労働分野に関する理論と支援の展開） 司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開 心の健康教育に関する理論と実践 心理療法特論	臨床心理基礎実習B 臨床心理査定演習B 臨床心理学特論B 臨床心理面接特論B 心理実践実習1 グループ・アプローチ特論 学校臨床心理学特論（教育分野に関する理論と支援の展開）	臨床心理実習A（心理実践実習2） 臨床心理実習B 発達心理学特論（福祉分野に関する理論と支援の展開） 人間関係特論（家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践） 臨床心理学研究法特論	臨床心理実習A（心理実践実習2） 臨床心理実習B	必修26単位 選択8単位

	M1		M2		単位
	前期	後期	前期	後期	
各学期の教育目標	<p>・大学院共通教育科目である「研究公正A」では、研究者として公正な研究のあり方を自らの問題として考える姿勢を培い、研究不正の種類や内容について理解する。</p> <p>・専攻基幹科目である「現代システム科学基礎論」では現代システム科学の基本的な考え方として、自然環境、社会環境に関する学際的な視点を身に着け、他領域とのコミュニケーション能力を涵養する。「統計法特論A」では、実証的研究に必要な統計法の知識と技能を学ぶ。</p> <p>・分野専門科目である「臨床心理学特論」では精神障害の病態に応じた心理療法のマネジメントを学ぶ。「臨床心理面接特論A（心理支援に関する理論と実践）」では臨床心理学の柱の一つである心理療法の基礎として、心理療法の様々な理論および面接技法を実技も含めて学ぶ。「投影法特論」「臨床心理査定演習A(心理的アセスメントに関する理論と実践)」では、臨床心理学のもう一つの柱である心理アセスメントの基礎として、実際に代表的な心理検査実施も行いながら、心理アセスメントの実際を学ぶ。以上の臨床心理学の基幹的講義と並行して、実習科目である「臨床心理基礎実習A」ではロールプレイなどを通して心理面接の基礎的な技術を学ぶ。</p> <p>・以上の臨床心理学の基礎的な講義・実習を踏まえ、「心理療法特論」では心理療法について発展的に学ぶ。加えて、医学・精神医学分野/産業・労働分野/司法犯罪分野に於ける心理支援を学ぶ目的で、それぞれ「精神医学特論（保健医療分野に関する理論と支援の展開）」「社会心理学特論（産業・労働分野に関する理論と支援の展開）」「司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開」を配置している。また「心の健康教育に関する理論と実践」においては、心理専門職として公衆に向けた心理教育の能力を培う。</p> <p>現代システム科学特別演習1では、多様な研究領域との領域横断的なディスカッションを通して学際的に思考する力を涵養し、その力を基に臨床心理学のテーマに沿った修士論文の計画を立てさせる。</p>	<p>・分野専門科目の基幹授業である「臨床心理学特論B」「臨床心理面接特論B」「臨床心理査定演習B」は前期に引き続き、それぞれ精神障害の病態に応じたマネジメント、心理面接技法、心理アセスメントを学習する。・実習科目である「臨床心理学基礎実習B」では引き続き面接実習などを通して心理面接の技術を学び、それを踏まえて「心理実践実習1」では、大学の附属相談室や学外実習施設という実際の臨床現場で、教員や学外実習指導員の指導の下、心理アセスメントや心理支援を実践的に学ぶ。</p> <p>・以上の基幹講義・演習を踏まえ、「グループアプローチ特論」では、発展的な心理療法として、イメージを用いたグループアプローチを体験的に学習する。また隣接する分野での心理支援の一つとして、「学校臨床心理学特論（教育分野に関する理論と支援の展開）」では、学校現場における具体的な事例をふまえスクールカウンセリングの実際を学ぶ。</p> <p>以上を土台にしつつ現代システム科学特別演習2では、臨床心理学のテーマに沿った修士論文の研究計画を作成する。さらに同科目では、自然環境、社会環境に関する問題発見型・問題解決型プログラムに参加することにより学際的な視点を更に深化させる。</p>	<p>・「臨床心理実習A（心理実践実習2）」「臨床心理実習B」では、学内外の実習において実際にケースマネジメントや心理療法を行い、それらの実践をスーパーヴィジョンなどで振り返る作業を行う。学内の実習では、実際にケースを担当し、心理アセスメントや心理療法の技術を修得する。学外実習としては、病院等の医療機関、児童養護施設などの現場で、学外実習指導員の指導の下、心理支援に関わるほか、高校で相談員としての生徒の心理的な支援活動に関わり、実践に即してケースをマネジメントする力を身につける。</p> <p>・こうした隣接する分野での心理支援の理論的学習の一環として、昨今社会的問題となりつつある発達障害への心理的支援の基礎として、「発達心理学特論（福祉分野に関する理論と支援の展開）」では、心的機能の発達について学ぶほか、「人間関係特論（家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践）」では、様々な社会場面における人間関係に関する社会心理学的理解や臨床心理学的理解を学習する。</p> <p>「臨床心理学研究法特論」での研究法の学習を踏まえ、「臨床心理学特別研究1」では、研究計画に基づき修士論文の研究を進める。</p>	<p>・「臨床心理実習A（心理実践実習2）」「臨床心理実習B」では引き続き、学内外の実習において実際にケースマネジメントや心理療法を行い、それらの実践をスーパーヴィジョンなどで振り返る作業を行う。学内の実習では、実際にケースを担当させ、心理アセスメントや心理療法の技術を修得する。学外実習としては、病院等の医療機関、児童養護施設などの現場で、学外実習指導員の指導の下、心理支援に関わるほか、高校で相談員としての生徒の心理的な支援活動に関わり、実践に即してケースをマネジメントする力を身につける。</p> <p>「臨床心理学特別研究2」では、研究計画に基づき修士論文の研究を進め、修士論文を完成させる。</p>	<p>修了要件： 47単位以上 及び修士論文</p>

(履修モデル) 現代システム科学研究科博士前期課程 認知行動科学分野

修了後の就職・進学先：心理・福祉系公務員、情報系企業、一般企業人事職、博士課程進学
必要とされる能力：「心理的・人間環境学的側面から新しい社会システムの構築に向けた問題を把握し解決策を提案できる力」、「心理・社会的データを統計処理するための技能」、「心理学・認知科学に関する専門的研究を計画・実施し、その成果を国際的に発表する能力」
修論テーマ例：「子どもの課題探求学習プロセスとその教育的支援に関する研究」

	M1		M2		単位
	前期	後期	前期	後期	
大学院共通教育科目	研究公正A				必修1単位
専攻演習科目	現代システム科学特別演習1	現代システム科学特別演習2			必修4単位
分野研究指導科目			認知行動科学特別研究1	認知行動科学特別研究2	選択4単位
専攻基幹科目	現代システム科学特論				必修4単位 選択2単位
	SDGs特別演習				
	統計法特論A				
分野専門科目	認知心理学特論	学習科学特論（教育分野に関する理論と支援の展開）	環境心理学特論		選択16単位
	発達心理学特論（福祉分野に関する理論と支援の展開）	人間情報システム特論			
	社会心理学特論（産業・労働分野に関する理論と支援の展開）	知識科学特論			
	人間関係特論（家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践）				
各学期の教育目標	<p>研究公正Aでは、研究公正について自らの問題として考える姿勢を培い、研究不正の種類や内容についての理解を深める。</p> <p>現代システム科学特別演習1では、領域横断型でのディスカッションを通して学際的に思考できる能力を身につける。現代システム科学特論では現代システム科学の基本的な考え方と知識を学ばせ、学際的な視点を涵養する。SDGs特別演習ではグループワークによりコミュニケーション能力、異分野間の協働能力を養う。統計法特論Aでは、実証的研究に必要な統計法の知識と技能を身につける。</p> <p>認知心理学特論、発達心理学特論（福祉分野に関する理論と支援の展開）では、ヒトの心のはたらきのメカニズムと心のはたらきの発達の变化に関する専門知識を身につける。社会心理学特論（産業・労働分野に関する理論と支援の展開）、人間関係特論（家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践）では組織や集団におけるヒトの心のはたらきについての専門的知識を身につける。</p>	<p>現代システム科学特別演習2では、学際的に思考できる力を生かし、修士論文の目標設定と研究計画を立てる。</p> <p>学習科学特論（教育分野に関する理論と支援の展開）、人間情報システム特論では、ヒトの心のはたらきについて、心理学に加えて情報システムのアプローチを用いて解明する技法と専門知識を身につける。知識科学特論では、工学的な観点からの知識理論を深める。</p>	<p>認知行動科学特別研究1では、それまでに培った様々な能力を用いて修士論文の研究を進めることにより、現代社会の中でのヒトや環境、情報技術の相互作用における課題を探究する能力を高める。環境心理学特論では環境との相互作用におけるヒトの心のはたらきについての専門的知識を身につける。</p>	<p>認知行動科学特別研究2では、認知行動科学特別研究1に引き続き修士論文の研究を進めることにより、現代社会の中でのヒトや環境、情報技術の相互作用における課題を探究する能力をさらに高めるとともに、修士論文の作成と発表を行うことにより、成果を正確かつわかりやすく人に伝えることのできる能力を身につける。</p>	<p>必修1単位 必修4単位 選択4単位 必修4単位 選択2単位 選択16単位 必修1単位 必修4単位 選択4単位</p>
					<p>修了要件： 31単位以上 及び修士論文</p>

(履修モデル) 現代システム科学研究科博士後期課程 現代システム科学専攻 環境共生科学分野

修了後の就職・進学先： 大学教員、各種企業（製造業、情報通信系など）研究職、シンクタンク・コンサルタント、公的研究機関研究職など。
必要とされる能力： 「人間活動が自然環境や社会にもたらす影響を高度に理解する能力」、「環境問題を引き起こす物質の発生源、発生メカニズム、および自然界での動態を高度に分析する能力」、「環境問題を引き起こす物質の除去・改質のための化学的・生物学的技術を理解し、応用することのできる能力」、「自然科学面から新しい社会システムや地域・都市の創造に向けた問題解決策を提案できる能力」、「学際的な視点で国際レベルの研究課題を企画・立案し、課題解決に向けて研究を遂行できる能力」、「研究成果を正確かつ一般市民にもわかりやすく発表することのできる能力」
博士論文テーマ例： 「難分解性有害有機汚染物質の分解無害化技術の開発」

	D1		D2		D3		単位
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
大学院共通教育科目	研究公正B						必修1単位
研究指導科目	環境共生科学特別研究3	環境共生科学特別研究4					必修4単位
特別演習科目	環境共生科学特別演習1	環境共生科学特別演習2					必修4単位
各学期の教育目標	<p>環境共生科学特別研究3では、環境物理化学、環境生物学、物質循環化学、海洋環境生態学、海域環境再生学、景観計画学、食品安全学、植物生産環境学、地球構造学分野を基盤とした関連分野に関する研究を遂行するための高度な専門的知識、技能、創造的思考力を獲得させる。</p> <p>環境共生科学特別演習1では、それぞれの大学院生の専門領域における理論、方法論、最新の知見等、専門領域の先端的研究に関する理解を深めさせる。</p> <p>研究公正Bでは、研究公正について自らの問題として考える姿勢を培い、研究不正の種類や内容についての理解を深化させる。</p>	<p>環境共生科学特別研究4では、引き続き、環境物理化学、環境生物学、物質循環化学、海洋環境生態学、海域環境再生学、景観計画学、食品安全学、植物生産環境学、地球構造学分野を基盤とした関連分野に関する研究を遂行するための高度な専門的知識、技能、創造的思考力を獲得させる。</p> <p>環境共生科学特別演習2では、引き続き、それぞれの大学院生の専門領域における理論、方法論、最新の知見等、専門領域の先端的研究に関する理解を深化させる。</p>	<p>環境物理化学、環境生物学、物質循環化学、海洋環境生態学、海域環境再生学、景観計画学、食品安全学、植物生産環境学、地球構造学分野を基盤とした関連分野に関する研究を自ら立案し、遂行する能力を修得させる。</p>	<p>引き続き、環境物理化学、環境生物学、物質循環化学、海洋環境生態学、海域環境再生学、景観計画学、食品安全学、植物生産環境学、地球構造学分野を基盤とした関連分野に関する研究を自ら立案し、遂行する能力を修得させる。</p>	<p>環境物理化学、環境生物学、物質循環化学、海洋環境生態学、海域環境再生学、景観計画学、食品安全学、植物生産環境学、地球構造学分野を基盤とした関連分野に関する研究を自律的に継続する能力を修得させる。</p>	<p>引き続き、環境物理化学、環境生物学、物質循環化学、海洋環境生態学、海域環境再生学、景観計画学、食品安全学、植物生産環境学、地球構造学分野を基盤とした関連分野に関する研究を自律的に継続する能力を修得させる。</p>	<p>修了要件： 9単位以上 及び博士論文</p>

(履修モデル) 現代システム科学研究科博士後期課程 人間社会学専攻 言語文化学分野

<p>修了後の就職・進学先：大学教員，公務員（国際交流部門），日本語・外国語教育に関わる教育機関，企業の国際部門，文筆業，広告業</p>
<p>必要とされる能力：「言語・コミュニケーションの諸特徴について，複数言語間での対照を行い，多言語・多文化間接触の現状を視野に入れつつ，体系的に記述する能力」「言語・コミュニケーションに関する理論的考察の成果を言語・文化の教育に応用する能力」「言語文化についての諸問題を，通時的共時的両面から考察し，様々な文化圏との対照を視野に入れつつ，体系的に分析する能力」「言語文化に関する理論的考察の成果を，グローバル社会における多文化共生の現状を踏まえながら，言語文化の教育に応用する能力」</p>
<p>博士論文テーマ例：「米国の企業ウェブページにおけるディスコース・ストラテジー」「金時鐘の言葉と思想—注釈的読解の試み—」</p>

	D1		D2		D3		単位
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
大学院共通教育科目	研究公正B						必修1単位
研究指導科目	言語文化学特別研究3	言語文化学特別研究4					必修4単位
特別演習科目	言語文化学特別演習1	言語文化学特別演習2					必修4単位
各学期の教育目標	<p>研究公正Bでは、研究公正について自らの問題として考える姿勢を培い、研究不正の種類や内容についての理解を深化させる。</p> <p>言語文化学演習1では、自らの専門領域における最新の理論、方法論、成果等について系統的な先行研究の調査を実施し理解と批判的検討を深めていくことを目指す。</p> <p>また、言語文化学特別研究3では、博士前期課程における幅広い学びや研究成果を踏まえ、研究を遂行するためのより高度な専門的知識、方法論を駆使して問題点を整理し、博士論文の全体像を構想する。</p>	<p>言語文化学特別演習2では、自らの専門領域や学際領域における理論、方法論、最新の成果等について系統的な先行研究の調査を実施し理解と批判的検討を深めていくことを目指す。</p> <p>また、言語文化学特別研究4では、自らの研究を遂行するための専門的知識をさらに深め、研究の実践過程を通して、グローバル化する地域と現代社会が直面する文化的諸問題を論理的に分析し、高い倫理観で対応できる能力を涵養することを目的とする。</p>	<p>研究の実践過程を通して、グローバル化する地域と現代社会が直面する文化的諸問題を論理的に分析し、高い倫理観で対応できる能力を涵養する。</p>	<p>研究の実践過程を通して、グローバル化する地域と現代社会が直面する文化的諸問題を論理的に分析し、高い倫理観で対応できる能力を涵養する。</p>	<p>高度で専門性の高い研究を自律的に遂行し、成果を学界に発表する能力を身につけつつ、自身の研究を緻密に体系化する能力を身につける。また、研究の実践過程を通して、グローバル化する地域と現代社会が直面する文化的諸問題を論理的に分析し、高い倫理観で対応できる能力を涵養する。</p>	<p>高度で専門性の高い研究を自律的に遂行し、成果を学界に発表する能力を身につけつつ、自身の研究を緻密に体系化する能力を身につける。また、研究の実践過程を通して、グローバル化する地域と現代社会が直面する文化的諸問題を論理的に分析し、高い倫理観で対応できる能力を涵養する。</p>	<p>修了要件： 9単位以上 及び博士論文</p>

(履修モデル) 現代システム科学研究科博士後期課程 現代システム科学専攻 人間科学分野

修了後の就職・進学先： 民間企業（一般事務職、シンクタンクなど）、官公庁、中・高等教育機関
必要とされる能力：「特定の思考を歴史的・社会的・政治的に対象化する能力」「文献資料の調査力ならびに精査の力」「原理的に考察する能力」「学際的思考力」
博士論文テーマ例：「コア系移住者の民族継承」「大学自治の思想史的研究」「男性介護者の社会問題化とジェンダー」「戦後日本ドキュメンタリー論」

	D1		D2		D3		単位
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
大学院共通教育科目	研究公正B						必修1単位
研究指導科目	人間科学特別研究3	人間科学特別研究4					必修4単位
特別演習科目	人間科学特別演習1	人間科学特別演習2					必修4単位
各学期の教育目標	<p>研究公正Bでは、研究公正について自らの問題として考える姿勢を培い、研究不正の種類や内容についての理解を深化させる。</p> <p>人間科学特別研究3では、博士前期課程における幅広い学びをふまえ、みずからの研究領域における研究を遂行するための高度な専門的知識、技能を身につけるとともに、個々の研究テーマを社会科学・人文科学のより広い文脈のなかに意味づけ、多様な角度から問題意識を刷新し続ける能力を涵養する。</p> <p>人間科学特別演習1では、それぞれの大学院生の専門領域の先端的研究に関する理解を深めることを目指す。</p>	<p>人間科学特別研究4では、引き続き、みずからの研究領域における研究を遂行するための高度な専門的知識、技能を身につけるとともに、個々の研究テーマを社会科学・人文科学のより広い文脈のなかに意味づけ、多様な角度から問題意識を刷新し続ける能力を涵養する。</p> <p>人間科学特別演習2では、それぞれの大学院生の専門領域の先端的研究に関する理解を更に深める。</p>	<p>引き続き、みずからの研究領域における研究を自ら立案し、遂行する能力を身につけるとともに、個々の研究テーマを社会科学・人文科学のより広い文脈のなかに意味づけ、多様な角度から問題意識を刷新し続ける能力を涵養する。</p>	<p>引き続き、みずからの研究領域における研究を自ら立案し、遂行する能力を身につけるとともに、個々の研究テーマを社会科学・人文科学のより広い文脈のなかに意味づけ、多様な角度から問題意識を刷新し続ける能力を涵養する。</p>	<p>引き続き、みずからの研究領域における研究を自律的に継続する能力を身につけるとともに、個々の研究テーマを社会科学・人文科学のより広い文脈のなかに意味づけ、多様な角度から問題意識を刷新し続ける能力を涵養する。</p>	<p>引き続き、みずからの研究領域における研究を自律的に継続する能力を身につけるとともに、個々の研究テーマを社会科学・人文科学のより広い文脈のなかに意味づけ、多様な角度から問題意識を刷新し続ける能力を涵養する。</p>	<p>修了要件： 9単位以上 及び博士論文</p>

(履修モデル) 現代システム科学研究科博士後期課程 現代システム科学専攻 社会福祉学分野

修了後の就職・進学先： 研究職（研究所、大学等の高等研究機関）
必要とされる能力：「社会福祉に関する新たな問題発見および把握能力」「社会福祉問題の分析能力」「社会福祉問題を自ら実証的に研究する能力」「研究結果を的確に記述し、発信する能力」
博士論文テーマ例：「虐待を受けた当事者が虐待の被害から脱却するための支援モデルの探究」、「日本におけるポジティブウェルフェアの可能性」、「子どもの貧困に対する専門職の連携に関する研究」

	D1		D2		D3		単位
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
大学院共通教育科目	研究公正B						必修1単位
研究指導科目	社会福祉学特別研究3	社会福祉学特別研究4					必修4単位
特別演習科目	社会福祉学特別演習1	社会福祉学特別演習2					必修4単位
各学期の教育目標	<p>研究公正Bでは、研究公正について自らの問題として考える姿勢を培い、研究不正の種類や内容についての理解を深化させる。</p> <p>社会福祉学特別演習1では、社会福祉学の専門的な分野に関する高度な知識を習得させる。</p> <p>社会福祉学特別研究3では、これまでに培った様々な能力を用いて博士論文の研究を進めさせるためにふさわしい科学的知識と方法を身につけさせる。</p>	<p>社会福祉学特別演習2では、社会福祉学特別演習1の学修成果を踏まえて、さらに社会福祉学の専門的な分野に関する高度な知識を習得させる。</p> <p>社会福祉学特別研究4では、社会福祉学特別研究3に引き続き、これまでに培った様々な能力を用いて博士論文の研究を進めさせるためにふさわしい科学的知識と方法を身につけさせる。</p>	<p>これまでに培った様々な能力を用いて博士論文の研究を進めさせるための高度な科学的知識と調査方法を身につけさせる。</p>	<p>これまでに培った様々な能力を用いて博士論文の研究を進めさせるための高度な科学的知識と調査方法を身につけさせる。</p>	<p>これまでに進めてきた博士論文の研究をいっそう深化させる能力を養うとともに、博士論文の作成を行わせることで実証的研究やその結果の記述に関する多様で高度な能力を身につけさせる。</p>	<p>これまでに進めてきた博士論文の研究をいっそう深化させる能力を養うとともに、博士論文の作成と発表を行わせることで研究成果を正確に表現し、かつ適切に発信する能力を身につけさせる。</p>	<p>修了要件： 9単位以上 及び博士論文</p>

(履修モデル) 現代システム科学研究科博士後期課程 現代システム科学専攻 心理学分野

修了後の就職・進学先：官公庁（心理・福祉系）専門職、公的研究機関研究職、各種教育機関専門職、種々の領域の心理専門職
必要とされる能力：「現代社会における課題発見力」、「現代の心理学的諸問題に関する専門知識と技能」、「心理学的諸問題を解決するための課題解決力」、「持続可能な社会を実現するための環境デザイン能力」
博士論文テーマ例：「児童福祉施設における被虐待児童への統合的な心理支援の試み」

	D1		D2		D3		単位
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
大学院共通教育科目	研究公正B						必修1単位
研究指導科目	心理学特別研究1	心理学特別研究2					必修4単位
特別演習科目	心理学特別演習1	心理学特別演習2					必修4単位
各学期の教育目標	<p>研究公正Bでは、より専門的な研究者として、研究公正を自らの問題として考える姿勢を培い、研究不正の種類や内容についての理解を深める。</p> <p>心理学特別演習1では、心理学分野を基盤学問分野とする高度な専門的知識と技能を身に着ける。</p> <p>並行して、心理学特別研究1では、心理学分野を基盤学問分野とする研究を立案するための課題発見力を涵養する。</p>	<p>心理学特別演習2では引き続き、認知科学、心理学、臨床心理学の高度な専門的知識と技能を身に着ける。</p> <p>並行して、心理学特別研究2では、心理学分野を基盤学問分野とした研究計画能力を涵養する。</p>	<p>心理学分野での研究遂行能力を養うが、具体的には、文献読解能力、実験・調査遂行能力、データ分析能力を身に着ける。</p>	<p>これまでの研究を進展させることを通して、さらに研究遂行能力を高める。</p>	<p>これまでに行って来た研究をまとめることを通して、心理学の研究能力を高めるとともに、自ら発見した心理的諸問題を解決するための課題解決力を養う。</p>	<p>博士論文の執筆を通して心理学の研究能力を完成させるとともに、持続可能な社会を実現するための領域の研究者と協働する能力を養う。</p>	<p>修了要件： 9単位以上 及び博士論文</p>

現代システム科学研究科研究倫理委員会内規（案）

（目的）

第1条 現代システム科学研究科（以下「本研究科」という。）に所属する教職員（非常勤を含む）、研究科学生、客員研究員（以下「教員等」という。）が行う人間を対象とする研究で、かつ倫理的配慮が必要な研究について、倫理的観点から審査することを目的とする。

（審査対象）

第2条 本内規において「倫理的配慮が必要な研究」とは、「人間の身体または精神に危害を加える危険性のある研究」および「個人または集団の意思に反してプライバシーを侵害する危険性のある研究」を指すものとする。研究には、実験、調査、面接等が含まれ、その形態に形式上の限定は設けない。

2. 本研究科の教員等が行おうとする研究に関して、教員等から申請された実施計画を審査対象とする。

3. 研究成果の出版又は発表予定の内容について、倫理に係わるとして教員等から申請された場合も、前項と同様とする。

（研究倫理委員会の設置）

第3条 教員等の行う「倫理的配慮が必要な研究」を審査するための委員会として、本研究科に研究倫理委員会（以下「倫理委員会」という。）を設置する。

（倫理委員会の構成）

第4条 倫理委員会は、次に掲げる者で構成する。

- （1）研究科長及び副研究科長
- （2）分野（博士前期課程）選出委員各1名
- （3）研究科長が委嘱する者（若干名）

2. 前項（2）から（3）の委員の任期は1年とする。これら委員に欠員を生じた場合は速やかに補充する。この場合における委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員長及び副委員長）

第5条 倫理委員会には、委員長及び副委員長を置く。委員長は研究科長とし、副委員長は委員の互選とする。

2. 委員長は、会議を統括し会議の議長となる。
3. 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故ある場合会務を代理する。

（会議）

第6条 倫理委員会は、委員長が招集し議長となる。倫理委員会の開催は、必要に応じて行う。

2. 倫理委員会は、委員の3分の2（端数は切り捨て）以上が出席しなければ会議を開催することができない。
3. 倫理委員会は、審査にあたり申請者の出席を求め、申請内容の説明を受け意見を聞くことができる。

4. 倫理委員会の議事の決定、審査の判定は、出席委員の3分の2以上の同意を得なければならない。
5. 委員が申請者である場合は、その委員は審査の判定に加わることができない。
6. 倫理委員会には、審査対象となる当該研究の申請者が出席し説明を行うことができる。
7. 判定は、次に掲げる表示による。
 - (1) 承認
 - (2) 条件付承認
 - (3) 保留
 - (4) 不承認
 - (5) 非該当

(倫理委員会の責務)

第7条 倫理委員会は、本内規の対象となる事項に関して、定められた手続きを経た申請に対し、倫理的配慮が図られているか否かを審査する。審査するにあたり、特に次に掲げる点に留意しなければならない。また、当該領域の学会等における標準的な規程において求められている条件等を満たしていることを確認したうえで審査の結論を得る。

- (1) 研究の対象となる個人の人権の擁護
 - (2) 研究の対象となる個人に理解を求め同意を得る方法
 - (3) 研究により生じる個人の不利益と学問上の利益又は貢献度の予測
2. 倫理委員会の委員は、その任期中だけでなく任期終了後においても、審査を行う上で知り得た情報を委員会の外部に漏らしてはならない。

(会議録の作成)

第8条 教育推進課は会議録を作成し、これを保管する。会議録には審査の経過、判定及び出席委員会の名前を記載しなければならない。

(庶務)

第9条 委員会に関する事務は、教育推進課が行う。

(申請手続き及び決定の通知)

第10条 現代システム科学研究科に所属する教員等は、人間を対象とする研究に際して、倫理的配慮が必要な研究については、倫理委員会に実施計画又は研究成果の出版若しくは発表予定の内容の審査を受けるものとする。

2. 審査を申請しようとする者は、審査申請書(様式1号)に所要事項を記入し、委員長あて提出しなければならない。
3. 委員長は、申請を受理したときは、速やかに審査を開始し、審査を終了したときは、審査結果通知書(様式2号)により、申請者に通知しなければならない。
4. 前項の通知をするにあたっては、審査の結果が第6条第7項(2)、(3)、(4)のいずれかに該当する場合は、その理由を記載しなければならない。

(報告書の提出)

第11条 申請者(複数名の場合はその代表者)は、倫理委員会の審査を受け承認された研究を終了又は中止したとき、速やかに報告書を提出するものとする。なお、本研究科の博士

論文又は修士論文に含まれる研究については、博士論文又は修士論文の提出をもって研究終了に関する報告書に代えるものとする。

附 則 この内規は 2022 年 4 月 1 日から施行する。

(様式1-1号)

審査申請書

西暦 年 月 日

現代システム科学研究科
研究倫理委員会委員長 様申請者
所 属
職・名前

現代システム科学研究科研究倫理委員会内規第10条第2項の規定により、下記について審査を受けたく申請します。

記

1. 研究題目	
2. 研究者名 所属 職名 名前	
3. 研究協力者名	
4. 研究の概要	
5. 研究の対象、実施場所及び時期	
6. 研究における倫理的考慮について	①
	②
	③
	④
7. 記録等保存責任者 所属 職名 名前	
8. 申請書と関連文書一式の公開について (いずれかにチェック) <input type="checkbox"/> ポータルで公開可 <input type="checkbox"/> 支援室でコピー可 <input type="checkbox"/> 公開不可	

※チェックリストを添付して提出すること。

(様式1-2号)

審 査 申 請 書

西 暦 年 月 日

現代システム科学研究科
研究倫理委員会委員長 様申請者
所 属
名 前
学籍番号
指導教員

現代システム科学研究科研究倫理委員会内規第10条第2項の規定により、下記について審査を受けたく申請します。

記

1. 研究題目	
2. 研究者名 所属 職名 名前	
3. 研究協力者名	
4. 研究の概要	
5. 研究の対象、実施場所及び時期	
6. 研究における倫理的考慮について	①
	②
	③
	④
7. 記録等保存責任者 所属 名前	
8. 申請書と関連文書一式の公開について (いずれかにチェック) <input type="checkbox"/> ポータルで公開可 <input type="checkbox"/> 支援室でコピー可 <input type="checkbox"/> 公開不可	

※チェックリストを添付して提出すること。

(様式2号—承認用)

西暦 年 月 日

研究倫理審査申請者

様

現代システム科学研究科研究倫理委員会

審 査 結 果 通 知 書

委員長

西暦 年 月 日申請のあった研究倫理審査に関し、研究倫理委員会で審査した結果、以下の結果を得ましたので通知します。

記

研究題目

【審査結果】

人間を直接対象とする標記の研究について、倫理的配慮が
図られていることを認め研究を承認する。

(様式2号—条件付承認用)

西暦 年 月 日

研究倫理審査申請者
様

現代システム科学研究科研究倫理委員会

審 査 結 果 通 知 書

委員長

西暦 年 月 日申請のあった研究倫理審査に関し、研究倫理委員会で審査した結果、以下の結果を得ましたので通知します。

記

研究題目 _____

【審査結果】

人間を直接対象とする標記の研究について、倫理的配慮に関し、以下の条件を付して研究を承認する。

承認条件

理由

(様式2号—保留用)

西暦 年 月 日

研究倫理審査申請者

様

現代システム科学研究科研究倫理委員会

審 査 結 果 通 知 書

委員長

西暦 年 月 日申請のあった研究倫理審査に関し、研究倫理委員会で審査した結果、以下の結果を得ましたので通知します。

記

研究題目 _____

【審査結果】

人間を直接対象とする標記の研究について、判定は保留する。

理由

(様式2号—不承認用)

西暦 年 月 日

研究倫理審査申請者

様

現代システム科学研究科研究倫理委員会

審 査 結 果 通 知 書

委員長

西暦 年 月 日申請のあった研究倫理審査に関し、研究倫理委員会で審査した結果、以下の結果を得ましたので通知します。

記

研究題目 _____

【審査結果】

人間を直接対象とする標記の研究については、不承認とする。

理由

(様式2号—非該当用)

西暦 年 月 日

研究倫理審査申請者

様

現代システム科学研究科研究倫理委員会

審 査 結 果 通 知 書

委員長

西暦 年 月 日申請のあった研究倫理審査に関し、研究倫理委員会で審査した結果、以下の結果を得ましたので通知します。

記

研究題目 _____

【審査結果】

標記の研究については、人間を直接対象とする研究と認められないため、研究倫理委員会の審査対象外とする。

(様式3号)

西暦 年 月 日

研究（終了・中止）報告書

現代システム科学研究科 研究倫理委員会 委員長 様

申請者

所 属・職名： _____

名 前： _____

下記の研究を以下のとおり 終了 中止 しましたので報告致します。

記

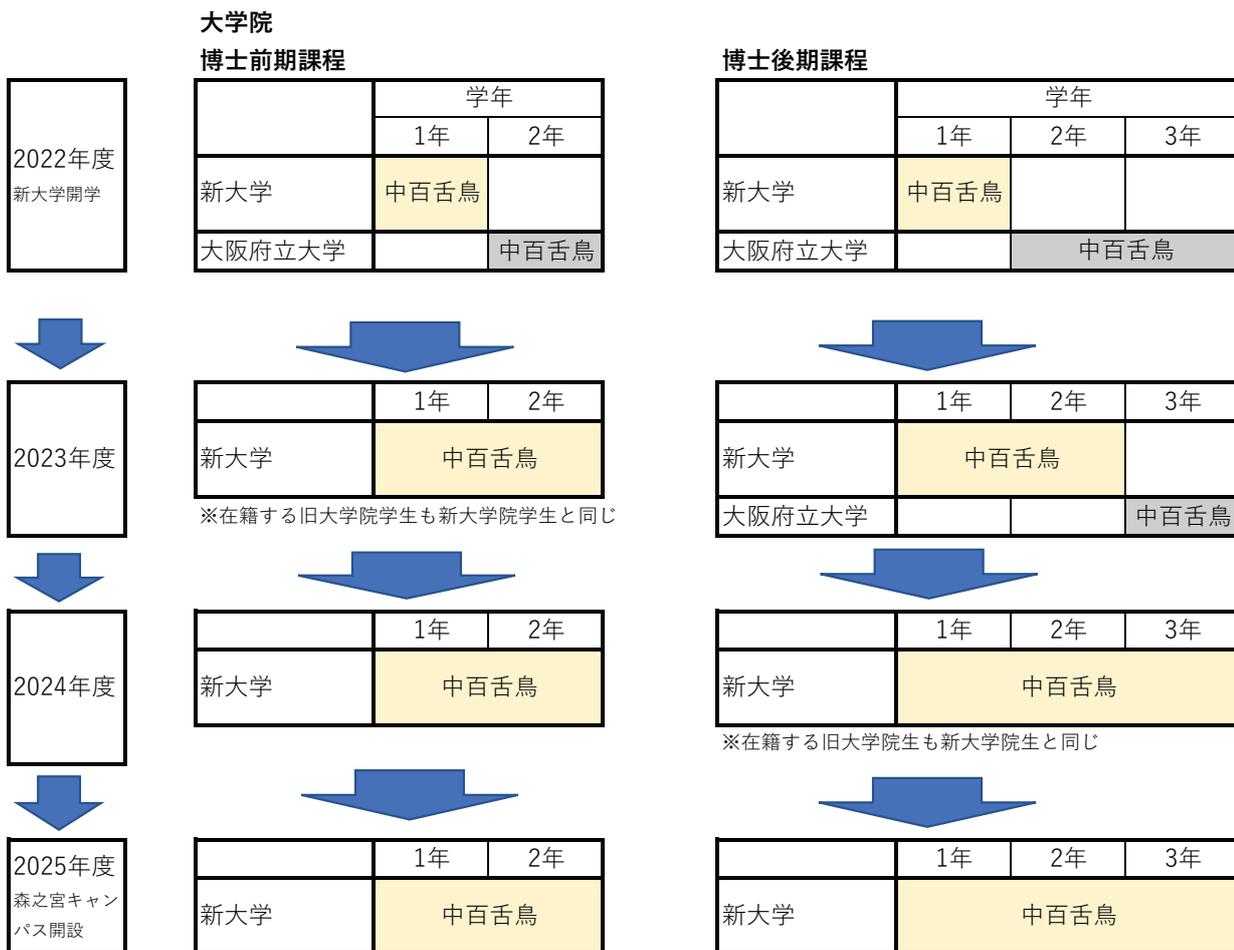
研 究 題 目	
研 究 実 施 期 間	審査申請書からの変更 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 変更後の期間：
研究データの保存 及び廃棄	審査申請書からの変更 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 変更内容（保存の期間・場所・方法、廃棄の時期・方法など）：
研究を中止した場 合 の 理 由	
論文・学会発表等	
備 考	

実習施設一覧

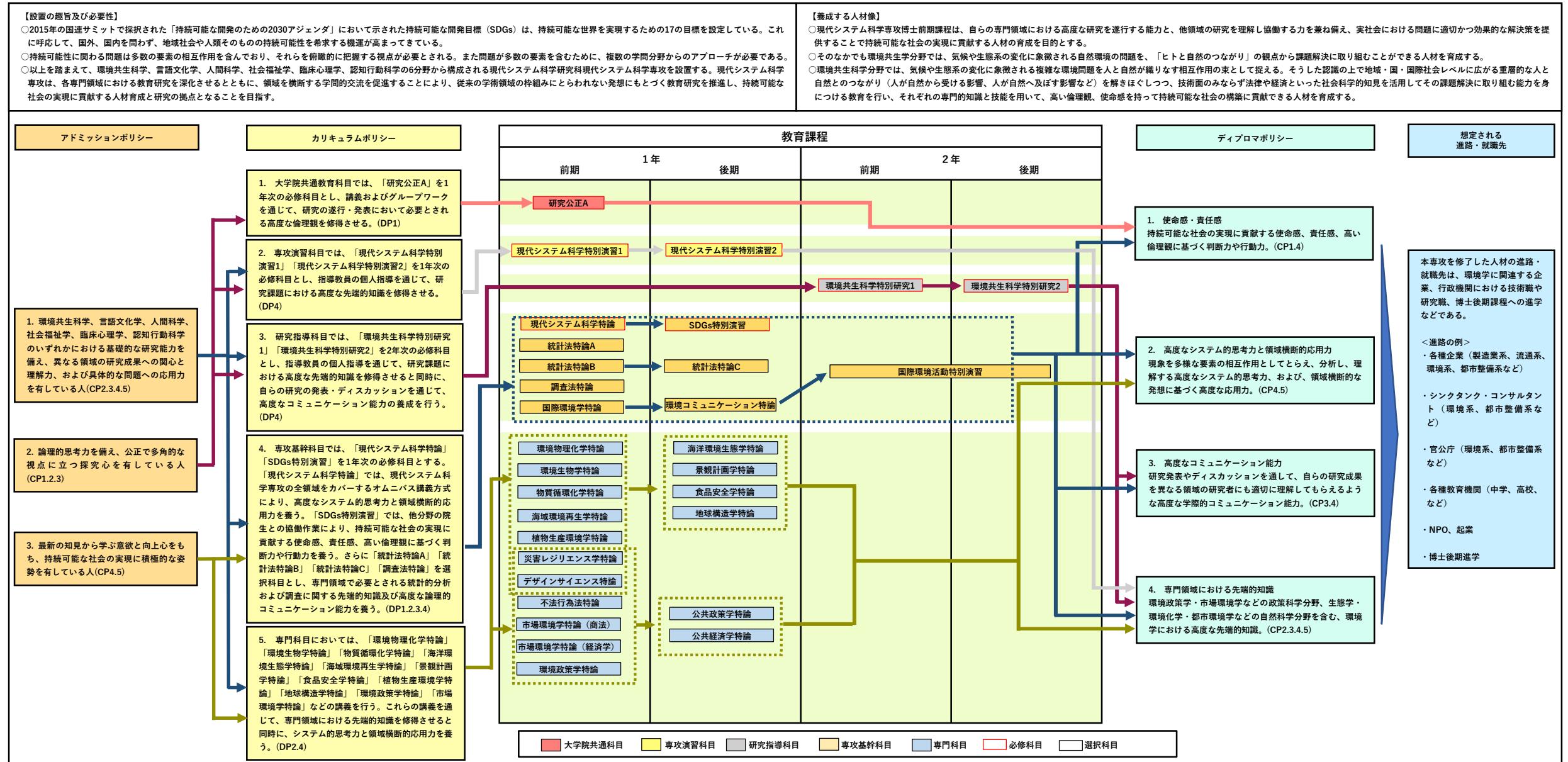
No.	施設名	所在地	授業科目名称	受入人数
1	医療法人長尾会 ねや川サナトリウム	〒572-0854 大阪府寝屋川市寝屋川公園2370-6	心理実践実習1	2名
2	医療法人好寿会美原病院	堺市美原区今井380番地	心理実践実習1	2名
3	医療法人大峯会 高山診療所	大阪市中央区谷町9丁目3-11	心理実践実習1	2名
			心理実践実習2	2名
4	たけなかキッズクリニック	堺市北区長曾根町1467-1 メディカルエイトワンビル2F	心理実践実習1	1名
			心理実践実習2	1名
5	社会福祉法人衆善会 和歌学園	京都市上京区相国寺北門前下之町704	心理実践実習1	1名
			心理実践実習2	1名
6	地方独立行政法人堺市病院機構 堺市立総合医療センター	堺市西区家原寺町1丁目1番1号	心理実践実習1	2名
			心理実践実習2	2名
7	独立行政法人労働者安全機構 大阪労災病院	堺市長曾根町1179-3	心理実践実習2	1名
8	松原市福祉部家庭児童相談室	松原市阿保1-1-1	心理実践実習2	2名
9	大阪府教育センター	大阪市住吉区苅田4丁目13-23	心理実践実習2	2名
10	大阪府子ども家庭センター	大阪府寝屋川市八坂町28-5	心理実践実習2	1名
11	堺市教育委員会 教育センター	堺市中区深井清水町1426番地	心理実践実習2	1名

現代システム科学研究科 キャンパスの遷移について

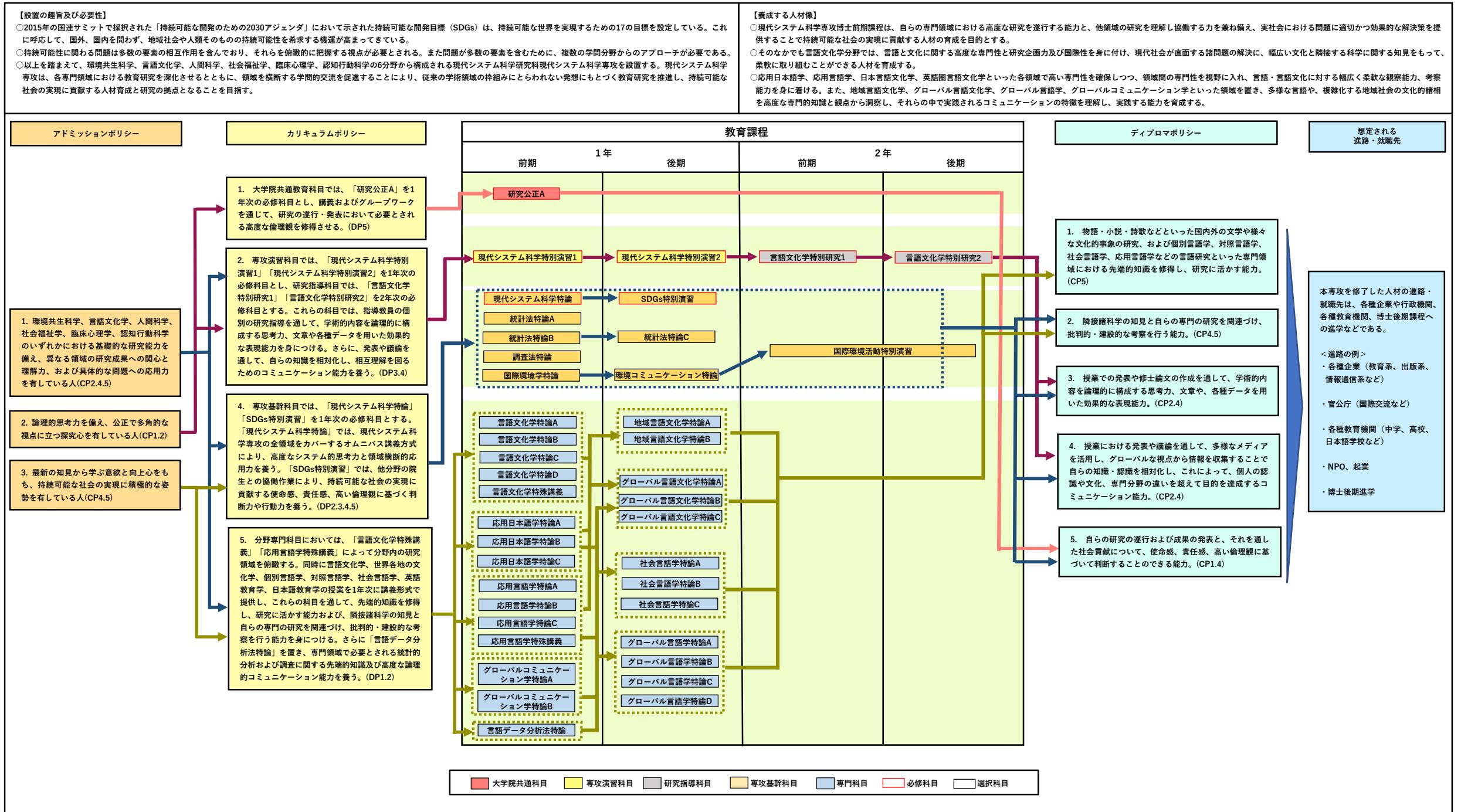
新大学 新キャンパス整備に伴う校地（教育実施場所）遷移



現代システム科学研究科 現代システム科学専攻 博士前期課程 環境共生科学分野 カリキュラムマップ



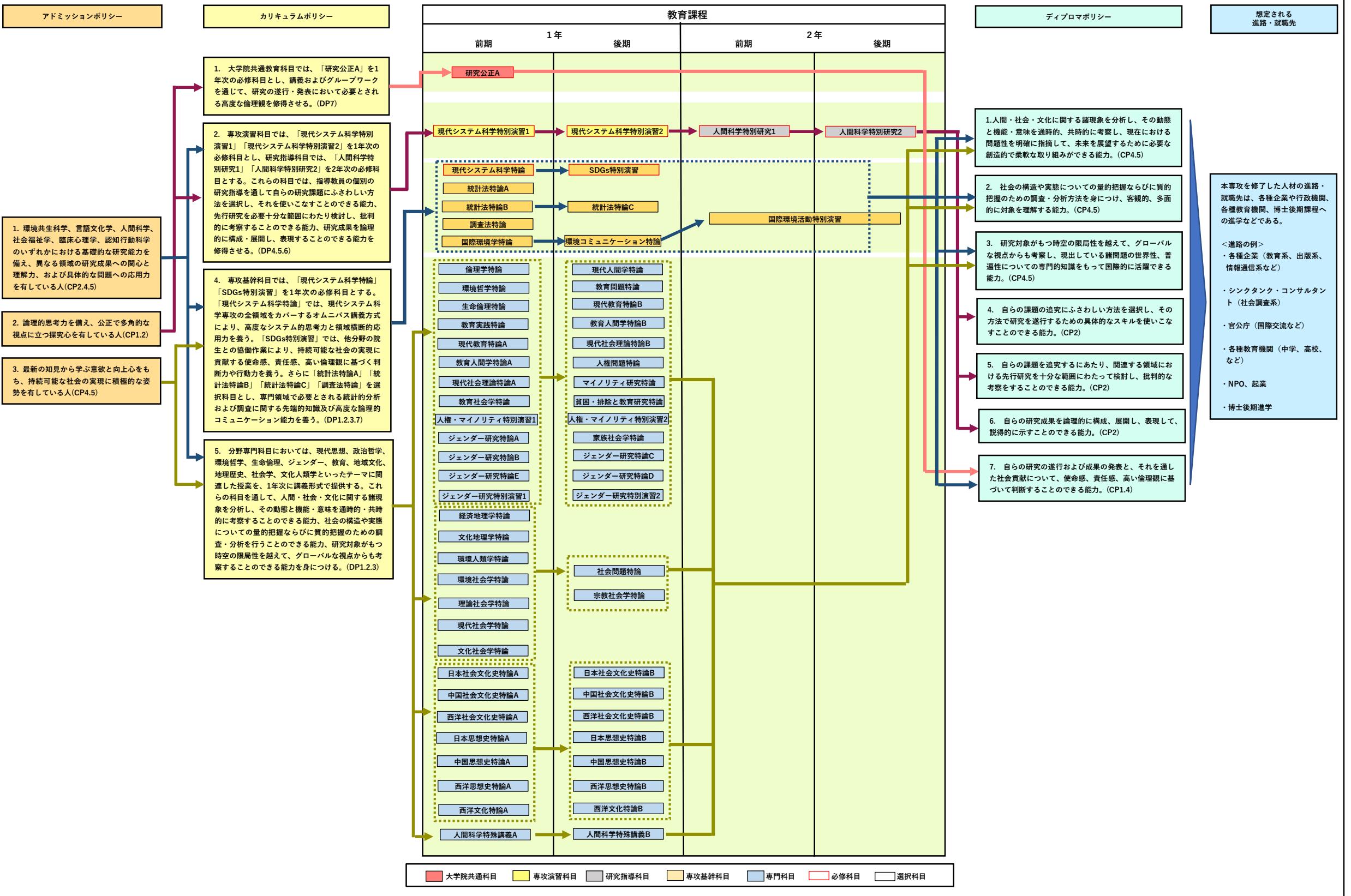
現代システム科学研究科 現代システム科学専攻 博士前期課程 言語文化学分野 カリキュラムマップ



※繋がりを分かりやすくするために矢印の色を変えている部分があるが、色自体に意味はない。

【設置の趣旨及び必要性】
 ○2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」において示された持続可能な開発目標（SDGs）は、持続可能な世界を実現するための17の目標を設定している。これに呼応して、国外、国内を問わず、地域社会や人類そのものの持続可能性を希求する機運が高まってきている。
 ○持続可能性に関わる問題は多数の要素の相互作用を含んでおり、それらを俯瞰的に把握する視点が必要とされる。また問題が多数の要素を含むために、複数の学問分野からのアプローチが必要である。
 ○以上を踏まえて、環境共生科学、言語文化学、人間科学、社会福祉学、臨床心理学、認知行動科学の6分野から構成される現代システム科学研究科現代システム科学専攻を設置する。現代システム科学専攻は、各専門領域における教育研究を深化させるとともに、領域を横断する学問的交流を促進することにより、従来の学術領域の枠組みにとらわれない発想にもとづく教育研究を推進し、持続可能な社会の実現に貢献する人材育成と研究の拠点となることを目指す。

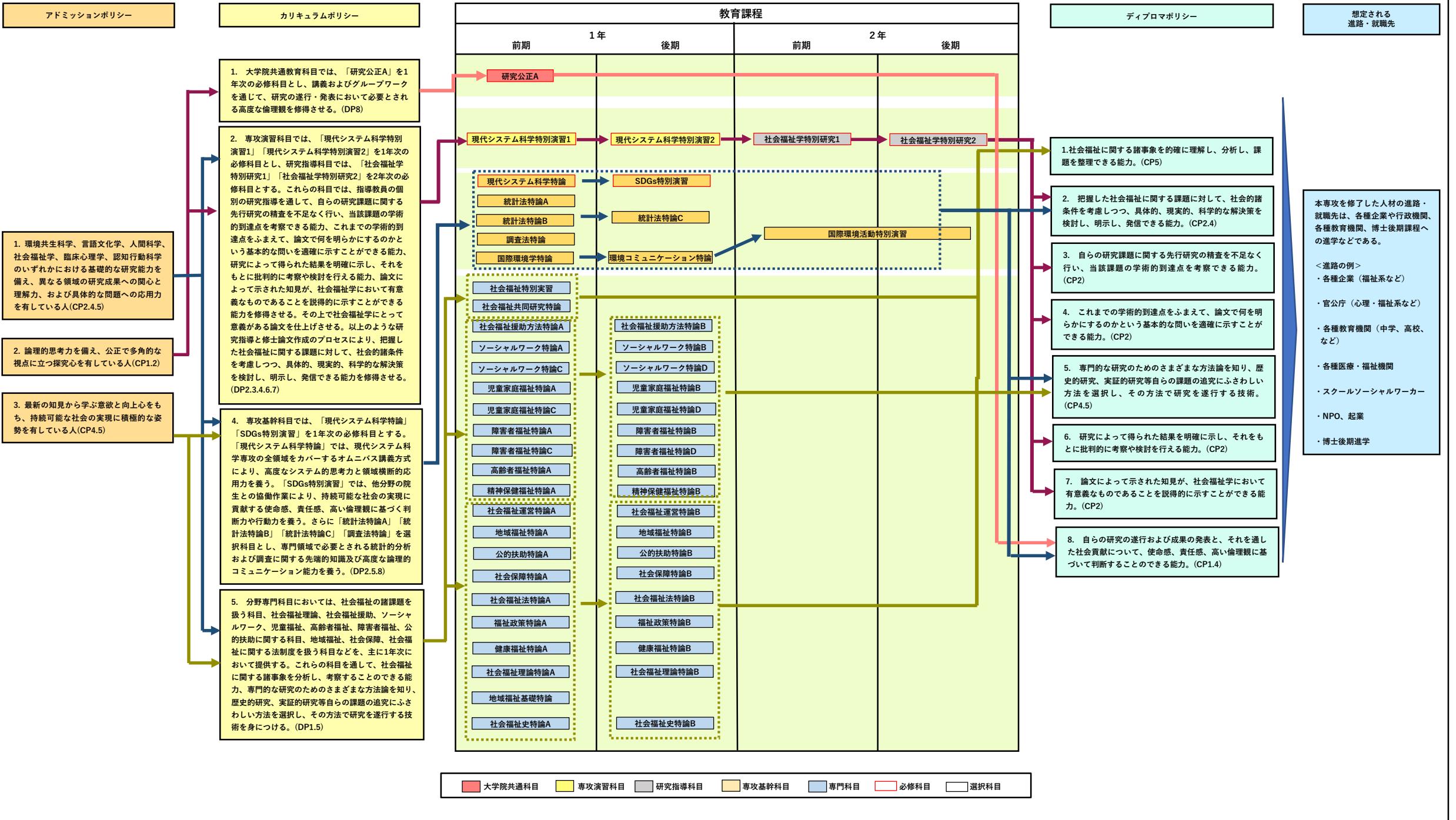
【養成する人材像】
 ○現代システム科学専攻博士前期課程は、自らの専門領域における高度な研究を遂行する能力と、他領域の研究を理解し協働する力を兼ね備え、実社会における問題に適切かつ効果的な解決策を提供することで持続可能な社会の実現に貢献する人材の育成を目的とする。
 ○そのなかでも人間科学分野は、人間・社会・文化に関する多様な学問領域の高度に専門的な知識を横断的、複合的に身につけて、知的分析力、構成力、情報発信能力を兼ね、現代が直面する諸問題の解決に向けて、具体的な展望を提示することができる人材の育成を目的とする。
 ○思想史学、生命倫理学、ジェンダー・セクシュアリティ学、人権学、歴史学、教育学、社会学、人類学、地理学などといった多様な領域の相互補完、相互触発を促すことによって、専門的知識を横断的、複合的に身につけ、重層的で柔軟な思考力と実践能力をもって主体的に現代の諸課題に取り組みうる高度専門職業人を育成する。



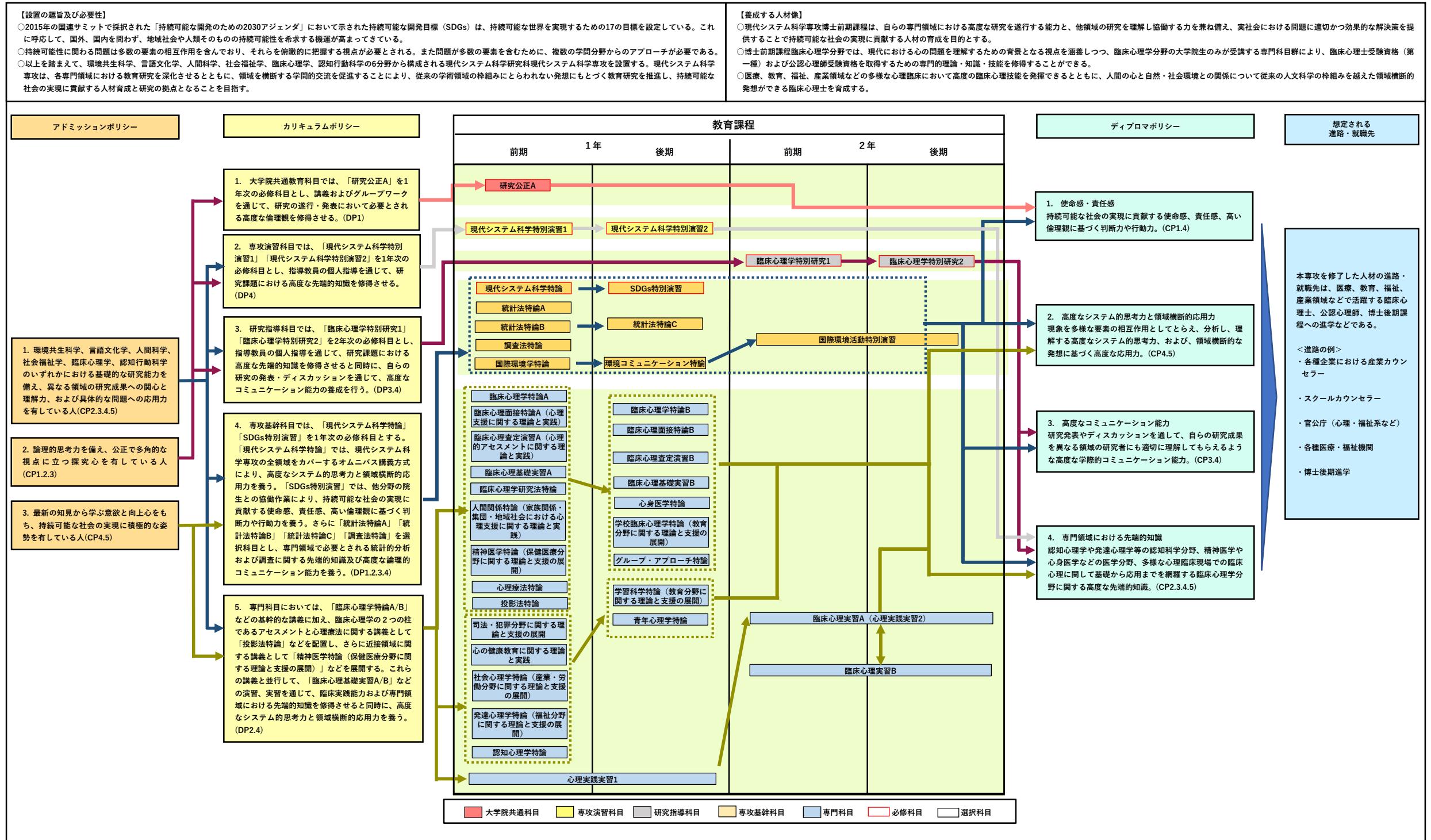
現代システム科学研究科 現代システム科学専攻 博士前期課程 社会福祉学分野 カリキュラムマップ

【設置の趣旨及び必要性】
 ○2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」において示された持続可能な開発目標（SDGs）は、持続可能な世界を実現するための17の目標を設定している。これに呼応して、国外、国内を問わず、地域社会や人類そのものの持続可能性を希求する機運が高まってきている。
 ○持続可能性に関わる問題は多数の要素の相互作用を含んでおり、それらを俯瞰的に把握する視点が必要とされる。また問題が多数の要素を含むために、複数の学問分野からのアプローチが必要である。
 ○以上を踏まえて、環境共生科学、言語文化学、人間科学、社会福祉学、臨床心理学、認知行動科学の6分野から構成される現代システム科学研究科現代システム科学専攻を設置する。現代システム科学専攻は、各専門領域における教育研究を深化させるとともに、領域を横断する学問的交流を促進することにより、従来の学術領域の枠組みにとられない発想にもとづく教育研究を推進し、持続可能な社会の実現に貢献する人材育成と研究の拠点となることを目指す。

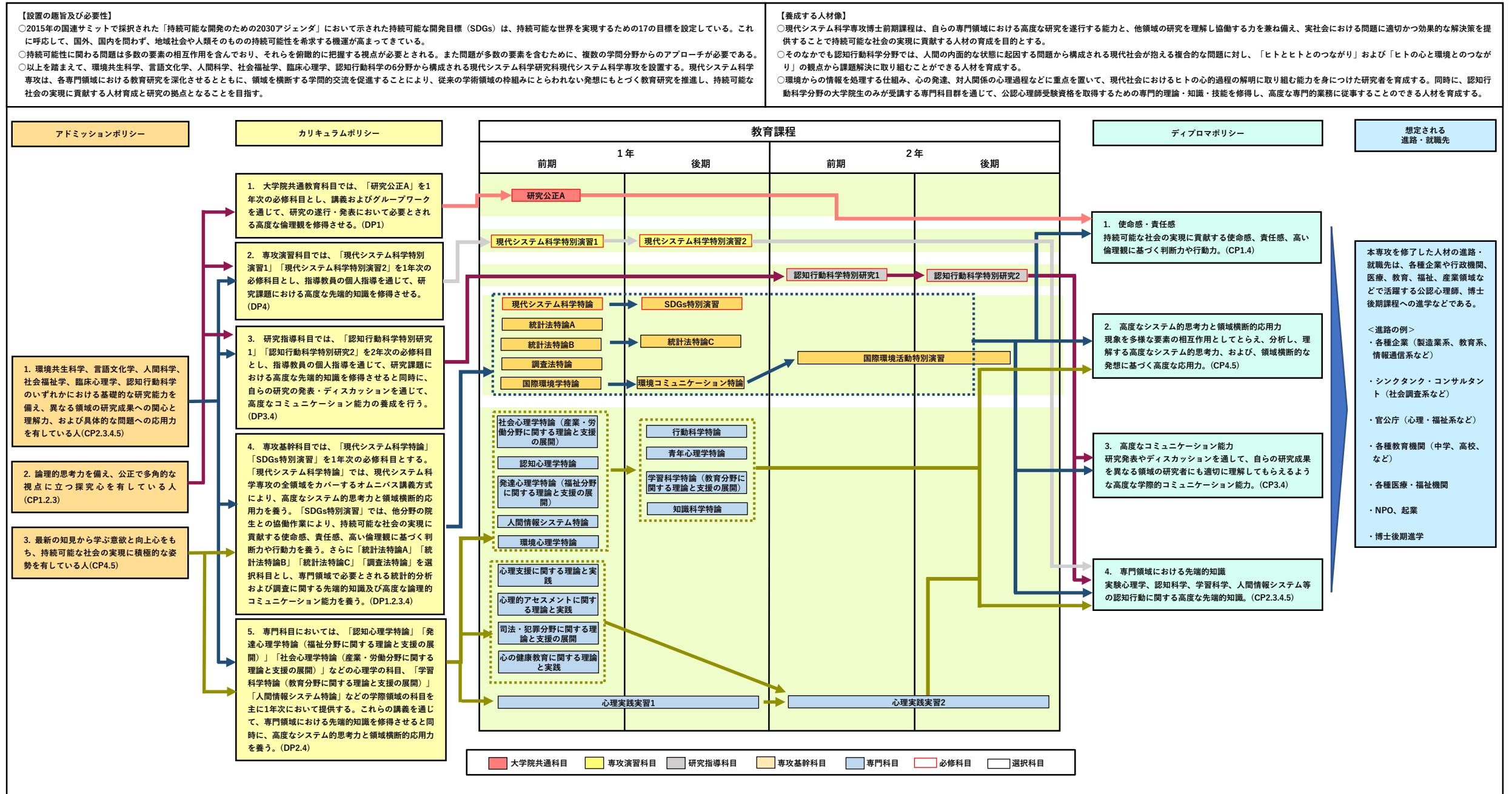
【養成する人材像】
 ○現代システム科学専攻博士前期課程は、自らの専門領域における高度な研究を遂行する能力と、他領域の研究を理解し協働する力を兼ね備え、実社会における問題に適切かつ効果的な解決策を提供することで持続可能な社会の実現に貢献する人材の育成を目的とする。
 ○そのなかでも社会福祉学分野は、人間や社会に関する多様な学問領域の高度に専門的な知識を横断的、複合的に身に付けて、知的分析力、構成力、情報発信能力を養い、社会福祉領域における諸問題の解決に向けて、具体的な展望を提示することができる人材の育成を目的とする。
 ○社会福祉学理論、社会福祉に関する政策、調査手法、ソーシャルワークについて学び、学術的かつ実践的な理解を深めた上で、政策的な立場から、あるいは、臨床的な立場から社会福祉問題の解決を進めることができる能力をもつ人材を育成する。



現代システム科学研究科 現代システム科学専攻 博士前期課程臨床心理学分野 カリキュラムマップ

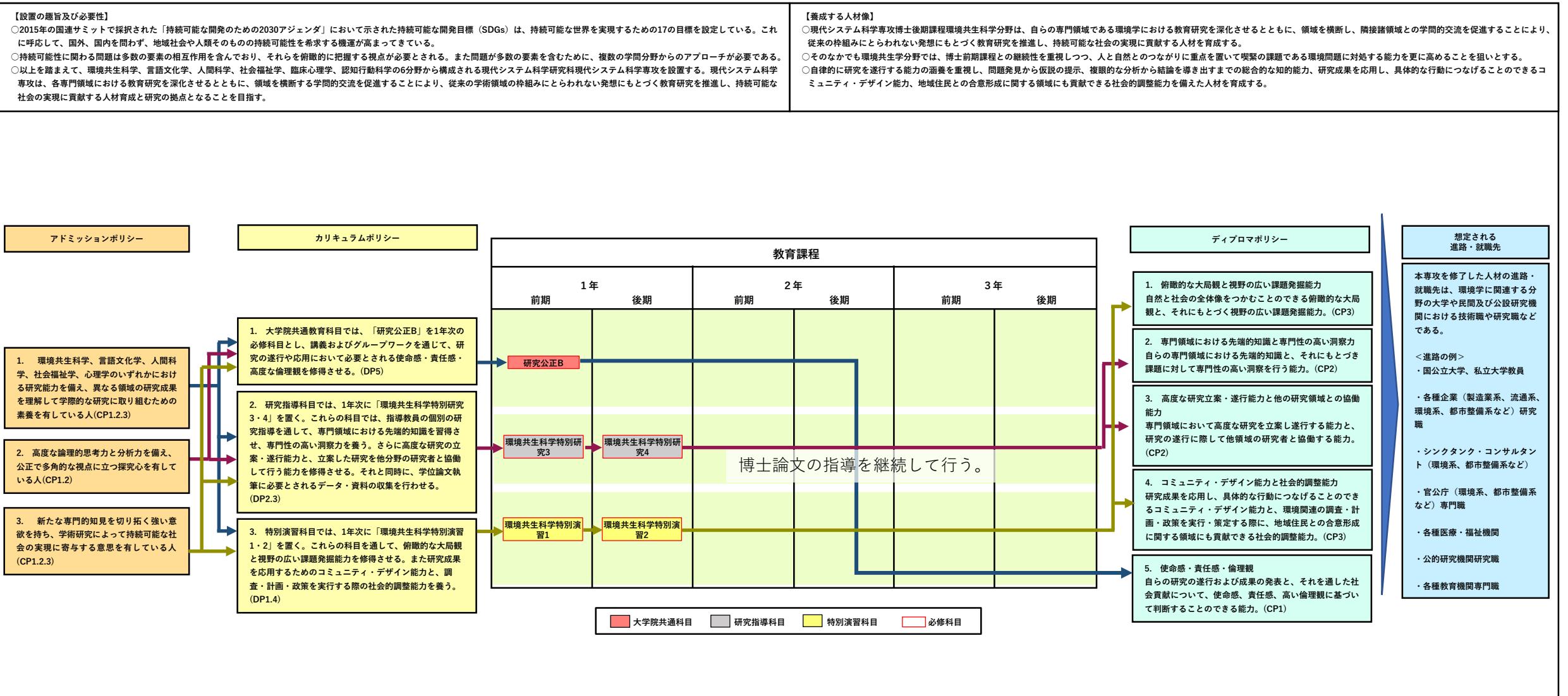


現代システム科学研究科 現代システム科学専攻 博士前期課程 認知行動科学分野 カリキュラムマップ

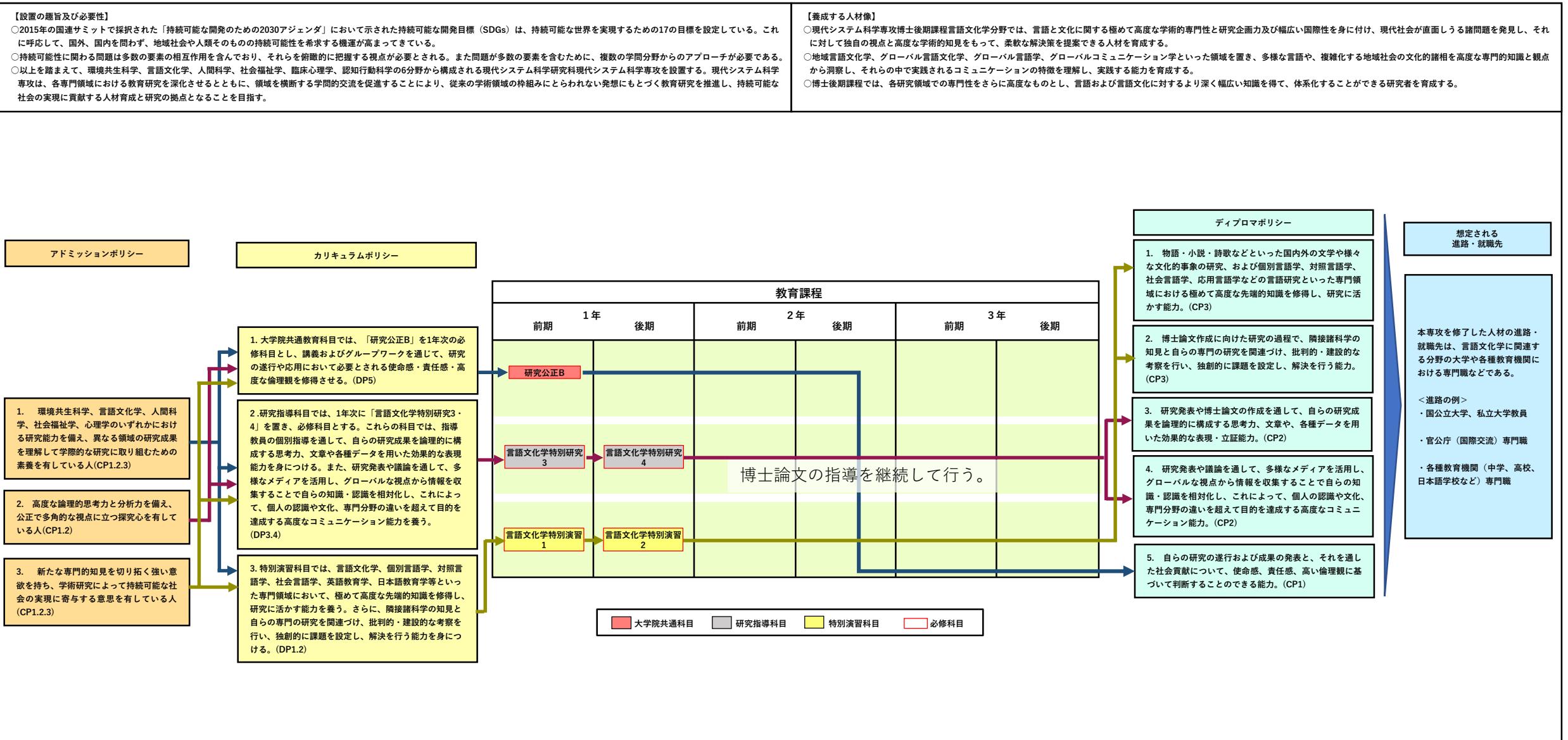


※繋がり方を分かりやすくするために矢印の色を変えている部分があるが、色自体に意味はない。

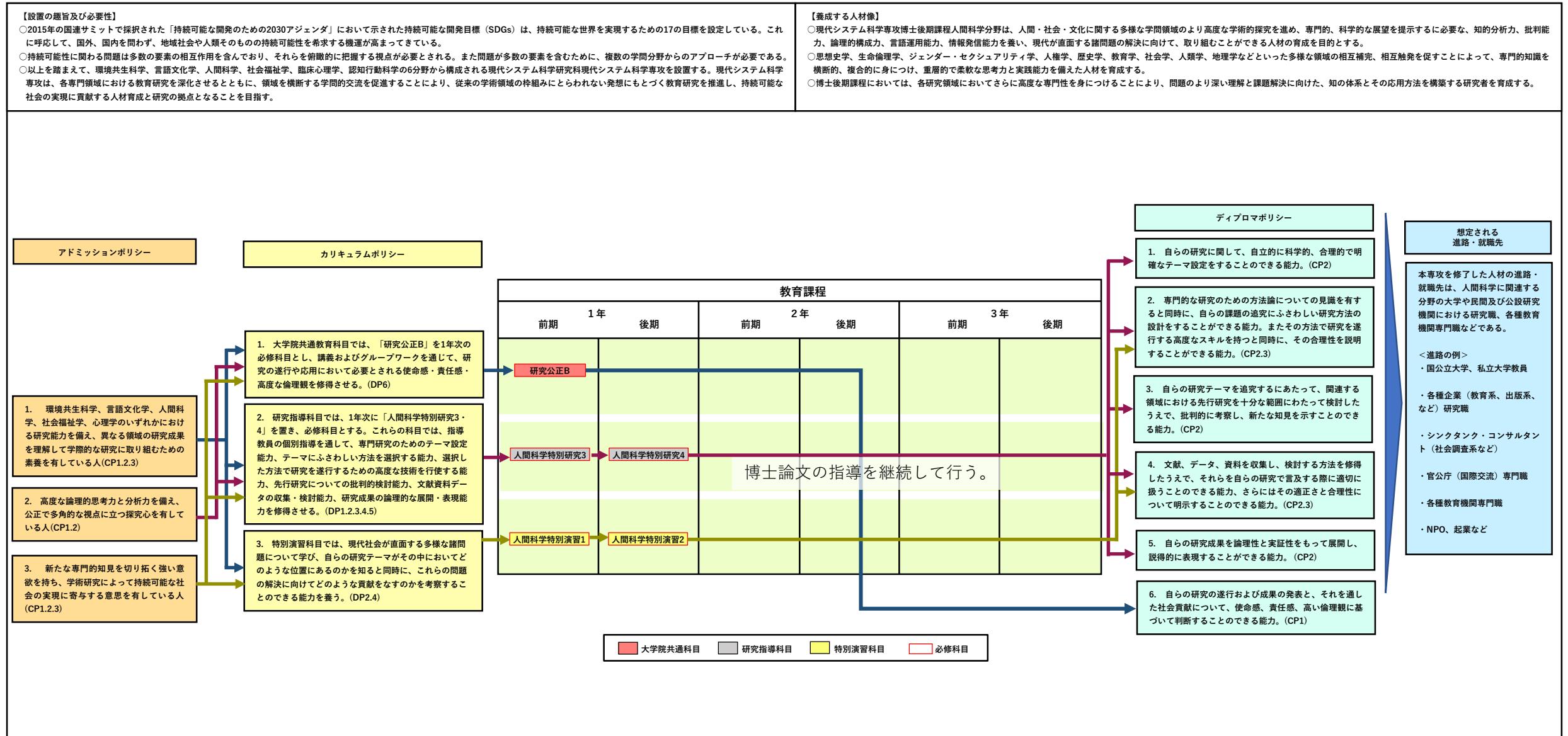
現代システム科学研究科 現代システム科学専攻 博士後期課程 環境共生科学分野 カリキュラムマップ



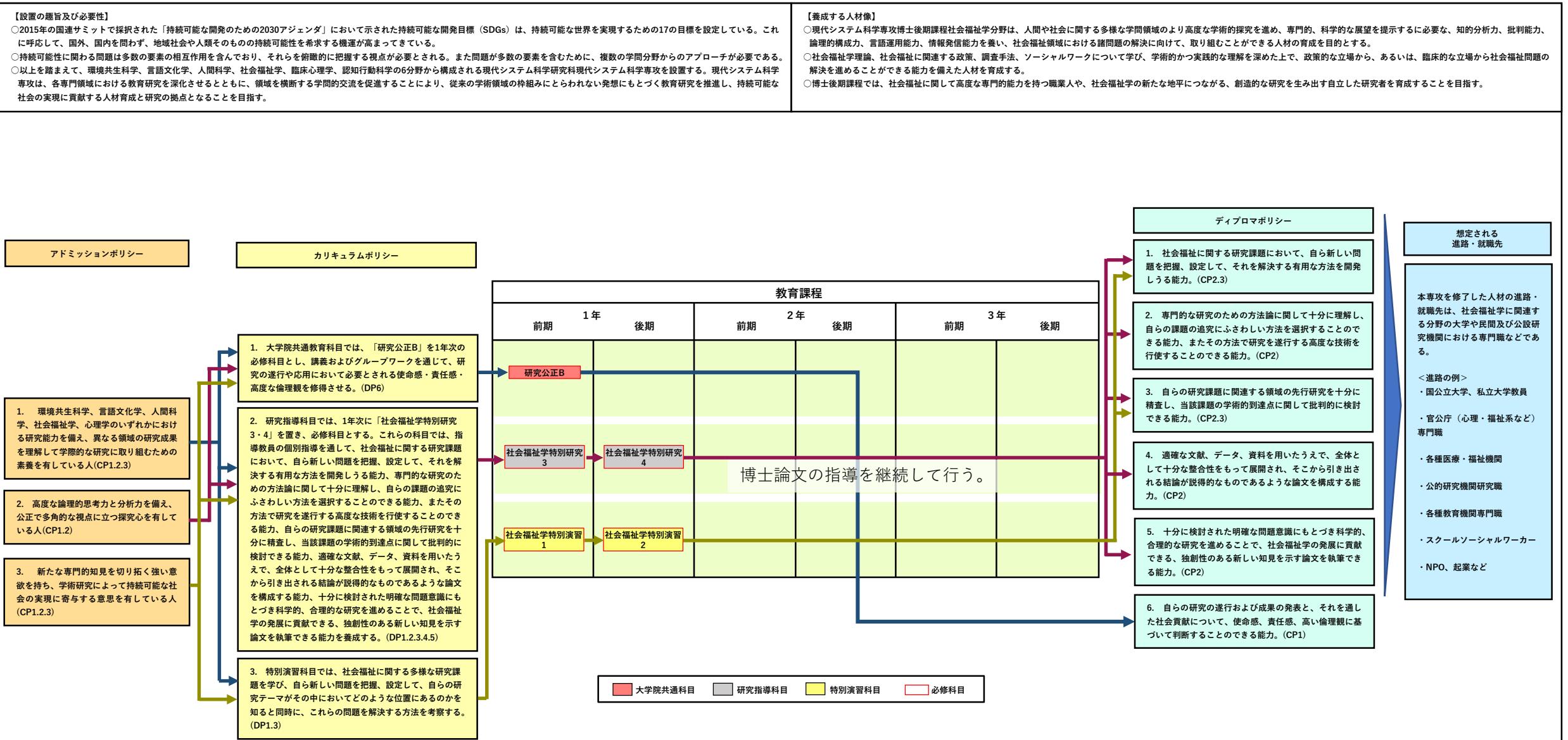
現代システム科学研究科 現代システム科学専攻 博士後期課程 言語文化学分野 カリキュラムマップ



現代システム科学研究科 現代システム科学専攻 博士後期課程 人間科学分野 カリキュラムマップ



現代システム科学研究科 現代システム科学専攻 博士後期課程 社会福祉学分野 カリキュラムマップ



現代システム科学研究科 現代システム科学専攻 博士後期課程 心理学分野 カリキュラムマップ

